

【三大学院共同シンポジウム】

## 第11回 三大学院共同シンポジウム

テーマ「産業政策と地域振興」

日 時 2012年12月8日（土） 13：30～17：30

会 場 沖縄国際大学 13号館301教室

### プログラム

【総合司会】 沖縄国際大学大学院地域産業研究科

准教授 岩橋 建治

はじめに	沖縄国際大学大学院地域産業研究科 研究科長 佐久本 朝一
報告①	「21世紀社会資本整備と地域社会振興」 沖縄国際大学 学 長 大城 保
報告②	「『さっぽろ』を変える札幌大学の共創の考え方と取り組み」 札幌大学女子短期大学部 教 授 小山 茂
報告③	「鹿児島における対中観光振興の現状と課題」 鹿児島国際大学大学院経済学研究科 准教授 富澤 拓志
報告④	「地域振興政策と復帰後の沖縄経済」 沖縄国際大学大学院地域産業研究科 教 授 前泊 博盛
パネルディスカッション	司 会 沖縄国際大学大学院地域産業研究科 准教授 岩橋 建治
閉会の挨拶	沖縄国際大学大学院地域産業研究科 研究科長 佐久本 朝一

## はじめに

沖縄国際大学大学院地域産業研究科 研究科長  
佐久本 朝 一

今回、11年目という節目で本シンポジウムを沖縄で開催できたことをお喜びしたいと思います。はるばる北海道の札幌大学や九州の鹿児島国際大学からいらした発表者を含めた皆様、ご足労さまでした。本シンポジウムはこれから15時50分まで報告をしていただきまして、パネルディスカッションが16時から17時半までで、その後の懇親会は18時から19時半までという予定になっております。懇親会が開かれる本館の6階の会議室ですが、つまり本館といいますと、ご覧のように本学は米軍普天間の基地と隣接しておりまして、今話題になっているオスプレイが、こう飛び交っておりまして、私の研究室も9号館のすぐ隣向こうの常にオスプレイの飛行ルートになっていて、私の研究室がちょうど6階の最上階にあるわけですが、私の上に行くオスプレイにより、研究をしているとちょっと不安のようなものが走ったりするわけなんですね、そのオスプレイが、以前に米軍ヘリが墜落したところがですね、ちょうど本館、これから皆さんが懇親会を開かれるところなんですけれども、そこら辺の安全対策は十分とられてきていると思いますので、もう墜落することはないと思いますのでご安心をなさって、懇親会もご参加していただきたいと思います。

さて、これから11年にわたって継続されてきたこのシンポジウムの意義についてのことですが、その前に少しお話をさせていただきましたが、大学院の役割は、だんだん社会的なニーズが失われて、いわゆる大学院冬の時代になっていて、しだいに学生数を確保するのが非常に難しいという状況になってきているのはご周知のことだと思います。ただし、赤字覚悟で教育の研究能力を高め、大学の威信をかけて必死にこの大学院を維持していくという方向性は示されてきているものと思います。そこでその一環として、三大学院がこの三大学院共同シンポジウム、これはなにも大学院だけに限らず大学全体にまで広めて、今後発展させていこうという方向性を再確認させていただけるものと思います。そういう意味で、今回は地域振興というこれまでのテーマを要約した形であり、このテーマは、これから発表していただきます前泊先生のほうからのご提案でもございましたが、まさにそのような意義深い内容を目指しているわけであります。

ご案内のパンフレットにも書かれているかと思いますが、これまでのテーマをご覧になってもおわかりでありますように、地域発展ということが大きなシンポジウムの目的になっています。それにより、地域研究を深め、そして地域経済に貢献できるような研究者を養成し、この政策を共に分かち合うということだと思います。ご存じのように、現在の政治の動向も道州制ということで地域主権の方向に向かおうとしています。また、今年か

ら沖縄の科学技術大学院大学も開学して、そこでは教員47名、そして学生が20名と、学生よりも教員の数が多い大学院がスタートしたわけであります。ほぼこれの意味するのは財政補助を受けた形で赤字覚悟で科学技術を発展させるということで、研究体制を重視をしているわけです。うちの大学も基地の側に存在しながら、地域の貢献をするために、そういう文科省とのつながりを深め、大学院のあるべき姿というものを考えていこうという方向性を築く必要があるように思われます。

さて今日のこのシンポジウムでございますが、本来でしたら本学の学長である大城保先生にご挨拶をしていただく予定だったのですが、大城学長は地域経済のご専門でございますので、ぜひ発表していただきたいということでトップバッターで報告させていただくことになっております。そこで、私が、学長のごあいさつにかえさせていただきます。

したがってこれから、このシンポジウムは札幌大学女子短期大学の小山先生、『『さっぼろ』を変える札幌大学の共創の考え方と取り組み』ということで14時40分から、ご発表していただき、そこで少し休憩を挟みまして、ふたたび鹿児島国際大学の富澤先生に「鹿児島における対中観光振興の現状と課題」というテーマで発表をしていただきたいと思えます。最後に本学の前泊先生のほうから「地域振興政策と復帰後の沖縄経済」ということでご報告させていただくことになっております。

まずはご報告を先にすませていただいて、そのことに関しましてパネルディスカッションで議論を深めさせていただきますので、その過程で皆さんからのご質問をお受けさせていただければと思います。ちなみに、今回のシンポジウムの司会をさせていただきますのは、人的資源管理論のご専門である本学専任教員の岩橋建治先生にお願いしたいと思います。それでは、これからシンポジウムのほうを開催させていただきます。

【報告①】

## 21世紀社会資本整備と地域社会振興

沖縄国際大学 学長  
大 城 保

皆さん、こんにちは。沖縄国際大学の山城でございます。遠くは札幌から、そしてお隣の鹿児島から、ようこそおいでくださいました。昨年の大会は、札幌でございまして、非常に寒かったのを覚えています。今日の沖縄は21度ということですので、北海道から来られた先生方には暖かい、むしろ暑いのかなというふうに思います。

今日、私の話は、大上段に構えた話をさせていただきたいと思っております。もちろん地域経済との関連を進めていきます。社会資本という概念や考え方が、その使い方、用法を含めて混乱というか統一されていないのかなとも思っておりまして、社会資本の概念の再検討が必要だろうというふうに思っております。

南西地域産業活性化センターの「ニアックニュースレター 115号」(2012)に「人類文明の発展と大学教育の役割」ということで、少し仰々しく書かせていただきました。それを読ませていただきますと、「高等教育機関である大学の役割は、人類文明の知識総量を受け継ぐ将来世代、つまり若手を育成すると同時に、宇宙普適的自然観＝歴史観を修得できる教育環境をつくり、そこで持続可能な人類文明の構築を模索するための洞察力を修得できるようにすることにあると思います。沖縄国際大学は社会科学・人文科学（4学部10学科）の大学ですが、普適的自然観＝歴史観を修得できる教育環境づくりと持続可能な自然環境に包まれて持続可能な沖縄社会の構築のために、地域に根ざし世界に開かれた大学を目指し、地域を動かし世界につながる人材の育成を目指す」ということを書かせていただきました。

別の資料ですが、今、沖縄しまたて協会（前の沖縄建設弘済会）が、復帰40年間の社会資本の整備の総まとめということで、『未来を担う若者たちに伝えたい～沖縄を支える社会基盤づくりの40年』の出版を進めています。復帰後沖縄は40年間、社会基盤づくり（公共事業）を中心に沖縄振興開発が進められてきました。詳しいことは後で前泊先生のほうからご報告があるかと思っております。その社会基盤の概念や考え方をもう少し整理していく必要があると思っております。

実は今回の報告を、年度初めに岩橋先生のほうから、今年は本学だということで「先生、ご報告してください」という話がありました。鹿児島と札幌の両大会を研究科長として参加しましたので、報告の義務があるだろうと思ひまして、学長就任間もない時期に12月が忙しいかどうかという予想も立てずに「うん、いいですよ」ということで引き受けてしまいました。この11月～12月、非常に忙しい時期でして、準備不足で話が少しまとまりもな

いかかもしれませんが、ご容赦いただきたいと思います。

それでは話を進めていきます。ケインズの『一般理論』の最後のところに書いてある文章で「我々は過去のある経済学者の奴隷である」ということがあります。「経済学者や政治哲学者の思想は、それが正しい場合にも間違っている場合にも一般に考えられているよりもはるかに強力である。… どのような知的影響とも無縁であると自ら信じている実際家たちも過去のある経済学者の奴隷であるのが普通である。… 思想の浸透は直ちにではなく、ある時間をおいた後に行われるものである。なぜなら経済哲学、政治哲学の分野では20歳ないし30歳以後になって新しい理論の影響を受けるのは多くはなく、したがって官僚や政治家やさらに扇動家でさえも現在の事態に適用する思想は恐らく最新のものではないからである。しかし遅かれ早かれ、よかれ悪しかれ危険なものは既得権益ではなく思想である。」というふうに一般理論の後書きに書いてあります。

ですから私は70年代初めに大学に入っていますので、サムエルソンの『経済学』に縛られているというふうに思います。ただ、あまりサムエルソンの経済学が好きではなかったものですから、ケネス・ボールドディングの経済学を中心に勉強していました。その後も、ケネス・ボールドディングの研究を中心に、追っかけてきたというところがございます。

そこで、我々が若い頃勉強した経済学者の奴隷であるということを考えますと、アダム・スミスの時代、ケインズの時代、マルクスの時代に、世の中が非常に大きく変わっています。アダム・スミスは当時の重商主義、重農主義に対して真っ向から批判して、自由市場経済にすれば「みえない手」に導かれて経済はうまくいくと考えて、新しい経済学を展開した。マルクスは、社会は搾取する強い階級と搾取される弱い階級とに分かれるので、階級闘争が起こると考えて、搾取されるプロレタリアートは団結して闘えという階級闘争の理論を主張した。ケインズは、アダム・スミスの流れをくむ経済学を踏まえながら、完全自由競争の均衡が必ずしも完全雇用の状態で実現されるものではないと考えて、完全雇用を実現するように政府の政策的誘導によって市場均衡が達成されればよいということで、新しい経済学つまりマクロ経済学を構築した。私はそのように理解をしています。

今日も、まさに我々は「経済思想の大転換が必要」であると思っています。今の時代の経済思想を、アダム・スミスやケインズの流れをくむ一般的市場経済を中心とする経済から、ある意味、全く新しい考え方をもち自然と共生する持続的社会の経済思想をつくり上げていくのが非常に大事だろうというふうに思っています。

スミス、マルクス、ケインズの時代には、地球環境は無限であるということを前提に経済学を構築してきました。地球環境の問題は考えずに経済の問題だけ考えればよかった。ボールドディングの用語でいえば「カウボーイ経済」、周辺のことを考えずに自ら求めるところに行く。スミス流に言えば、個別利益最大化、生産者は自分だけの利益を最大にする、消費者は自分だけの満足度を最大にするというになります。それぞれの満足最大化、利益

最大化、同時に自分の成長・発展のみを目指していくということになります。営利追求型の市場経済が基本です。その営利追求型の経済を動かしていく主権国家の国家国民経済の経済思想です。産業革命以降の経済学になります。西洋的な自然観を考えれば、自然と対峙し自然を組み倒してという考え方に依拠しているというふうに思います。

ところが、西洋的な自然観や考え方は、現在の社会には全く当てはまらないだろうというふうに私は思っています。地球環境含めて環境は有限であり、その有限な環境の中で、生産であれ消費であれ、経済の問題をどう考えるかということが必要です。そしてバックミンスター・フラーやボールディングのいう宇宙船地球号の経済では、有限地球の経済であると同時に、人類社会が持続できる経済を構築しなければ成らないと考えます。未来への持続型の経済をどう考えるか、それを考えるとフローも大事ですけどもストックの問題を考えることが大事になってきます。ストックの問題が、社会資本の問題とつながっていくというふうに思います。営利追求型の市場経済ではなくて、特に強調したいのはシステム経済として「システム」の概念をしっかりと考えていくことが大事ではないかというふうに思います。

このシナジェティック経済と書いていますが、これは私の造語です。なぜかと言いますと、システム経済と言いますと、皆さんが自分のシステム観を考えて、その中で経済を考えるものですから、僕の伝えたいことが伝わらないと思ひまして、システムが持つ非常に重要な特徴であるシナジー、相乗効果ですね、このシナジーを大事にして強調することが必要ではないかという思いで、ジナジェティック経済としています。人為的な国家経済ではなく、ある生態系を考えていただいても結構ですが自然地域システムを考えて、そのシステムの経済を考えることが大事であると思っています。西洋的な自然観ではなくて、東洋的、日本的な自然観、つまり自然共生と自然循環共生という思想が必要であるというふうに思います。

そこで、そういうことを考えていきますと、「富」とは何かという富を再定義する必要があるのではないかと思います。その富の再定義ということで、経済学者ではありませんが、バックミンスター・フラーの定義を借用します。宇宙船地球号の富の二大要素は、「(1) 92種の化学元素からなる物質とエネルギー、そして (2) 技術情報、技術知識(ノウハウ)。しかし、ノウハウという富だけは増え続けていく。つまり特定の目的を持った人たちのために新陳代謝(メタボリック)で、超物質的(メタフィジック)な再生において物質的な時間と空間を開放する具体的なレベルを維持するまでに要する未来の日数を計算する能力——これがノウハウという富である」と定義しています。何を言っているかわかりませんが、要するに我々人類が未来にどれだけの持続可能性を持っているのか、未来の持続可能性を保障するのが、バックミンスターの言う富であろうということです。

バックミンスター・フラーの物質的富は、宇宙エコロジー（宇宙普遍法則）で、物質とエネルギーは同じというアインシュタインの有名な方程式  $E=mc^2$  で表されます。宇宙の歴史過程つまり宇宙エコロジーによって、地球を含んだ太陽系が作り上げられ、地球の形成過程つまり地球エコロジー形成過程の中で生命エコロジーが生まれてきた。それを自然的富と私は呼ぶことにしています。この自然的富とは別に知的生命体の人類が発見してきた超物質的富、つまり知的体系（ノウハウ）という富があります。知的体系と自然普遍法則を駆使して新しい人工的なものをつくり上げていく。人類が作り上げた人工的富ということができます。ですから自然的富と人工的富というような形で富を整理し直して、人類が作り上げた人工的な富をどういう形で作り直していくのかというのが今後、非常に大事ではないかと思っています。

富の再定義、つまり富とはシステムの持続可能性を保障するものであるということです。例えば船が沈没したときに、どんなに金銀財宝をいっぱい持っていても、水のはいったペットボトルを2、3本持っていたほうが生命持続可能性すなわち富は大きいということを見ると、富というのは置かれている状況により変わってくるものです。我々が将来世代を含めて地球上でこれからずっと持続していくためにはどういう富が必要なのかということが今後非常に大事になってくるだろうと考えています。

人類がこれまで作り上げてきた人工的な富の総体は文明と呼ばれるものであります。しかし人類文明の将来は非常に危機的であるという、いわゆる文明のパラドックスを主張されている方がいます。松井孝典氏ですが、『宇宙人としての生き方』に書いてありますけれども、文明のパラドックス、つまり行き過ぎた人工化による文明崩壊の危機に直面している主張しています。

宇宙は137億年の歴史があると言われてはいますが、それは膨張の歴史であるようです。膨張すると冷えていく、冷えていくと4つの自然の力が出てきて分化をしていくとされます。自然界には4つの力があり、それらの力と137億年をかけて、今ある我々の現在をつくり出していることとなります。宇宙普遍法則  $E=mc^2$ 、すなわちエネルギーと物質は全く同じであるということです。式には光の速度（ $c$ ）がありますから、式の成立と同時に、つまり宇宙の誕生と同時に、時空（時間・空間）が生まれてくる。その中で物質進化、生命進化が起こっています。生命進化の過程で生まれた人類は知的能力を開花しつつ、この知的能力でもって人工化を遂げて文明を形成したということになります。

太陽系と地球系の誕生と進化の中で、水の惑星の誕生そして生命の誕生があって、さらに人類がそこに生まれて、その人類が人類を取り巻く環境を人工化していく、つまり自然環境含めて人間が自分達の都合のいいように人工化していったということです。その人工化の大きな流れが、農業技術革命によって自然社会から農業社会に変わり、工業技術（産業）革命によって農業社会から工業社会、そして現在、情報通信技術革命によって工業社

会から知識社会へと転換が進行中です。

ところが現在、地球環境問題、資源・エネルギー枯渇問題、いろいろな地球規模の問題、特に原子力の問題、生物の種の絶滅の問題、生態系が抱える問題が現実化しています。これらの問題を生み出してきたのは、西洋的な自然観によって作り上げられてきた科学技術文明に起因していると私は考えています。

ですから、これから21世紀の社会環境の整備ということにおいて、西洋的自然観を問い直して、改めて東洋的自然観、特に日本の自然観によって現代文明を構築し直していくということが大事ではないかと考えています。そのときに日本には人類世界に貢献できる可能性があると思います。なぜかと言いますと、島嶼国という自然環境を持っている、つまり島国ということですから、ヨーロッパ、中国のように陸続きであると、例えば一つの河川をとってみても必ず自分の国だけではなくて他の国と間に、国際的な様々な問題が起こる。ところが日本の場合には日本の自然環境、海を取り巻く環境も含めて日本国内で考えることができるということを考えれば、日本の自然というものを日本人がどういう自然観で日本的文明をつくり上げていくことができるかというのが非常に大事になるのではないかと考えています。

文明のパラドックスから脱却するためには、日本の自然に、現代科学技術と日本の自然観に基づいた形での新たな文明をつくり上げていくということが大事だろうと思っています。我々人類は、自然の法則の発見を通して膨大な科学技術知識を積み上げて蓄積してきましたので、江戸時代のような農業文明あるいは自然を活かした形の文明ということではなくて、現代科学技術知識を駆使した自然循環共生の持続可能な文明を構築する必要があるというのが我々の主張であります。

そのためには経済思想、市場を中心とするところの営利追求・経済発展、そういうような経済思想・考え方ではなくて、全く新しい持続可能な自然を含めて社会をつくり上げていく考え方、経済思想・経済的な社会観に、思想的な大転換を図る必要があるのではないかと考えています。

その大転換の一つのいわゆる重要なキーワードが「システム」であると、私は考えています。バックミンスター・フラーは、「システムと宇宙と環境」ということを考えて、すべてを網羅した100%の自然、すなわち宇宙とを取り上げれば、取りこぼすものは何にもなくなるということです。つまりすべてが含まれる。これが宇宙である。

その宇宙に一つの境界をつくって、物質・エネルギーのインプット・スループット・アウトプットを通して、境界をつくり続けると同時に持続的に作動していくのが「システム」です。その持続的な作動の中で、物質・エネルギーを境界外からシステムへインプットして、システムでスループットして変換し、システムから境界外へアウトプットしている。ですから、宇宙の中に境界をつくって持続的作動体系をつくるということが「システム」であるということです。宇宙においてそのシステム以外のものが環境である。したがって



宇宙はシステムと環境そして全体を含む宇宙の3つに分かれることになります。

そうしますと「システム」は階層性を持つということになります。我々個人もシステムになります。つまり生命体として外から食糧・食べ物をインプットして消化をして、アウトプットして出して、そしてそれを持続させているという形になります。会社という組織もシステムになります。

それから、人類も他の生物同様に確実な境界があります。つまりほかの動植物と人類は交わることはないので、人類は一つの境界をつくっていて、それをつくり続けていきますので、システムとなります。それから生物の種、そして地球もそうですし太陽もそうですし、宇宙もシステムだということになります。

そうしますとシステムの経済学は、個人の経済学、組織の経済学、地域社会の経済学、大陸の経済学、地球の経済学の階層性を持つことになります。人類社会ということを考えますと、人類の経済観によって物質・エネルギーがインプットされてスループットされてアウトプットされていきます。そのエネルギーの循環を、しっかりとコントロールしていく、制御していくということが大事であるということになります。

個人の経済学というのは個人の健康学といってもいいかと思います。自分の中にインプットしてスループットしてアウトプットしていく。そのときに非常に不適切なインプット・スループット・アウトプットからすると、メタボになったりする。健康を保持していくためには、しっかりとインプットを考えて、その中のスループット、筋肉等も含めて動かしていくスループットも考える。アウトプットも考えていくというふうなことを考えれば、個人の経済学になります。組織の経済学、そして地域社会の経済学も、その中で自然システムという考え方に基づいて、システム、境界、環境を経済学の基本に置いたほうがいいのではないかとというのが、私の考え方になります。

国家はどうかと言うと、システムとして非常に弱いのかなというふうな感じがします。例えばバチカン市国をどう考えるかですね。あるいはパレスチナをどう考えるかというように、国家をシステムとして考えると、人工的な力でもって作り上げられてはいますけれども、システムとしては弱いと考えています。都市社会学者のジェイコブスという人は、アダム・スミスであれ、ケインズであれ、経済学者の一番の問題点は、国民国家経済を考えているところにあると指摘しています。つまり国家を中心にして経済を考えているのが問題なんだということです。ジェイコブスによれば、経済学は国家経済ではなくて都市経済を中心に研究すべきであるということです。都市という一つの大きなエネルギーがあって、その都市を動かしていくエネルギーが届く範囲を都市経済と考えれば、この都市経済というものを核にして経済というのは考えるべきだというのがジェイコブスの考えです。ですから、東京を中心とするところの大都市、首都圏の経済。沖縄だとすると沖縄の経済。北海道だとすると、その北海道の範囲で生まれる経済ということ考えたほうがむしろ分かりやすいのではないかとということになります。

そこで環境の利用の仕方には、社会、組織、個人のどのシステムから見てもいいですけども、3つの利用方法があるのではないかと思います。つまり自然的利用、人工的な自然的利用、人工的・非自然的利用の3つです。この自然的利用というのは野生自然を考えていただいたほうがわかりやすいかと思います。人工的な自然的利用というのは、これは農山漁村を考えたほうがいいのかと思います。人工的・非自然的な利用というのは東京のど真ん中、都市を考えればいいのかと思います。

この環境利用の利用規準を設定することが大事になります。利用するときの代替指数、置き換え指数、各利用間の代替可能性があるかないかというふうなことを考えて、代替の可能性というものをしっかり考えるべきであると思います。代替可能性、代替指数の大きい利用形態を、まず優先すべきであると考えます。これは辞書式基準ということで、規準1、2、3、4の順で重要性が高いということです。

規準1 まず代替指数の大きい形態を優先する。

規準2 自然的利用の優先が基本原則になる。

規準3 人工的な自然的利用つまり農山漁村的な自然利用というのは可能な限り代替指数を高める利用形態を優先させる。

規準4 人工的利用というのは、抑制して地域限定をする必要がある。

ですから、都市をつくるときには、規準の並びに、例えば沖縄の那覇を考えるとときには、環状2号線というのがありますが、この環状2号線の内側を空間的に高度利用して、それ以外のところは可能な限り、いわゆる自然的環境を残すというふうな考え方が、自然地域システムに共生する持続的社会経済ということにつながります。沖縄でもできるでしょうし、北海道も、北海道は東と西側と違うと思いますけれどもできるでしょう。日本型の自然地域を考えれば、例えば東北ですと北上川と阿賀野川、この北上川と阿賀野川流域の稜線をしながら、そこを1つの地域自然ということを考えて、地域自然システム経済として捉えていきます。つまり日本の自然環境を地域的な自然境界で捉えなおしていきます。システムというのはしっかり境界をつくるということだと考えると、自然的な境界をつくっていくことによって、地域分権、道州制を考えていくことがポイントになるのかなというふうに考えています。

そこで社会基盤の概念の再検討ということにつながります。これまで社会資本と言うと政府公共投資、公共財、社会間接資本、社会的共通資本、社会基盤とか、いろいろな用語が使われています。基本的に政府公共投資、公共事業でつくられるものは政府の考え方では社会資本というふうに言われます。またその他の用語としては、例えば社会的共通資本、宇沢弘文先生などは、社会制度等も含めて社会共通資本という用語を使います。私としては社会基盤という用語で統一し、この社会基盤を「社会資本と社会制度と自然環境」と大

きく3つに分けて考えたほうが良いのではないかと考えています。

社会資本は、社会生産（産業）基盤、社会生活基盤、いわゆるストックということで考えます。社会資本を「人工的物質的社会基盤」というふうなことを考えれば、ストック概念として、適切であると思っています。これまでの社会資本は、自然対峙・人工化志向の社会資本であり、特殊機能だけが優先されるということで、社会資本の特別化・ガラパゴス化が進んでいるように覆います。資本の役割が特殊化されてそれ以外のものは使えない状況が生まれています。道路、港湾、空港等々。

最近、高度成長時代につくり上げられた社会資本を全部更新していかなければならないということを前提につくったのではないだろうか。つまり循環させると。例えば日本の伊勢神宮は定期的につくり変えていくという形をとっています。しかし、西洋的自然観は、つくり変えて循環ということを考えに入れていません。石の文化である「ローマの道」は何千年も続きますから、そこでは循環という考え方は、なくてもいいかもしれません。これからの人類文明はやはり自然環境の中で「循環過程」をしっかりと考えていく必要があるのではないのでしょうか。日本がガラパゴス化していると聞きますと、日本の常識は世界の非常識というふうなことになるので、世界基準からはみ出てしまいます。しかし、日本から改めて自然観というものをしっかりと見つめ直して、自然というものは循環するものである、動くものである、その動く中でどういう形で持続可能性を持たせていくのかということを考えて、新たな文明の構築に向けて、つまり自然循環共生志向の社会資本の整備のあり方を、システム化して、つくっていくことが大事であると思っています。

沖縄の社会資本の整備ということを考えましょう。第二次世界大戦前、沖縄は農業社会でした。人口50万人ぐらいの農業社会で、1872年に琉球藩が設置され、1879年に廃藩置県があって琉球藩がなくなって沖縄県、これはいわゆる琉球処分と言われるような歴史です。それに琉球の場合には封建制社会がございませんでした。ですから土地の所有も地域（ムラやアザ）所有がほとんどでした。共有地、入会地がほとんどです。そのことに対して当時の日本政府が切り込んできたのが1899年から進められた土地整理です。土地の私有化を認めるといったときに、民有地が53%、官有地が47%となっています。そのときに、国頭地域も含めて山のほとんどが国有地化にされています。なぜかと言いますと、自分で持ちますと固定資産税が取られるよという形で、その当時のおそらく沖縄の人たちを騙したとは言いませんけれども、知識のないところにつけ込んで全部、国有地化していったというふうなことが考えられます。そして1945年から72年までの27年間、米軍の支配下に置かれます。これは占領地経済ですから、アメリカを中心にしてアメリカの必要な資本、社会資本を作り上げていくという形になります。ところが沖縄県民からしますと、自力で社会資本整備は無理でしたので、当時の米軍最高指揮官である高等弁務官に要請に要請を重ねて、高等弁務官資金といってもらって学校の施設をつくるとか、水道の施設をつくるとか

というふうにしていました。それが1972年に日本復帰しますと、格差是正のための高率補助政策に基づいて、日本政府の社会基盤整備のための公共事業が大々的に取り組まれてきました。

そのことについては、後で前泊先生からもお話があるかと思います。A 3用紙の資料（「沖縄振興開発計画・沖縄振興計画の概要」）にあります。資料（「第1次沖縄振興開発計画」）の「基本方向」という項目に「社会資本の整備」ということが書いてあります。その中の「計画の目標」という項目を見ていただきたいのですが、まず「本土との格差の早急な是正」というのが1番目に挙げられています。2次計画（「第2次沖縄振興開発計画」）になりますと、早急が抜けて「本土との格差是正」というのが出てきます。3次計画（「第3次沖縄振興開発計画」）では、新しく3番目に「広く我が国の経済社会及び文化の発展に寄与する」と、いわゆる沖縄の特徴あるところが入ってきます。4次計画となる「沖縄振興計画」では「格差是正」という言葉が消えています。格差是正の言葉が消えているということは、社会資本は日本全国平均並みになったという形になるものです。そして何が入ってきたかと言いますと、我が国ではなくて、「我が国ひいてはアジア・太平洋地域の」という形で、だんだん沖縄自身が自分たちのあるべき方向性ということを見つめ直しながら来ています。

その間に、沖縄県への政府の補助といえますか、政府の予算（「各沖縄振興〔開発〕計画における内閣府沖縄担当部局予算額」）は、これまでに累計総額10兆円ぐらいになっています。後でござんになっていただければと思います。

そうしますと、島嶼県沖縄の今後の社会資本整備のあり方ということを考えれば、沖縄の自然というものを壊さないで、どういう形で人工的社会資本として施設設備を整備していくのか、それらを何十年後には必ず作り直していくという、この作り直し更新投資も前提に入れながら整備していかなければなりません。同時に、内容としては教育、文化、芸能、スポーツ関連等の沖縄に非常に強みのある人工的社会資本を整備していくことが大事であると考えます。これでまとめたいと思いますけれども、つまり沖縄の社会資本というのは、沖縄の将来を保障する、沖縄の社会経済の自律と自立を可能にするような形で、沖縄全体に共通する人工的な富というものをどう作り上げていくことが非常に大事なというふうに思っています。ただ、沖縄の場合には非常にたくさんの離島を抱えていますので、離島は離島としての特徴をどう生かしていくのかということ全体として考えていくということも大事なのではないかと。

とりとめのない話で、それも少し大上段に構え過ぎました。いずれにしても、今ここで申し上げたいのは、我々は21世紀に向かって経済思想、社会観というものを抜本的に、スミス・ケインズから抜け出して、新たな経済観、思想観を持つ必要があると主張したいのであります。私は、ポールディングとバックミンスター・フラワーの経済観や自然観を

バックボーンにしなから、新たな世界、人類の新たな未来というものを今後も考えていきたいと思っています。その大きな流れが、私の造語で用語ですけれども、シナジェティック・エコノミーという考え方を、深めていって展開していきたいと考えております。

時間が来ましたので、これで終わりたいと思います。皆様のご意見をシンポジウムのときに伺わせていただければと思います。どうもご清聴ありがとうございました。

【報告① 報告原稿】

## 21世紀社会資本整備と地域社会振興

沖縄国際大学 大城 保

### 1. 社会資本の概念の再検討

社会資本、政府公共投資、公共財、社会間接資本、社会的共通資本、社会基盤、・・・。

社会基盤 社会資本：社会生産（産業）基盤、社会生活基盤（ライフライン）

（ストック）

社会制度

自然環境

社会資本＝社会の人工的富

従来：自然対峙人工化志向の社会資本（特別化、ガラパゴス化）

今後：自然循環共生志向の社会資本（システム化）←日本が目指すべき方位

### 2. 経済思想の大転換が必要：自然と共生する持続的社会的経済思想

スミス（個別経済）、マルクス（階級経済）、ケインズ（総量経済）

我々は過去の経済思想の下僕である（J. M. ケインズ）

個別利益最大化経済 → 社会持続化経済

営利追求市場経済 → システム経済（シナジェティック経済）

環境無限の経済 → 環境有限の経済

カウボーイ経済 → 宇宙船地球経済

フロー経済 → ストック経済

現在拡大志向の経済 → 未来持続志向の経済

人工地域（国家）システム経済 → 自然地域システム経済

自然対峙（西洋的自然観） → 自然共生（日本の自然観）

富とは？ 再定義が必要：資源（自然的富）と資本（人工的富）

富の再定義：富とは「システム」の持続可能性を保証するもの

### 3. 文明のパラドックス（行き過ぎた人工化による文明崩壊の危機）

宇宙の始まり（137億光年の宇宙）と歴史（膨張・冷却化と分化）

宇宙普遍法則  $E = mc^2$ （エネルギー、物質、光速度）

物質進化と生命進化

太陽系と地球の誕生と進化（水の惑星そして生命の誕生と進化）

人類（知的生命体）の誕生とその歴史（環境の人工化）

文明の誕生と大転換の歴史：文明のパラドックス化

自然社会 → 農業社会 → 工業社会 → 知識社会  
農業技術革命 工業技術革命 情報通信技術革命  
地球環境問題、資源・エネルギー枯渇問題、人口問題、原子力問題、生物種絶滅・・・  
西洋的自然観文明の破綻  
日本の自然観文明の構築 21世紀に島嶼国日本が世界に貢献する役割は大きい

#### 4. 自然地域システム共生する持続的経済：文明のパラドックスから脱却

現代科学技術知識を駆使した自然循環共生の持続可能な文明の模索  
普遍的自然観文明に向けて：21世紀維新（和魂洋才の現代版）

##### システム、宇宙、環境

境界形成（分化）、造り続ける力（持続的駆動力）、作動体系  
物質・エネルギーのインプット・スループット・アウトプット  
システム階層性：宇宙＞太陽系＞地球＞生命（種）＞人類＞組織＞個人  
自然地域システムに共生する持続的社会経済（自然地域社会経済）  
環境利用：自然的利用、人工的自然的利用、人工的・非自然的利用  
環境利用規準（辞書式規準）

環境利用代替指数：各環境利用間の代替可能性（100～0）

規準1 代替指数の大きい利用形態を優先すべき

規準2 自然的利用の優先が基本原則

規準3 人工的自然利用は代替指数を高める利用形態を優先すべき

規準4 人工的利用は抑制し地域限定をすべき

自然環境保全の社会観を醸成→環境利用税・環境占有税

地球上の自然地域に共生し持続する社会経済の構築←経済思想大転換

沖縄、北海道、日本型地域自然システム社会（地域分権）・・・

日本国政府の役割の明確化

#### 5. 沖縄の社会資本の整備

戦前（農業社会） 1872琉球藩設置、1879沖縄県設置、

1899～土地整理（土地私有化、民有地53：官有地47）

米軍施政権下（1945～72基地経済） 占領地経済、高等弁務官資金

日本国復帰後1972～（格差是正、高率補助の政府公共事業）

島嶼県沖縄の今後の社会資本整備（自然共生持続可能な自立的自律社会の社会資本）

社会交流資本：教育・文化・芸能・スポーツ等関連の社会資本

## 参考文献

1. 松井孝典 (2003.5) 『宇宙人としての生き方』 岩波新書
2. 井田徹治 (2010) 『生物多様性とは何か』 岩波新書
3. D. H. メドウズ他 (1992) 『限界を超えて』 (茅陽一監訳) ダイアモンド社
4. E. U. フォン・ワイツゼッカー A. B. ロビンス他 (佐々木健訳、1998) 『ファクター4 豊かさを2倍に、資源消費を半分に』 (財) 省エネルギーセンター  
「第1章 エネルギー生産性4倍化 20の事例」  
「第2章 物質生産性4倍化 20の事例」  
「第3章 輸送生産性4倍化 10の事例」
5. シュミット＝ブレイク (花房恵子訳、2006) 『エコ・リュックサック』 (財) 省エネルギーセンター
6. バックミンスター・フロー+梶川泰司 (2004) 『宇宙エコロジー』 美術出版社
7. 社会資本整備研究会・森地茂他 (1999) 『社会資本の未来』 日本経済新聞社  
下河辺淳 「序論 見えてきた社会資本整備の新しい地平」  
奥野信宏 「第1章 社会資本整備が果たした核時代の役割」  
森地茂 「第6章 戦後五十年の社会資本整備の総括」  
森杉壽芳 「第7章 広がる社会資本の範囲」  
神野直彦 「第8章 生活機能を重視した社会資本」  
屋井鉄雄 「終章 二十一世紀の社会資本への提言」
8. 経済企画庁総合計画局 (1998) 『日本の社会資本』 東洋経済新報社  
第1章 社会資本の概念と範囲  
参考資料4 「公共投資基本計画」の改定について
9. 宇沢弘文・茂木愛一郎他 (1994) 『社会的共通資本』 東京大学出版会  
宇沢弘文 「第1章 社会的共通資本の概念」  
野口悠紀雄 「第8章 社会資本整備の今後の方向性」
10. 宇沢弘文・高木郁郎 (1992) 『市場・公共・人間』 第一書林  
宇沢弘文 「社会的共通資本とは何か？」  
高木郁郎 「社会的共通資本の発展のために」
11. (財) 矢野恒太記念会 (2000) 『数字で見る日本の100年 第4版』 国勢社
12. (社) 沖縄しまたて協会 (2012) 『未来を担う若者たちに伝えたい～沖縄を支える社会基盤づくりの40年』 (編纂中)
13. 富永斉他 (2003) 『図で見る沖縄の経済』 緑風社  
富永斉 「第1章 沖縄経済のあらまし」



【報告②】

## 『さっぽろ』を変える札幌大学の共創の考え方と取り組み

札幌大学女子短期大学部 教授  
小 山 茂

皆さんこんにちは。札幌大学女子短期大学部の小山と申します。30分間という短い時間ですけれども、おつき合いいただければと思います。今、札幌がどうやってよくしようかというところを皆さんに見ていただいて、この会場で札幌に行ったことがない方は多分、私の話を聞いたら札幌に行かなきゃいけないなと、そういうふうに思っただけであれば私のプレゼンはよかったと考えたいです。どうぞよろしく願います。

それでは実際、札幌に行ったことがある人はいらっしゃると思いますが、どれだけ魅力があるかを少しお話しさせていただきます。札幌の催事として、「さっぽろ雪まつり」が2月にあります。札幌市中央区の大通りで開催しています。200万人が来ます。その会場沿いに札幌ドームホテルがあります。そのホテルの雪まつりの時期の宿泊は半年以上前でも予約ができません。5月、ライラック祭り、あまり知られておりませんがこの祭りが40万人ぐらい。その次、「YOSAKOIソーラン」。これは沖縄の方も参加していると思いますが、次回開催まで「178日09時間40分01秒」と告知され、参加者は、12月1日から2月28日までにエントリーすることになっています。その次、「北海道神宮祭」という大きな祭りがありますが、山車が出ます。その次が「夏まつり」、ビアガーデン。『札幌学』という本を岩中先生が執筆されたのですが、その中でビールはあまり札幌で飲まれていないということが書かれています。私もショックを受けました。47都道府県で、下から数えたほうが早いです。ワインは札幌でよく飲まれています。ニッカだとかウイスキー工場も余市にあります。ウイスキーもあまり飲まれていない。何かちょっとおかしいなと思いつつも、まあ、それでもいいかなという、北海道の人たちは結構そういう考え方をする人が多いです。そこら辺はあまり気にせずに。その次、秋ですね。北海道全体で収穫されたものを大通りで販売するのが「オータムフェスト」、ドイツでは「オクトーバーフェスト」といわれ、700万人ぐらい集めるそうです。今札幌でも150万人ぐらいは集まります。期間は2～3週間です。今の時期は「ホワイトイルミネーション」です。これも札幌から始まったということで、現在はこういうWebページが掲載されています。ユーマン40周年と書いてあります。

以上のように200万人規模の行事が沢山あります。札幌の冬は、除排雪が大変で皆が嫌いだということもありますが、冬を楽しめるような形でどんどんイベントをして人を招くということをしています。札幌に行きたくなりましたか。

ここで、札幌市の人口について、平成22年で191万人、現在192万人います。ただ、3年

後には人口減少に入っていきます。今日ここで私が発表して、若い方には札幌に来ていただいて、生産人口を増やしていただきたいと思っています。私が問題と思っているのは、年齢別で見ていただくと、もう年少人口が11.7%しかいません。高齢者、団塊の世代の方々を含めると、老年人口というのが65歳以上で、40万人を超える形になります。5分の1です。この老年人口を支えなくてはいけない、若い人を増やす手だてを考えなくてはならない。いろんなイベントを札幌でやって、札幌は住みやすい。そして若い人に来てもらうことが、札幌の問題になってくると思います。

札幌市の人口動態の図では、既に自然増加はマイナスに入りました。沖縄は若い人が多いのですが、札幌はもう大変な状況になりつつあります。社会増加はあるものの、北海道内から流入するだけで、道外からの流入人口が多いというわけではなく、3年後には社会増加を含めても人口が減少するそうです。北海道は合計特殊出生率が全国平均を下回っており、札幌はさらに下回っています。1.0を下回ったときもあったようです。とにかく子どもがいません。沖縄の人にぜひ札幌に来ていただいて、子づくりに励んでいただくという、そういうのが必要じゃないかなと思います。

今日の気温では札幌と沖縄は15度から20度ぐらい温度差があります。私は汗っかきですから、12月の沖縄は結構過ごしやすいと思います。これは降雪量の図です。札幌は6メートルの降雪があります。一般会計9,000億円ぐらいの札幌市の予算の中で150億円が除雪費です。春には水になってしまいます。この雪対策を、どうやってお金を使わないで処理するかというのが次の問題です。雪関係の費用節減の方策というのが今いろんなことで始まっています。

次に、国内の自然災害について、北海道は非常に少ないです。地震も少ないです。私は東京出身なものですから、札幌ではほとんど地震がなく、非常に住みやすいと思っています。20大都市比較というところに書いてありますが、札幌市は面積が広く、人口も190万人。先ほど言いました、年少人口が17位11.7%しかいません。生産年齢人口は4位、合計特殊出生率は、政令指定都市の中で最下位です。次が福岡です。福岡も1.08で19位、こちら辺を改善したいと思っています。

もう一つ、札幌市が一番弱い所は、一人当たりの市民所得で年間247.9万円しかありません。これも非常に低いです。ただ、札幌で生活する卒業生のフェイスブックを見ると、札幌のイベントで遊んだり、お金をうまく使って、楽しく生きているなど感じています。先ほど大城先生が言われた、環境に人間を合わせる。バブルのときは夜中まで飲んで、タクシーでみんな帰っていた。それが今は電車、地下鉄の最終に合わせて帰宅、現在の札幌のすすきの事情になっています。

ここで、札幌はどんな評価がされているかを見たいと思います。「オウチーノ 老後に住むなら、この都市 [まち] だ！」ホームページ」を取り上げました。理由は沖縄県が1番だから。北海道を見ていただくと、北海道は2位です。20代、30代、若い人たちが北

北海道に住みたい。ですから、沖縄の人たちが北海道に来てくれると、多分ここは入れ替わるのではないかと考えていますので、ご協力いただきたい。40代以降は東京がまだちょっとありますので、ここら辺もあと10年ぐらいすれば北海道になるのではないかと考えています。老後に住んでみたいところは那覇市、東京23区、札幌市の順番です。理由をみると、緑とか、雰囲気が挙げられています。雰囲気だったら札幌でも勝てると思っています。

その次、住みたいまちランキング。一番、吉祥寺。昔から栄えています。次が横浜です。そして札幌です。先程、沖縄県とか那覇市のことを言いましたが、なぜかここでは入っていません。

その次、今年はこちらに行きたいランキング。1番は東京ディズニーリゾートです。これに勝るものはないと思います。次が、沖縄、沖縄本島、美ら海水族館とか、そういうところは沖縄本島になるのかなという気がします。札幌市も一応8位に入っています。

実際、札幌の世論調査では、90%以上の方が札幌を好きと回答しています。この人たちは札幌から逃がさない、外に出さない、そして他の場所から人を取り込むことをやりたいと思います。理由が、緑が多く自然が豊か、さっきと同じです。その次が、四季の変化がはっきりしていて季節感がある。これは沖縄にはない魅力だと思っています。次が地下鉄やJRの交通機関の整備、その次が、官庁や学校、企業やデパート、病院が集中している。ドクターヘリも5機を備えて、医療法人溪仁会が一生懸命頑張っています。過疎地においても病院で治療ができるという形となっております。

株式会社ブランド総合研究所のブランドイメージ。特に魅力度、あるいは観光意欲度が札幌は高くなっています。あとは食品購入意欲度です。これも魅力の中の一つであると思います。

次に創造都市札幌の話をしてします。私は豊平区の住民と上田市長との「ふらっとホーム」という懇談の席で数年間司会をしました。

この映像は、初音ミクという北海道から生まれた音楽アートです。若者に注目を浴びています。

札幌のまちづくりとして、昨年度行われたもの、札幌駅から大通りへの地下歩行空間、20何年間かけてやっとできました。約2キロです。これは創成川の再生です。大通り公園と創成川で札幌は区画が分かれています。円山動物園。旭山動物園というのは皆さんご存じだと思いますが、旭川市に対抗していろいろと円山動物園も頑張っています。この大通り公園も100年を迎えたとか、色々な美術館、芸術文化を推進しています。札幌といえば藻岩山です。藻岩山は531メートルで、5月31日は藻岩山の日となっています。去年の暮れに、ロープウェイと、「もーりす」という世界初のミニケーブルカーが整備されました。私のフェイスブックはこの「もーりすカー」を背景にしています。札幌ドームは皆さんもご存じだと思いますが、おととい、稲葉篤紀選手に大学までお越しいただき、大学校友会45周年の記念イベント「稲葉篤紀さんのトークショー」を開催しました。

このスライドでは、札幌市にある既存の魅力資源を市民、企業の創造性を活用し再生する。だれが再生するかというと、当然若い人に再生していただくと私は考えています。あと、既存の魅力資源を効果的に活用し、観光や経済などにおける交流人口の増加につなげる。札幌大学では中国語を教える孔子学院があります。中国の留学生も多く、通訳のアルバイトで観光ガイドをしている人もいます。観光地でいろんな方々にお世話になり、国に帰って私が知っている北海道の場所はここだとか、北海道に知っている人がいる。そうなれば留学生が帰国後に観光で多くの人を連れて日本に来てくれると思います。多様な交流により生まれる新たな創造性を育む環境を整備する、このようなことが言われています。

ここで、三大学院がある地図を比較してみます。鹿児島市は面積が広いですが、札幌の2分の1ぐらいです。これが宜野湾市と那覇市です。札幌市では南区が広いものですから、南区を除くと鹿児島市と同じ面積ぐらいです。人口密度でいえば、札幌大学がある豊平区と、宜野湾市が4,600~4,700人ぐらいです。大体4,000人が人口密度でちょうど良いと思っています。

次に、市民と行政が連携する取り組みを紹介したいと思います。

札幌市、大学提案型共同研究事業があり、札幌市で行っている指定管理者制度では、役所の方々の人件費の半分以下で運営されています。

もう一つ、「ジョイまちゼミナール」、この取り組みは結構おもしろいです。動物園はどういう事業をするべきか、役所の職員と公募した市民で研修会を実施し、提案を行わせる取り組みです。興味ある学生に参加させれば、就職のときに役立つと思っています。内容は提案内容のレポート作成、発表も実施するという取り組みです。日曜日5回、すべて参加することが条件です。

次が商店街の活性化。今回いろんな大学で商店街を使って何かをやりなさいという指令を出しました。市がお金を出すということで、プレゼンが良ければトップには10万円の賞金、2番目は5万円。また、提案したものは事業を実施することになっており、商店街の協力を得ながら行われます。トップは北海学園大学が取りました。平岸中央商店街において、タクシー代初乗り無料サービスとか、イベントを企画開催し、学生を動員するものです。例えば、はしご酒イベントとか実施して、商店街を活性化させるものです。この地区は1万人の学生がおり、その学生たちを巻き込みながら活性化をする。この取り組みは実際に4年間行われているようで実績主義で優勝したのだと思います。商店街の許可を得るのですが、商店街の人たちと一緒に考えるのではなく、大学生だけが考える。参加者の中には大学院生もおり、会社を建てるという気概がある、気力ある人たちも発表していました。

ここで札幌大学がどういう取り組みをしているか説明します。「札幌大学時計台フォーラム」、これは札幌時計台で先生が講演するものです。由緒正しい場所なので、いつも満員です。次は「孔子学院」です。中国の留学生にとって札幌大学を選びやすい環境になって

います。現在の留学生は、約180人。次に昨年から NPO 法人「めえーず」を立ち上げ、生涯学習も実践しています。内容は、障害者の方も含めて、地域の人たちに運動、勉強を教えています。大学生もボランティアとして協力しています。「ウレシパクラブ」、これはアイヌ文化です。本田副学長が一生懸命取り組んでいます。学生が舞踊だとかイベントをしています。「リムディ」東日本震大震災のための募金活動もしています。毎月11日に震災を受けた高校に募金をするものです。商店街や一般企業にもご協力いただいています。

各学部の取り組みとして「ヨールカ祭」というのはロシア関係のものです。「美唄サテライトキャンパス」、「高校生イングリッシュキャンプ」など、行っています。

「開拓者精神」を新しい地域協働社会の創設として、地域共創を学群の名称としました。理念としては、大学と地域が未来をともに創造するというので、13専攻1学群制度（経済学、現代政治、法学、現代教養、スポーツ文化、地域創生、経営学、英語、ロシア語、日本語・日本文化、中国語・中国文化、異文化コミュニケーション、歴史文化）を実施します。

最後に私の研究室の取り組みをご紹介します。

1つ目は、ウィキペディアでおなじみの Media Wiki というシステムを利用して、地域で行われている活動をデジタル化し、蓄積する試みを実施しています。膨大なデータを学生に入力させ、データベース化しています。

2つ目は、「福祉のまち推進センター」の情報誌の発行を学生に手伝わせています。

この発表の結論として、役割と課題を説明します。地域の安全安心な魅力づくり、大学周辺のまちづくり協議会をサポートしています。まちづくり協議会の会長も札幌大学の教員、私はそこで理事をしています。学生が地域に出やすい環境を教員がつくっています。

この図は内閣府の都市再生のイメージです。これは2007年につくられたものですが、2012年になって、この図に書かれていることが実践され、成果になってきた時期だと思います。これは皆さんの大学でも同じだと思います。

以上の活動を通じて、地域活性化の仕掛け人は学生だけではなく教員の関与が重要ということです。実際には教員が常に行動し、責任をとる必要がある。教員もいろいろと仕事があるので、できることが限られます。教員の地域貢献に対する負担増加が一つの問題です。あとは、連携には人も時間もお金もかかるので、地域貢献、大学は積極的にといますが、それには当然お金がかかるんです。今までコンサルタントに業務を委託していたものを大学に実施させる。ボランティアなどの面倒は教員が見なければならない、そこも問題だと思います。さらに学生の情報発信には裏づけ（気を使うこと）が必要であり、無責任なことをやられると後で困ります。これも要注意です。

最後に、これは初雪の札幌です。これは藻岩山です。こちらが JR 札幌です。研究室からの景色です。素敵な札幌に是非お越しください。ご清聴ありがとうございました。

【報告② 報告原稿】

『さっぽろ』を変える札幌大学の共創の考え方と取り組み

札幌大学女子短期大学部 小山 茂

1. はじめに

平成25年4月から、札幌大学は1学群制度を実施する。

「生氣あふれる開拓者精神」を発展継承し、「新しい地域共同社会の創生」をいわば第2の建学の精神とするという観点から、「地域共創」を学群の名称とした。地域共創とは、大学と地域が未来を共に創造するという理念であり、それを学群の名称として掲げるということは、本学が長年培ってきた「開拓者精神」を基礎にして、「大学発の地域共創の実践を進める」というメッセージを広く社会に発信するものである。

対象とする札幌市は、政令指定都市であり、約193万人（日本の都市人口5位）が暮らす巨大都市である。人口動態をみると、2009（平成21）年ついに、自然動態は減少となり、社会動態により人口増加を支えている状況である。小泉内閣が発足した都市再生本部は、都市再生プロジェクトにより、都市再生緊急整備地域（63地域7,783ha：うち特定都市再生緊急整備地域11地域3,396ha）を指定した。札幌市は「札幌駅・大通駅周辺地域110ha」<sup>1)</sup>が指定された。那覇市も「那覇旭橋駅東地域11ha」<sup>2)</sup>が指定された。

今後の『さっぽろ』を魅力ある都市として支えるためには、学生の育成が最重要課題である。これら学生の育成を担う大学として、今、何を進めているか、述べてみたい。

2. 鹿児島市と宜野湾・那覇市と札幌市の比較(2012/10/1 各県・各市役所統計より作成)

下表に鹿児島市と宜野湾・那覇市と札幌市の人口数と地域の面積を示す。

平成24年10月1日		世帯数	男	女	合計	性比 (女=100)	面積 km2
札幌市 10区	中央区	129,245	100,048	120,457	220,505	83.1%	46.42
	北区	142,462	132,913	146,849	279,762	90.5%	63.48
	東区	133,286	122,126	133,826	255,952	91.3%	57.13
	白石区	113,610	99,116	108,608	207,724	91.3%	34.58
	厚別区	61,920	60,160	70,003	130,163	85.9%	24.38
	豊平区	117,517	100,661	114,927	215,588	87.6%	46.35
	清田区	50,461	55,040	60,645	115,685	90.8%	59.70
	南区	71,364	67,258	76,818	144,076	87.6%	657.23
	西区	106,941	98,120	112,620	210,740	87.1%	74.93
	手稲区	65,501	66,789	74,085	140,874	90.2%	56.92
札幌市全体		992,307	902,231	1,018,838	1,921,069	88.6%	1,121.12
鹿児島県	鹿児島市	268,756	281,195	326,008	607,203	86.3%	547.07
鹿児島県全体		735,299	789,476	900,035	1,689,511	87.7%	9,188.82
沖縄県	宜野湾市	37,598	45,371	48,224	93,595	94.1%	19.69
	那覇市	133,604	153,323	165,636	318,959	92.6%	39.23
沖縄県全体		539,984	691,782	718,356	1,410,138	96.3%	2,276.49

### 3. 札幌市の動き

#### 3-1. 札幌の評価

- ①老後に住みたい都市・都道府県<sup>3)</sup>
- ②住みたい街ランキング【総合】<sup>4)</sup>
- ③今年はここに行きたいランキング<sup>5)</sup>

#### 3-2. 創造都市（Creative City）さっぽろ

産業振興や地域の活性化などのまちづくりを進めている都市<sup>6)</sup>

- ①札幌市にある既存の魅力資源を市民・企業の創造性を活用し再生する
- ②既存の魅力資源を効果的に活用し観光や経済などにおける交流人口の増加につなげる
- ③多様な交流により生まれる新たな創造性を育む環境を整備する

#### 3-3. 市民と行政が連携する取り組み

- ①札幌市大学提案型共同研究事業
- ②ジョイまちゼミナール
- ③札幌市商店街再生事業

第11回三大学院共同シンポジウム

分野	分野の柱	施策の方向性
地域	支援を必要とする市民が孤立することなく優しく包容される地域づくり	① 支援を必要とする市民が孤立しない地域づくり ② 地域に密着した福祉ネットワークの構築 ③ 災害に備えた地域防災体制づくり ④ 歩いて暮らせるまちづくり
	つながりと支え合いによる安心で魅力ある地域づくり	① 地域で共生する環境づくり ② 子どもを地域全体で育てる環境づくり ③ 若者の社会参加と自立の推進 ④ 高齢世代が生き生きと暮らせる環境づくり
	住民同士のつながりによる地域資源の創出・活用の推進	① まちづくりセンターによる地域支援の強化 ② 地域活動を活性化する仕組みづくり ③ 市民の居場所・地域活動拠点となる場づくり ④ 地域活動を支える人づくり
経済	新たな価値の創造による産業の高度化	① 食の魅力を活かした産業の高度化 ② 魅力あるまちづくりと観光振興の一体的推進 ③ 超高齢社会に対応した健康・福祉産業の創造 ④ エネルギー転換に対応した環境産業の創造
	道内循環を高め、道外需要を取り込むための手法と基盤づくり	① 国際経済戦略の積極展開 ② 創造性を活かしたイノベーションの誘発 ③ 広域交通ネットワークの強化と投資環境の充実 ④ シティプロモート戦略の積極展開
	将来の札幌経済を支える人材の育成・活用	① 将来を担う創造性豊かな人材の育成・活用 ② 市民の潜在的な力の活用
環境	環境首都・札幌の実現に向けた次世代エネルギーシステムの推進	① 自立・分散型エネルギーネットワークの展開 ② 次世代エネルギーシステムの開発・利用の促進 ③ 市民・企業による環境負荷低減の取組の推進
	環境負荷の少ない都市構造の形成	① 持続可能な集約型都市構造(コンパクトシティ)への強化 ② 環境にやさしいエコモビリティの強化 ③ 自然と共生する都市づくりの推進 ④ 循環型社会の構築

(参照 <http://www.hokudai.ac.jp/research/2012/09/21/josei/kenkyujosei/h24-sapporosi.pdf>)



**ジョイまちゼミナール 参加者募集!!**

「まちづくり」を推進するために必要なこと。そのヒントを職員と一緒に学びながら見ませんか? 「円山動物園をもっと身近なものにするためには?」をテーマにまちづくり活動の企画立案方法について楽しく学びます。

10/14 (日) 10:00~13:00  
10/28 (日) 10:00~13:00  
11/11 (日) 10:00~13:00  
11/18 (日) 10:00~13:00  
12/2 (日) 10:00~13:00

札幌市コルセンター 011-222-4894

NO	学校名	応募グループ名	提案商店街	ポイント
1	札幌学院大学	札幌地域発展研究グループ	平岸商店街	商店街直営時代交流広場等、買い物客が滞在するコミュニティ・ワークスペースの構築
2	藤女子大学	家族教育研究室	北區の地下鉄沿線の商店街(南基町商店街)	コミュニティハウスづくり
3	北海道大学	学生団体WHY	二番町商店街	商店街アイドル!
4	北海道大学	学生団体WHY	狸小路商店街	魅力再発見!
5	北海道大学	つながり八景園プロジェクト	南条北商店街	つながり八景園プロジェクト
6	北海道大学	都市計画研究室	行啓通商店街	行啓通商店街空間デザインプログラム
7	北海道大学	学生団体 Be-themany	平岸中央商店街	平岸GOO GOOプロジェクト
8	札幌学院大学	スポーツ&Life	本郷商店街	スポーツマツタゲ
9	札幌学院大学	牛嶋ゼミ	本郷商店街	「ひらがながいらいら」をテーマにした地域活性化プロジェクト
10	東洋大学	鈴木駐屯地	狸小路商店街	商店街のストリートキャラクター利用による新しい地域デザイン構築
11	札幌学院大学	社会学部地域社会学科1年 学生発表会	東区光通ショッピングセンターおよびその周辺	商店街を軸とした大学の学生連携プロジェクト(Goal)



**商店街活性化セミナー 「地域との協働・共創が商店街を再生する」**

商店街を取り壊すのではなく、少子高齢化、大型店進出、消費者のライフスタイルの多様化等により変化を迫られています。このような中、一部の商店街では、地域住民、企業、NPO法人、学生等と連携を強化し、協働で取り組んでいます。

本セミナーでは、こうした取り組みに賛同する有志の協力を得て魅力あるテナントミックスを構築している事例、商店街と隣業者支援組織が連携し新たなコミュニティを形成している事例、地域の大学生が得意な得意な得意なアイデアを提案し実践している事例を紹介します。

今後の商店街活性化を視野として、ぜひご参加ください。

日程 平成24年11月27日(火) 13時30分~16時25分  
会場 センチュリーロイヤルホテル 20階「グレイス」  
札幌市中央区北条5丁目5番 電話011-221-0121

参加費 1,000円(昼食にのみ追加。参加費を前払いさせていただきます)  
講師 NPO法人 商店街を再生する会、NPO法人、自治体、中小企業支援機構、道庁大学の学生、新規参入を目指す方 ほか

◆プログラム◆  
13:30~ 開会(主催者挨拶)  
13:30~14:30 「商店街とランドオーナーが一体となった地域活性化の取組」  
~ 静岡真庭町商店街が目指すまちづくり ~  
講師 株式会社真庭町商店街再生委員会 理事 伊藤 浩 氏  
14:30~15:30 「商店街、地元企業と隣業者団体の連携による地域活性化」  
~ 中島れんばい「街」活性化プロジェクト ~  
講師 NPO法人日本隣業者・高齢者生活支援機構 理事長 藤田 正樹 氏  
15:30~15:45 休憩  
15:45~16:25 「野幌商店街の空き店舗活用取組」  
~ 大学生によるTCG(チームカードゲーム)ショップの経営実践 ~  
講師 札幌学院大学経営学部経営学科4年 鈴木 純 氏

(参照 <http://www.city.sapporo.jp/somu/kenshu/joymachi.html>)

(参照 <http://www.city.sapporo.jp/keizai/shotengai/contest.html>)

#### 4. 札幌大学の取り組み

##### 4-1. 大学全体の地域貢献

- ① 札幌大学時計台フォーラム<sup>7)</sup>
- ② 札幌大学孔子学院<sup>8)</sup>
- ③ NPO法人 札幌大学スポーツ・文化総合型クラブ (通称: めえーず)<sup>9)</sup>



- ④札幌大学ウレシパクラブ<sup>10)</sup>
- ⑤震災募金プロジェクト リムディ.11<sup>11)</sup>

4-2. 学部の学生・教職員による地域貢献

- ①外国語学部
  - ヨールカ祭<sup>12)</sup>
  - 高校生 English Camp<sup>13)</sup>
- ②経営学部
  - 美唄市「美唄サテライト・キャンパス」<sup>14)</sup>
  - 『(札幌大学×雪マジ!19) トナム活性化プロジェクト』<sup>15)</sup>
- ③法学部市町村講座<sup>16)</sup>
  - 学生、事務局、地域住民が災害時の情報共有についてワークショップ<sup>17)</sup>
- ④文化学部
  - 特別授業スペシャルウィーク<sup>18)</sup>
  - 北方文化フォーラム<sup>19)</sup>
- ⑤女子短期大学部
  - 児童英語教育<sup>20)</sup>
  - 札幌市広報さっぽろ「お年玉クイズ2013」(現在編集中)

4-3. 研究室単体あるいは複数研究室による地域貢献

- ①地域情報の蓄積および活用 (通称：月寒 WIKI)
- ②月寒地区福祉のまち推進センター支援活動
- ③月寒地区ならびに月寒中央商店街支援活動

5. 大学が果たすべき役割と仮題

- ①地域の安全・安心な魅力づくり
  - ・住民組織等のネットワーク化の支援 ⇒大学周辺のまちづくり協議会をサポート
  - ・地域情報の交流及び市政情報の提供 ⇒世代間交流の実施

②自治体と大学との連携協定

- ・地域の年間行事 (植樹・祭り・文化・除雪など) ⇒学生ボランティアの導入
- ・地域情報誌 (企画・取材・編集など) ⇒色々な形で参加協力

③担い手や支援団体の連携

全国で学生ボランティアが活躍

(参照 [http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tosisaisei/dai16/16sanko4\\_3.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tosisaisei/dai16/16sanko4_3.pdf))



## 6. おわりに

文部科学省の「大学改革実行プラン」の中に「地域再生の核となる大学づくり（COC（Center of Community）構想の推進）」が掲げられている。地域を発展させるためには、地域を理解し、方向性を示し、活力を注ぎこめる体制作りが必要である。さらに、学生が地域活動を積極的に行うためには、下記の問題点が挙げられる。最後にそれを示し、結びとする。

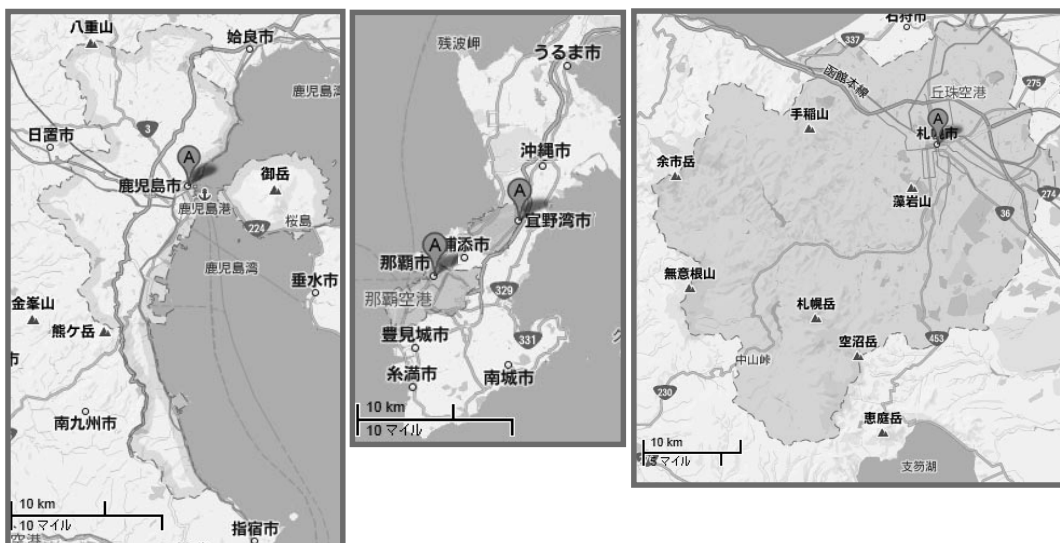
- ①地域活性化の仕掛け人は学生だけでなく教員の関与が重要
- ②地域との連携には人も時間もお金も必要
- ③学生の提案・発信には裏付けが重要

学生は、4年間あるいは修士でも6年間で卒業してゆく、学生の活動を見ていると、山あり谷ありで、プロジェクトが成功する可能性は低い。そんなときでも教員は必死になって活動をフォローしなければならない。従来ならば、自治体から助成を貰いながら実行できたことが、最近は、ボランティア・地域貢献などで協力させ、無料で学生・教員を使う悪しき習慣が根付きつつある。活動に対する対価について、大学・自治体または相互で検討する必要がある。

## 引用・参考（以下すべて2012.11.15取得）

- 1) 札幌市、札幌駅・大通駅周辺地域、  
<http://www.city.sapporo.jp/toshi/saikaihatsu/machiko/jigyo/sapporoeki.html>  
<http://www.city.sapporo.jp/kikaku/downtown/tosisaisei/documents/01tokutei-kihon.pdf>
- 2) 旭橋都市再生株式会社、モノレール旭橋周辺地区再開発事業、  
<http://www.asahibashi.jp/index.html>
- 3) オウチーノ、老後に住むなら、この都市(まち)だ！、<http://article.home-plaza.jp/article/trend/107/>
- 4) 楽天不動産、住みたい街ランキング【総合】、  
<http://realestate.rakuten.co.jp/rent/ranking/20120720.html>
- 5) 地球の歩き方、今年はこちらに行きたい、  
<http://www.arukikata.co.jp/map/summer/domestic.html#35.635568,139.88457,14>
- 6) 札幌市、創造都市さっぽろについて、  
<http://www.city.sapporo.jp/kikaku/creativecity/creativecity/index.html>
- 7) 札幌大学、時計台フォーラム、  
[http://www.sapporo-u.ac.jp/society/lecture/sapporo\\_tokei.html](http://www.sapporo-u.ac.jp/society/lecture/sapporo_tokei.html)
- 8) 札幌大学、孔子学院、<http://www.sapporo-koshi.jp/>
- 9) 特定非営利活動法人札幌大学スポーツ・文化総合型クラブ、めえーず、<http://npo-meez.com/>
- 10) 札幌大学ウレシパクラブ、<http://www.sapporo-u.ac.jp/department/ureshipa/>
- 11) 札幌大学持続的震災プロジェクト、[http://www.sapporo-u.ac.jp/univ\\_guide/project/rimu.html](http://www.sapporo-u.ac.jp/univ_guide/project/rimu.html)
- 12) 札幌大学外国語各部、ヨールカ祭、<http://www.sapporo-u.ac.jp/news/ffl/2011/1205125419.html>
- 13) 札幌大学外国語各部、高校生 English Camp、  
<http://www.sapporo-u.ac.jp/news/ffl/2012/0808160211.html>

- 14) 札幌大学経営学部、美唄サテライト・キャンパス、  
<http://www.sapporo-u.ac.jp/news/business/2012/0425092830.html>
- 15) 札幌大学経営学部、<http://www.sapporo-u.ac.jp/news/business/2012/0216104714.html>
- 16) 札幌大学法学部、北海道市町村長リレー講座、  
<http://www.sapporo-u.ac.jp/news/law/2012/1022135232.html>
- 17) 札幌大学法学部、簡易型災害図上訓練(DIG)、  
<http://www.sapporo-u.ac.jp/news/law/2011/1214094450.html>
- 18) 札幌大学文化学部、特別授業 スペシャルウィーク、  
<http://www.sapporo-u.ac.jp/news/culture/2012/1101093503.html>
- 19) 札幌大学文化学部、北方文化フォーラム、  
<http://www.sapporo-u.ac.jp/news/culture/2012/0727131307.html>
- 20) 札幌大学女子短期大学部、児童英語教育、  
[http://www.sapporo-u.ac.jp/news/junior\\_college/2012/1022141134.html](http://www.sapporo-u.ac.jp/news/junior_college/2012/1022141134.html)



【報告③】

## 鹿児島における対中観光振興の現状と課題

鹿児島国際大学大学院経済学研究科 准教授  
富澤拓志

初めまして、鹿児島国際大学の富澤と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

先ほどの小山先生とちょっと似たようなところが私もありまして、というのは、私も経営学科というところに所属しているんですけども、実は地域創生専攻というところがありまして、同じ名前の専攻科に所属しております。それで、私もいろいろ学生を連れてあっち行ったり、こっち行ったりしておりますので、さっきの話は非常に、こんな大変なことをされていて、体がよくもつなと思いつながりながら聞かせていただいております。またよろしくお願いいたします。

そういうお話ができればいいんですけども、今日はちょっと全然、私も実は門外漢なんですけれども、少し違ったお話を持ってきております。何かちょっと地味なお話で申しわけないんですけども、おつき合いいただければと思っております。タイトルは、鹿児島の、最近たくさん中国人の方が来られているんですけども、その人たちをどういうふうにして観光振興につなげようかというお話であります。ご承知のように、国内の旅行者というのは最近ずっと伸び悩みをしております、その一方で外国人というのが伸びていますので、最近随分外国人を呼び込むということについて、かなり熱心に各方面で取り組まれているわけですね。こちらにあるのは、その国内の消費額ですけども、大体25兆円とか28兆円ぐらいのところまで伸び悩んでおります。これは鹿児島県の外国人の旅行者の内訳を10年ぐらいにわたって伸ばしたものですけれども、ずっと棒グラフは伸びていっているというのをお気づきになると思います。2009年、ちょっとへこんでいますけれども、実はこれはSARSですね。新型インフルエンザの関係で下がっているということなことです。観光というのは、こういうふうな表面的な数字であるとか、あるいは突発的な状況にかなり左右される、ちょっと脆弱なタイプのマーケットだと思いますけれども、全体として堅調に伸びていると言えると思います。

鹿児島県、じゃあどんな外国人の人が来ているかというお話なんです、実は鹿児島県、九州も全体としてなんですけれども、半数ぐらいが韓国の方が来ております。この傾向はずっと以前からそうでありまして、それよりもさらに昔は台湾の方が中心でありました。それが台湾の方を押しよける形で韓国の方が急速に伸びた後に、大体こんな状態になっております。私たちが今日の注目する、中国というのはこの緑色のところで、鹿児島では大体7%から8%ぐらいが中国です。ですからまだまだ少ないんですね。ですが、順調に伸びては来ているのでいいんですけども、ただ、全体的な中国人の伸びという観点からす

ると、実は鹿児島っていうのはちょっと競争に負けているところがあります。今お見せしているグラフは、青色が入ってくる外国人、インバウンドの外国人の中の中国人のシェアがどういうふうに変化しているかというものです。全国の伸びは結構大きい割に、鹿児島の伸びがなかなか伸びていないというところにお気づきになると思います。つまり、同じような割合で伸びていけばいいんですけども、鹿児島に来る中国人の人は実はあまり多くないという状態です。いろいろ鹿児島としては課題を抱えているわけですけども、実はこの統計に全くあらわれてこない宿泊しないタイプの中国人観光客というのが今注目を集めております。さっきのところは、これは全部宿泊者の統計なんです。一般的に観光統計でよく使われているのはこの宿泊者統計でして、宿泊しない人というのは統計から漏れてしまう傾向が結構多いです。それが実は、今日ちょっとお話の中心になりますところの大型クルーズ船でやってくる中国人です。

今見ていただいているグラフは、鹿児島港に入ってくる外国船籍の外国から来ている観光船の入港状況です。5年ぐらいのタームを見ていますけれども、結構順調に伸びていっているなというふうに見ていただけるとと思います。ただ、これは全部中国人じゃありませんで、この中にはアメリカ人もいればオーストラリア人もいますし、韓国人もいますし、台湾人もおります。いわば、いろんなところから来ているのを全部合算した問題です。これをほかの港と比べてみるとどうなっているか。実は九州全体でみると、九州は非常にこういう大型クルーズ船が伸びております。色で各主要港別に色分けをしておりますけれども、一番下が博多港ですね。一番九州の中心になっているところですけども、ここが急速に伸びていっているということがわかりだと思えます。それから2つ目に強いところが長崎です。長崎は実は朝鮮半島から近いということもありますし、また、いろいろと観光資源が豊富であったり、ハウステンボスに行きやすいというようなことがあったりして、結構クルーズ船が来るんですね。それとタメを張っているが実は、鹿児島港であります。実はこの3つの港が九州のほぼ全部を制圧するような勢いで外国船のシェア争いをしております。全国的な展開を見ても、実は九州というのは結構このクルーズ船マーケットでは強いところにおまして、今ここで色がちょっとオレンジっぽい色、柿色っぽい色をしているのが九州ですけども、九州が大体上位を占めているということにお気づきになると思います。九州すごいだろって言うつもりで調べていたら、実は沖縄のほうももっとすごいということに気がつきまして、沖縄がたった1県で九州全体を上回るぐらいの寄港数を持っているんですね。これはまずいなと思ったんですけども、よく見てみたら、沖縄に来る船というのは、多くが台湾からだった。ああ大丈夫だと。台湾は中国、私のところにいる留学生に言わせれば、あれは中国だというふうに言うんですけども、我々としては、んっ、まっそうかもしれないけれども、どうかな？っていうふうな感じで言っていますので、今回は台湾の話はしないで大陸の中国人に焦点を当てたいなと思っております。

この大陸の中国人ですが、実際、鹿児島にどれぐらい来ているのかというのを調べると、実は統計がないんです。何でかという、まず船の管理というのは港湾管理者である都道府県であったりがしているんですけども、記録をとっているのは、どこの船が何隻来たかということは記録にとっているんですね。でもその中の乗客がどこの人かというのは記録をとっていない。じゃあ入管かなと思って、入国管理統計を調べてみたら、福岡を經由して鹿児島に来た場合、福岡では上陸をカウントされるんですけども、鹿児島ではカウントされないんです。じゃあどうしようかなと思ったら、鹿児島のこの外国船誘致に携わっている協会が一応目安として大体どの国籍の人が乗っていますよという一覧表を出してくれていましたので、これをちょっと大ざっぱに推計をしてみました。今ここで、赤い点々がじんましんみたいに出ているやつは、これは中国から来ている船だけをプロットしたものです。縦軸に大体何人ぐらい乗っているかというのをプロットしています。1つの丸が1隻です。見てみますと、結構このじんましんが集まって偏っているんですけども、これは実は夏なんですね。夏がハイシーズンで、これから11月から冬まではオフシーズンになっています。それは2010年ぐらいから少し傾向がばらけてきているということと、それから2010年ぐらいを境にして船が急速に大型化していっているというところに着目をしていただきたいと思います。つまり乗り切らないんですよ、中国人が。それぐらいたくさん中国人が来るので、船のトン数を大体倍にして、1隻当たり800人ぐらいだったのが最近では1,500、600から2,000人ぐらいという状況です。これで大体0.8掛けにしまして、人数をざっと合算して、延べ宿泊者数と比べてみますと、実はクルーズ船の客のほうがはるかに多いんです。実は観光統計に出ている宿泊者数よりもクルーズ船から来ている中国人のほうが鹿児島に圧倒的にたくさん来ているということがわかりました。ですから合計すると、現在の段階で3万5,000ぐらいから4万近くの中国人の人が鹿児島に観光に来ていることになるのかなと思います。そんなふうなちょっと隠れた、でも大きな存在がこのクルーズ船の客だということなんですね。

それで、こんなに伸びているんだからこれはすばらしいぞというふうに結構期待する動きも実際は多くて、この人たち、このたくさん来ている中国人を一つの起爆剤として鹿児島の観光インフラ、特に外国人向けの観光インフラの充実につなげようという考え方があります。それはそれで最もなんですが、どういうふうな効果があるかというお話ですね。それは、まず中国人というのは現在のところ、日本に来て一番最初にすることは、まずものすごい量の買い物であると。だから普通の、ほかの国際便の人が来るよりも圧倒的に大きな客単価をとれる。それからもう1つは、観光地を1,000人から見て動いてくれるので、賑わい効果がすごい大きい。それから2つ目は、こういうふうに九州を、特に鹿児島に来てくれれば、鹿児島行ってきたよというふうに中国人の人がたくさん言うてくれることで、中国マーケットの中での口コミ効果があるじゃないだろうかということが期待されると。もちろんこういうふうなもろもろの経済効果が市内全体を潤してくれることは間違いない

ので、その辺に対する期待もあるというお話であります。ところが実態はなかなかうまく行かないなというのが今日のお話しです。

実はこのクルーズ船の客と、それからそうでない宿泊客というのは、観光形態として全く違うものだというふうに考えられます。同じ中国人であっても同じタイプの人だと考えてはいけないということですね。まず普通のツアーで来る宿泊してくれる人たちというのは、もっぱら私たちが直観的に考えるいわゆる団体客に近いものだと思います。だから通常型というふうに呼んでおりました。ところがクルーズ船はそれとは違って、台風型と言っていいと思います。これは2010年に鹿児島にクルーズ船がやってきたときの新聞記事の切り抜きを張ったんですけれども、大きな船に乗ってきて、この人たちを鹿児島の最大の繁華街であるところの天文館というところにショッピングに連れて行ったよというお話です。たった2時間で1,400人の人が1,400万円を落としていったということです。これをホストするために、市内で一番大きな百貨店である山形屋が通訳を40人用意して、山形屋の全販売員に中国語の研修をさせたと。周囲のこのエリアをいわば人間で封鎖するような感じで警備、管理体制を厳密にやったり、あと商店街の振興組合の人と打ち合わせを綿密にやったりすることで、実は1年以上かけて準備をしているということでもあります。

何でこんなことになるのかということですね。この人たちが何をかうのかですが、博多港でとられた調査の結果があります。これを見ると、電化製品であるとか、医薬品、化粧品、食料品、衣料品、あるいは服、あるいは時計といったいわば日用品が多くて、実はお土産って意外に少ないんだということに気づきます。中国の人たちってというのは、日本に買い物に来るとというのは、日本のいい製品、中国で買うと偽物かもわからないので、日本で買えば偽物じゃないので安心して買えるというので、それで日本で本物を買うというのが彼らの一つのショッピングのスタイルになっているわけです。福岡の場合は、1人平均3万円を落としていけました。鹿児島では2時間で1万円でした。だから鹿児島はまだ中国人観光客から金を十分引き出していないという状態になっているわけでもあります。いづれにせよ、3万円を1人で払ったとして、1,000人来れば3,000万円です。2,000人で6,000万円です。それが、ある1日、午後数時間で売り上げとしてカウントされるという、こういう状態なんですね。非常に市内としては期待をしていたんですけれども、実際は効果が意外に大きくありません。なぜかという、まず受け入れる場所がないからです。大型のショッピングセンターでないと、これだけの人数をこなし切れないので、地元の中小商店、商店街はまず受け入れられません。実際、天文館で受け入れたんですけれども、1年間かけてしっかり調整して、根回しをやりながら頑張ったんですけれども、実は2回目がないんです、もう2年たつのに。つまり継続できないんですね。しかも、特に買い物を集中してやるために、買い物中心のツアーになっていて、鹿児島がいいところの温泉だとか、あるいは食べ物だとかということまでじっくり味わってもらえないわけですね。ですから、何か急いで買い物に来て、わーっとイナゴの集団が訪れて、イナゴの群れが通

り過ぎてしまったというような感じで地元の人たちからはとらえられてしまうという。自分たちのところにはお金は一切落ちなくて、どこかの大きなショッピングセンターに囲い込まれて、ある日突然、そこから大型バスがだーっと出て行って消えていくということで、地元としては、あれは一体何だったんだろうねというような感じの状態になっているわけです。

ここまで言えば、原因がどこにあるかというのは明らかだと思うんですけども、まず普通の観光とは全くスタイルの違う団体客である。これのためにピーク時の対応ができない。特に中小商店とか地方の人口がせいぜい10万人、20万人程度の都市であれば。それからもう一つは、それと関係しますけれども、人材がいません。それから中国人特有の銀聯カードという支払いに使っているキャッシュカードですけども、これへの対応というのでも、実は若干お金がかかるんですが、このコストを払うメリットを中小商店が感じないということですね。ですから受け入れ態勢につながらないわけです。こういう状態というのは、地域経済学者で有名な宮本先生が言われていた外来型開発というようなもの、あるいは開発経済学でいうところの輸出加工区、移植型の工業化というふうなものにかなり似ているんじゃないかということです。つまり、地元にお金が回らないんだけど、何か大きな経済活動が地域の中にあると。その立派な、すごい大きな経済活動が地域の中にあるんだけど、でもよく見てみると、地域の人はいずれもそれで潤っていないと。みんなそのお金は地域の外に出て行ってしまうというような状態ですね。こういう状態で考えていると、どうもこのクルーズ船を中心にして観光インフラを整えるという戦略はちょっと甘いなというふうになって、なかなか厳しいなというお話に現在なっております。

鹿児島県はこれに関して、もうクルーズ船だめだというので、じゃあ地道にやりましょうという考え方で話を始めていまして、通常のいわゆるセールスプロモーションであったり、あるいはルート開発であったりということを地道に丁寧にやっていきたいと思いますというふうにして、長い目でじっくりと中国の人とはお付き合いすべきですよという話をしていんですが、実は新しいそういう新市場開拓というのは簡単ではありません。なぜかという、鹿児島っていうところを知っている中国人がまずあまりいません。当然ですけども、人間の記憶容量というのは有限なので、京都とか大阪とか、北海道とか沖縄がまず最初に頭の中に入っていて、鹿児島、は一、そういうところあるんだという感じなんです。圧倒的に強いのが北海道ですね。それから2つ目が沖縄です。そこに割って入ると、認知度を上げていくというのは、実は相当苦勞をしなければ入らない。しかも、観光資源は非常に豊富ではあるんですけども、でもよく考えてみたら、温泉って別府にもあるよね、草津にもあるよね、海は日本海にもあるし、瀬戸内海にもあるよねというふうにと考えると、差別化がしにくいと。そしてゴールデンルートと言われる東京-大阪間という人気コースから鹿児島というのは離れています。4つ目は、鹿児島空港はあるんですけど、これがまた使いにくい空港でなかなか簡単にルートを組めないということで、現



状、こういうふうなコストとかいろいろな問題を打ち破れるぐらいお金持ちの人たちをターゲットとしてマーケットをつくろうというふうにしていますが、なかなかうまくいっていないということです。

県としては受け入れ態勢、おもてなしの心を観光協会全体として持ちましょうというキャンペーンをやっているんですけど、実は業界としては「いや、まあちょっといいんじゃないですか」という気分です。何でかと言うと、もともと需要が少ないのでそんなに一生懸命中国人だけに投資をしても始まらないということなんですね。ちょっとこの表がありますけれども、これは全国と、それから今日こういう機会ですので北海道、鹿児島、沖縄の3県の外国人観光客の比率を持ってきました。見ますとですね、全国平均で外国人観光客は大体7.5%、北海道が8.8%で全国第7位です。沖縄県は3.5%とちょっと減るんですけど、それでも全国で17位です。鹿児島はさらにその下の2.5%です。つまり、もともと外国人ってほとんど鹿児島に来てないんですよ、観光客として。この2.5%のうちのさらに7%が中国人なんです。であればですね、0.25掛ける0.07にそんなに投資しますか？というそのお話なんですね。結局ですね、今どうなっているかと言いますと、クルーズ船を使って何か観光を充実させるという方向性というのは厳しいと。地元の人たちにも恩恵が全くない状態だと。じゃあまともな、鹿児島が好きで鹿児島に来てくれる新しい観光客をとっているんですけども、中国側のマーケットに割って入るのは簡単ではないし、地元としてはそんなに乗り気ではないという状態で、「仕方がないね、でもやらないとね」という話で、県は頑張っているという状態であります。

今日、私が皆さんにちょっとこんなネタでどうでしょうかというふうにご提案したいのは、クルーズ船やっぱり頑張れないかというお話であります。クルーズ船の問題というのは、1つはクルーズ船で来ている人たちのエクスペリエンスの質が非常に低いと。それからもう1つは、地元と切り離されているということですね。これをいわば外来型の工業を現地の地元の地場産業にしていくような形で、クルーズ船の地場産業化というのはできないだろうかということです。

まずクルーズ船客の経験の質が低いということをご説明したいと思います。実はうちの大学院生が修士論文を書くためにアンケートをとりまして、これがちょっとおもしろいところがありましたので、これをご紹介します。サンプルは66名、かなり少ないんですが見ていただければと思います。まず「何であなたは日本に来ましたか？」というのをとったら、自然とか風景とかがいいよという人が多かった。実は買い物というのはそんなに、あれは第2位の希望で、実は買物をしたくて日本に来たとは言いきれない状況があるんですね。つまり中国普通の人でも普通に観光したいんだと。だけど、6つ目、一番下にツアーの立ち寄りついでだったからというのがあります。これは何かと言いますと、この船は実は韓国を通過して日本に来るわけです。済州島を通過して、済州島に行きたかった人がたまたま日本にも来ちゃったみたいな感じのタイプの人がいる可能性があります。それから純粹

にクルージングが好きという人がいる可能性があります。これをじゃあ「鹿児島に何で来たんですか？」というふうな問いかけをしてみますと、こうなります。つまり、たまたま立ち寄り先が鹿児島だったから鹿児島に来たんですというのが圧倒的多数なんですよ。つまり、鹿児島に来たくて来ている人たちじゃなくて、何となく連れてこられてきちゃった。しかも鹿児島に来た目的の中に、鹿児島があんまり得意じゃない買い物というのが第2位に入っている。つまり、鹿児島ってどんなところか全然イメージがないままに鹿児島に来ていらっしやいます。「知っていましたか？」というふうに聞きましたら、当然ですけどもほとんどの人が「いや、鹿児島知らないよ」という状態で鹿児島に来ていらっしやいます。「じゃあ、鹿児島どんなところでしたか？」というふうに聞いてみたら、実は風景がきれいだとか、結構いいことを言ってくれるんです。でも、よく見てください。風景がきれいだということは、逆に言えば風景しか見ていないということです。ほかの体験をしていないのでこれしか書きようがなかったのではないかと思います。鹿児島が売りたい食べ物であるとか、温泉であるとかというところは下のほうに落ちています。これが極めつけなんですけれども、「また来たいですか」というふうに言いましたら、圧倒的多数で「来たくない」と、「もう来ない」と言っていたら、僕は「いやいや、これはちょっとおかしいよ」と。これは多分、日本に来た人は多分もう二度と来たくない人のほうが多いんだと思って、官公庁がやりました観光消費動向調査から同じようなアンケートを取り出してくると、実は9割の人が日本にまた来たいと答えているんです。このギャップは何なの？というお話であります。

私はですね、この原因はここにあるんじゃないかというふうに思っています。つまりニーズとシーズが全然かみ合っていないんじゃないか。ニーズというのは、中国人観光客のクルーズの客は何をしたいかです。この人たちは手軽になるべく幅広い場所をおつまみ、つまむように楽しんで、しかも買い物もがっちりして帰りたいよという方たちだろうと思います。ところが、鹿児島が提供できるものはそういうものではありません。むしろ時間をかけてゆっくり味わうものです。温泉だって時間がかかります。食べ物もいろいろありますし、自然を見るのだって、桜島を見るのだって、いつ噴火するかわからないですからじっと待ってないといけない。そういうふうな状態のところは何の期待もないままに鹿児島にやってこられて、味わう間もなく買い物だけして帰られるわけですね。ブランドを構築するだとか、あるいは鹿児島いいところだったよみたいな感想ができるわけではないわけですね。こういう問題があろうと思います。

じゃあ、何もできないんだらうかと思っていろいろ考えて、ちょっと思いつきですけども、こんなふうなことはどうだろうかと思っております。1つは買い物だけしに来る人たちって意外に少ないよということでもあります。意外にみんな普通の観光したい人たちなんです。鹿児島でどんなことに興味がありましたかというのをいろいろ聞いてみますと、結構自然とか温泉とか、やっぱりちょっと興味あるよという人がいるんです。これは日経

新聞社が中国国内でやった調査なんですけれども、日本で何したいですかと聞いてみると、温泉とか食事がずっと上のほうにあって、買い物というのはちょっと下のほうに落ちるんですね。つまり、やっぱり普通の観光がしたい人たちは相当いるんだということです。しかも温泉です。

ちょっと時間がないのでこっちは飛ばしますけども、これは同じ観光消費動向調査の中からとってきたものですけれども、今回、東京とかでサンプル調査をやりまして、「今回、皆さんはどんなことを体験されましたか？」というふうに答えてもらって、同じような項目で「もし、次来るとしたら次は何をしたいですか？」というのを聞いています。それを簡単にプロットしてみたものですけれども、例えばここの日本食とか買い物とかというのが横のほうにありますけれども、これは今回したことと言うと80から100%、極めて高い効率で皆さん体験をされていていらっしゃいます。だけど、2回目にしたいかどうかというのを横で見てやると30%とか40%ぐらいに落ちると。言い換えると、この斜めの青い線から下の部分というのは今回やった人の割合が高いけど、次回はもうちょっといいかなという感じの項目です。つまり1回で満足できてしまうような体験であると。逆にこの青い線から上の部分というのは今回はやっていなくて、次回やりたいなというふうに期待が膨らんでいるようなエリアと考えることができます。そうすると一番上のここに温泉というのがあります。これは今回50%ぐらいの人が体験していながら、次回もやっぱり50%ぐらいの人が次回やりたいねと思っていらっしゃるということです。つまり、「もう、1回やったらもういいや」という感じじゃなくて、「いや、今回体験したけどまた次回も体験したいな」というような、いわゆるリピート性の高い資源なのではないかと考えられるわけです。ということであれば、温泉をたくさん持っている鹿児島というのは、実は魅力がたくさんある。つまりリピーターをつくりやすいのではないだろうか。そして、数万人から来る中国人をといる人たちはこの温泉の良さを味わってもらうことができれば、これはものすごいビックビジネスになるんじゃないだろうかということなんです。

でも、現状、そういうふうになることというのはツアーの組み方上、難しいわけです。それで、どうしようかということなんですけれども、例えばこんなことはいかがでしょうかというお話をしたいと思います。まず多くの人数を一斉に鹿児島の市街地に放流するという事は不可能です。ですから、少人数限定のオプションツアーをこのフェリーに盛り込んだらどうかということです。例えば30人限定で、しかも30人以上の人は絶対に申し込みませんと。先着順で締め切って、そこから先は出しませんよと。お早目に申し込みくださいというふうに言って締めちゃう。そういうプレミア感覚をあおりながら、その人たちにはあえて鹿児島で買い物をしなくてもいいので、福岡で買い物をさせていただいて、5万円とか10万円を福岡でおろしていただいて、そのかわり鹿児島ではお金を使わなくてもいいから、いい経験をたっぷりして帰っていただくと。ちょっと俺たち鹿児島でリッチなツアーに行っちゃったぜみたいな、経験をしっかり持って帰っていただくというのはどう

かなと。つまりですね、鹿児島というところに行ったんだけど、そこではちょっとほかのツアーの人たちと俺たち違ったことをやったんだよというようなお話を持って帰っていただくというのはいかがでしょうかということです。こうすることによって少人数であれば市内でも受け入れられますし、また地場に少人数でも流すことができるんじゃないだろうか。そしてお客様である中国の観光客の方々には、地域の良さというものを味わっていただくと。そして地元の間人は、その中国の人たちとじかに触れ合うことで国際交流のおもしろさというのを味わって、「あ、鹿児島開かれてきたな」というふうになんてちょっと鹿児島を見直してもらいたい。

そして最後に、もちろん地場の人たちのお金を地場で使って循環させていったらどうかということでもあります。これが鹿児島が持っているクルーズ船の生かし方じゃないだろうかかなと思っております。

粗々で大急ぎでお話しませて申しわけありませんでしたが、こんな話であります。どうもありがとうございました。

【報告③ 報告原稿】

## 鹿児島における対中観光振興の現状と課題

鹿児島国際大学大学院経済学研究科  
富澤拓志

現在、地域活性化の一翼を担う存在として国および地方自治体から注目されているのが観光である。平成22（2010）年に閣議決定された「新成長戦略」では、日本経済再生の柱として7つの戦略分野を設定しているが、そのうちの 하나가「観光立国・地域活性化戦略」であり、そこでは「観光は、文化遺産や自然環境を活かして振興することにより、地域活性化の切り札になる」とされている。「人口減少・急激な少子高齢化に悩む地方都市」は、もはや「公的支出による地域活性化」に頼ることができなくなっているため、それぞれの地域が有している観光資源を活用することが「地域経済の活性化や雇用機会の増大の切り札」だということである。地方経済が国による所得再分配に依存せず、自立するための手段として、観光業を地域産業の柱として育てるという方針が示されていると言える。

このような、観光業振興の意義を経済的見地のみに集約する位置づけには疑問もあるが、本報告ではこれ以上この問題には踏み込まず、地域経済活性化の一助としての観光振興という課題に焦点を当てることにする。その際、外国人観光客、特に中国人観光客の誘致に焦点を当てたい。近年の観光動向では、国内の観光実績が頭打ちで、平均宿泊日数が減少傾向にあるのに対し、外国からの訪日観光（インバウンド）は突発的な災害に影響されながらも増加傾向にあるからである。さらに、近年の中国における海外旅行熱は著しく、その潜在的な市場規模への期待とも相まって、我が国観光業においても増大する中国人海外旅行者をいかに取り込むかが重大な関心事になっている。延べ宿泊者数で第1位のシェアを持つ中国人観光客に対する期待は、地方圏とりわけ九州地域で大きいし、実際に中国からの観光客は増加している。だが、中国人の入り込みは東京、大阪等に集中し、地方圏では思うように観光客数を伸ばせていない。しかし、その一方で、中国人観光客が今以上に増加しても、その受け入れ体制整備にも問題があることが明らかになってきている。

本報告では、このような地方圏の一例として鹿児島県の現状を報告する。平成23（2011）年の鹿児島県の外国人実宿泊者数は全国21位の約6万人（6%）と中位にあり、地方圏の一つの典型と見ることができる。また、鹿児島県は近年伸長が著しく期待も高まっている大型クルーズ船による中国人観光客の主要寄港地でもあり、この現状はそれ自体が興味深い事例であると思われる。以上の問題意識に基づいて、本報告では鹿児島県における中国人観光客の受け入れの現状を取り上げ、外国からの訪日観光を地方が誘致する際の課題を考察する契機を提供したいと考える。

2011年3月の東日本大震災の影響で大きく落ち込んだものの、訪日外国人旅行者数は長期的に増加傾向にある。その中でも中国人旅行者の増加は著しく、延べ宿泊者数で見ると平成23(2011)年には総数1756万人泊のうち16.7%(263万人泊)と第一位を占めている。第二位は韓国15.4%(243万人泊)、第三位が台湾14.7%(233万人泊)とほぼ横並びで、この三者で約47%を占めている。ところが、九州では韓国人旅行者の割合が高く、鹿児島県でも約半数を韓国人旅行者が占めている。鹿児島県の年次推移を見ると、中国人旅行者数も伸びているが、全国での伸び率よりも低く、訪日中国人の伸びを捉え切れていないことが分かる。

鹿児島県を訪れる中国人観光客の旅行形態は大きく二つに分けることができる。第一が個人客や比較的少人数のグループ・団体客で、個人旅行や団体ツアーで主に飛行機や新幹線で来訪するものであり、第二は大型クルーズ船による国際観光ツアーへの参加である。第一のタイプの旅行者は、鹿児島県の延べ外国人宿泊者数12万6千人泊のうちの7%、8200人泊程度を占めている(平成22年)。外国人の平均宿泊日数が約1.4泊であることから、およそ中国人の実宿泊者数は6000人程度であると推測される。ただし、この中には商用目的の旅行者も含まれているから、観光客の数はこれよりも小さくなると考えられる。一方、第二の大型クルーズ船客として鹿児島県に来訪する中国人の人数については適切な統計資料がないが、鹿児島港への近年の外国船寄港回数が大体20から40回であり(平成22年は45回)、クルーズ船の乗船人数が1回につき1000~2000人以上と言われ、その大半が中国人であることを考慮すると、少なくともクルーズ船で鹿児島県を訪れる中国人観光客は数万人規模で存在すると考えられる。宿泊旅行統計で捕捉されている来鹿外国人旅行者の筆頭は韓国人で、その実宿泊者数は約4万4千人と推定されるが、このクルーズ船の中国人観光客数はそれに匹敵する規模である。観光統計ではなかなか見えてこないという意味で、このクルーズ船の中国人観光客は鹿児島県観光業にとって隠然たる勢力だとも言えよう。

クルーズ船の中国人観光客は鹿児島県にとって無視できない大きさを持っているが、鹿児島県もまたクルーズ船市場において重要な地位を占めている。九州は外国クルーズ船の受け入れでは上位にあり、鹿児島はそのうちでも有力な寄港地の一つである。近年の外国からのクルーズ船寄港の実績を見ると、全国上位10港の合計寄港回数の20%から50%を九州が占めており、鹿児島港は例年博多港、長崎港と首位を争っている。近年クルーズ船ツアーは拡大傾向にあり、クルーズ船企業ではツアー数の増加、船の大型化の意向があると言われており、全国各地からの誘致競争が熾烈になる中、鹿児島港は一定の地位を保つ存在である。

鹿児島港の優位性の一因には、クルーズ船の旅程上適当な位置にあり、近隣地域よりも観光資源やインフラ面が充実していることが挙げられよう。クルーズ船による日本ツアーが九州を巡る場合、天津や上海などを発着地として韓国の済州島などを経由し、福岡、長崎、鹿児島などを巡る一週間程度の日程が一般的である。寄港地で観光に費やす時間は日

中の8時間程度であり、その間に数カ所の名所をバスで巡り、その合間に食事を楽しむ。だが、ツアーの最大の目玉は実はショッピングである。中国人観光客は、観光みやげの食品や酒類等の他に、化粧品や衛生商品、家電、時計や電子機器などを大量に買い込むのが一般的である。これらは家族親類や日頃お世話になっている人へのお土産と、買ってほしいと頼まれたものであり、一人の観光客が何台もの炊飯器を買い込むという風景は珍しくない。訪日外国人消費動向調査によれば、訪日中国人旅行客のショッピングでの平均単価は79,615円と非常に高い。このように、日本への旅行は良質な日本製品を安く買える貴重な機会だと認識されているため、ツアーではデパートや家電量販店、大型ショッピングセンターなどでショッピングを数時間楽しめる日程が組まれており、この時間内に観光客一人平均で数万円、全体では数千万円の買い物が行われている。従って、このような「弾丸ツアー」に対応するには、大型客船が着岸でき出入国管理が容易な港があり、観光資源と商業施設が狭い地域に集積していることが重要だと言え、この点から鹿児島は近隣地域に比べて一定の優位性を持っていると推測される。

このように、クルーズ船の受け入れは現在の鹿児島県にとって有力であり、今後の成長も期待できる分野であるが、鹿児島県の観光業の発展を考えると現状には問題も大きい。最大の問題は、クルーズ船の受け入れは地元観光関連産業に金が回りにくく、他の種類の観光に波及効果を持つ観光インフラの充実につながりにくいという点である。現在、鹿児島でクルーズ船に対応している施設はほとんどが大型バスが乗り入れ可能で広い面積がある一部の観光施設と大型ショッピングセンターに限られている。鹿児島での受け入れの主力は郊外に立地するイオンという県外資本である。2010年に一度、繁華街の天文館の中核店舗である山形屋デパートとその周辺店舗でクルーズ船客約1400人を受け入れて1400万円を売り上げたが、その後受け入れは継続していない。

この原因の一つは、クルーズ船が他の種類の観光客とは極めて異質な需要特性を持った客層であることである。クルーズ船客の観光は文字通り「弾丸ツアー」であり、ごく短時間に千人規模の観光客が突如現れて消えるから、受け入れ施設にとって、そのピークロードは針のように突出している。このため、地場の中小施設では収容能力で対応できないばかりか、駐車場、通訳や接客・販売員の手配、在庫の調達・保持、銀聯カード対応、周辺の保安体制という面で物理的・経済的に著しい困難を持っている。また、ツアー管理の面からも観光客の自由な行動はなるべく避けたい。こうして、バスを連ねて大型施設を巡回し、市街との自由な接触を回避する囲い込み型のプランになってしまう。その結果、大勢の中国人観光客が来訪しているにもかかわらず、地場の中小施設や宿泊施設が受け入れ体制を整備する誘因にはならず、もう一つの観光類型である個人客や少人数の団体客にとっては、散策やウィンドウショッピングなどに何かと不自由する状況の改善につながらないということになるのである。

クルーズ船受け入れの第二の問題は、これほど多くの観光客が来鹿するにもかかわらず、

それが中国市場に向けた次の展開の有効な手がかりになっていないという点である。我々がクルーズ船の中国人観光客に対して行ったアンケート調査によれば、来航する観光客のほとんどが鹿児島に興味を持って来ていない。中国人観光客の大半の関心は日本製品のショッピングにあり、来訪地が鹿児島である必然性はない。この面からは、むしろ福岡や東京、大阪などの大都市圏が彼らのニーズには適合しており、鹿児島の優位性は低い。にもかかわらず鹿児島の訪問客が多いのは、言わばクルージングの寄港地にたまたま入っていたからであり、買い物のついでに寄ったという以上の積極的な理由はないと言える。

さらに問題なのは、鹿児島を再訪したいかを尋ねた項目で、70%以上が再訪しないと答えていることである。このような反応をもたらす一因には、上述の弾丸ツアー的なプランがあると考えられる。すなわち、大都市に対して優位性のないショッピングという領域を主眼にして、本来、鹿児島が優位性を持つ温泉などの「癒し」に関する観光資源にはほとんど触れる余裕のないプランニングでは、鹿児島がアピールしたい「鹿児島ならではの良さ」を味わってもらうことなどほぼ不可能だということである。言い換えれば、鹿児島が本来訴求したい点と、クルーズ船客の求めているものがミスマッチしているために、鹿児島ファンの創出とバイラルマーケティングの有効な機会とが失われているということである。

本来、鹿児島が持つ観光資源の強みは、時間を忘れたくつろぎやじっくり味わう自然体験、歴史文化の探訪である。県観光連盟等も、同様の認識に沿って温泉、医療、ゴルフツアー等、富裕層をターゲットにした滞在型観光の開発とアピールに努めており、中長期的な視野で市場を育てる取り組みを行っている。この戦略は、鹿児島県の資源にマッチしているというだけでなく、市場動向に合っているという点からも基本的には正しいと考えられる。なぜならば、わが国の国内旅行市場は既に成熟したスモール・ツーリズムの時代へ移行しており、また中国人観光客の「爆買い」も初来日時に集中するという観察があるように、中国を含む各国の旅行市場でも同様の成熟が徐々に進むことが見込まれているからである。実際、観光庁の訪日外国人消費動向調査でも、中国人観光客の期待が食事、温泉、自然景観等で高いことから、鹿児島県の観光資源は潜在的には競争力を持っていると考えられる。

このようなスモール・ツーリズム型の旅行形態が増えることは、地場の中小企業を主体とした観光産業にとっても望ましいことと言える。それは単に地場の観光関連業者に金が回るようになるというだけでなく、地域共同で受け入れ体制を整備する気運へつながることが期待されるからである。そのためには、個別の観光施設が旅行者を囲い込まず、地域全体でのおもてなしを実現するという意識も必要であろう。言わば、地域の観光業は、観光業の単なる地理的集中から、地域的一体感を持った地場産業あるいは産業集積(industrial district)へ発展することが期待される。

しかしながら、クルーズ船によらない中国人観光客の掘り起こしには課題も大きい。中



国発の国際旅行市場という領域では有力な競合相手が多く、顧客の獲得は容易ではない。さらに、そもそも中国人観光客の増加が規制緩和と低価格化によってもたらされている現在、「鹿児島」の高級化、ブランド化は時期尚早で目立った効果を生まないのではないかという懸念もある。こうした現状で一つ考えられることは、クルーズ船ツアーを利用した鹿児島の認知度向上とツアーの地場企業への引き込みである。クルーズ船客の鹿児島体験で「鹿児島」を強く印象づけ、観光客を街へ引き込むための手立てをどのように実質化するか、その智慧が官民を越えた地域全体に求められているのである。

【報告④】

## 地域振興政策と復帰後の沖縄経済

沖縄国際大学大学院地域産業研究科 教授  
前 泊 博 盛

時間が押しているようなので急いでやりたいと思います。沖縄のことをご存じの方が会場には多いかと思います。しかし、今日は鹿児島、そして北海道からも来られていますので、改めて、今年は沖縄が本土に返還をされて40年の節目の年ということで、沖縄のこの現状について報告をしながら、政府による沖縄振興策が沖縄経済にどういう結果をもたらしたのか。そして今後はどういう展開をされていくのかというあたりを皆さんにご報告という形で発表したいと思います。

まず、沖縄経済の現状ということで話を進めてまいります。まず沖縄県の全体像を紹介したいと思います。沖縄県は160の島々から成り立っています。その中心となる沖縄本島の県庁所在地の那覇市を、東京の、すみません、なぜか比較するのに中心に東京を置いてしまいました。参考までに日本列島の真ん中にある東京に沖縄本島、那覇市を置くとどれぐらいの広がりがあるか。地図に落としてみると、島々は紀伊半島の先まで広がっています。四国に一部にも与那国島あたりが広がっています。日本列島の半分ぐらいを占める空間に沖縄県は広がっている。北大東、南大東の場所まで含めると、さらに広大なエリアになってきます。この多くの島々からなる「島嶼県」であるというのが沖縄県の最大の特徴になっています。

もう1つの大きな特徴と同時に大きな問題が、沖縄本島の18.4%、約2割を占めている米軍基地の存在です。この米軍基地の重圧が県民生活にとって大きな問題です。同時に、最後の結論としているのはこの米軍基地が、むしろ今後の沖縄の経済発展の可能性を握っているというあたりが、落としどころ。今日の報告は、最後はそこに落としたいと思っています。

沖縄経済の特徴としてよく言われるのが「3 K 依存経済」です。これはカキケコのカ行、つまりアルファベットのKで始まる言葉でつながるキーワードです。最初のKが「基地」です。それからカキケコ「公共事業」、そして「観光収入」です。復帰前は観光の代わりにキビ、サトウキビのキビというのを入れて、基地と公共事業とキビが「3 K 経済」の一角を担っていました。

1972年に沖縄の施政権が日本に返還された「復帰の年」には、基地経済は総額で777億円でした。これが県民総所得の15.5%を占めていました。ところが、復帰から40年経った現在では県民総所得に占める基地経済の割合は5.2%、「消費税」程度まで相対的な比率を落としてきています。

それから二つめのKとなる「公共事業」についても、政府の沖縄振興関係予算のピークは1998年度の約4,700億円でした。現在では2,200億円、「一括交付金」というのが出て、本年度は2,900億円、3,000億円に近い額になっています。来年度（2013年度）は3,000億円をちょっと超すというところまで復活をしてくれています。

観光入域客数については、40年前の復帰時に44万人だったのがピークは609万人に達しています。現在は585万人ぐらい。毎年500万人超の観光客が来るようになってきました。沖縄県は将来の観光入域数を年間1,000万人にしたいとの目標を掲げています。

県民総所得と米軍基地関連収入、観光収入の関係をみてみましょう。かつて、復帰時に15.5%だった米軍基地関連収入は比率をぐっと落として、5%台まで減らしています。一方で、観光収入はぐんぐん伸びて県民総所得の10%超を占めるようになってきています。

基地経済の特徴という点では、国内の景気に関係なく、米軍用地の借地料は、右肩上がり推移してきています。年によっては年率10%という二桁の借料の伸びもありました。個人消費は伸び悩む中で軍用地料が増大する。しかも、軍用地料の借料の水準は、実は変換されて民間で活用しようとしても土地の生産性を越える水準になっている地代になっている。いわゆる経済の理屈に沿わない借料が設定されているとの指摘があります。軍用地料の借料は、経済的な評価額ではなくて、政治的な評価額によって決められているとの指摘もあります。米軍基地の返還を考えると、返還後の跡利用は非常に難しいとされる理由も、このあたりにあります。

その軍用地借料を含む基地関連収入の推移を昭和47年から平成19年の38年間でみると、金額的にはかなり伸びています。伸び率は6.3倍になります。一方で、もう一つの3K経済の一角を占める観光収入はどうかというと、10倍を超える伸び率になっています。つまり、基地関連収入は金額的には大きくみえるが、伸び率は観光収入に比べると小さいということです。

基地関連収入に関連して、基地の雇用効果をみてみましょう。米軍基地で働く人たちのことを「基地従業員」「軍雇用員」という呼び方をします。その基地従業員の数は、現在は約9,000人。40年前には2万人ほどいましたが、復帰と同時に基地返還も進んで、基地従業員は大きく削減されてきています。

今日お配りした追加資料の中に、沖縄県の戦後の「失業率」の推移があります。沖縄県の復帰後の経済は「低所得、高失業」という特徴があります。これから出てくる課題の部分でも触れますが、この「高失業率」というのが、実は復帰後、つまり米軍統治から日本統治に替わってから始まった課題ということが、このデータから分かると思います。復帰前の沖縄では、実は全国の半分ぐらいの失業率で、1%を切るほぼ完全雇用の状態だったことが分かります。この統計の信ぴょう性までちょっと疑いたくなるような数字です。これは内閣府が出している沖縄経済の総括資料の中にあつたものです。私は沖縄経済を復帰後からのデータで検証していたものですから、すっかり見落としていました。なぜ復帰を

境に沖縄は高失業率県になったのか。理由として考えられるのは、復帰時の基地従業員の大量解雇というのも要因の一つだと思います。

失業率の急増の要因のもう一つは、復帰に伴う通貨変更も指摘されています。沖縄県はそれまで通貨にドルを使用していましたが、復帰と同時に通貨は日本の円に変わりました。このドルから円に替わる時に、かなりの経済不安が沖縄では広がっていました。ドルと円の交換比率もちょうど沖縄返還の時期に合わせたかのように「固定相場制」から「変動相場制」に代わり、同時に「ニクソンショック」「オイルショック」まで加わって、世界経済全体が大揺れに揺れていました。復帰に伴うドル経済から円経済への変更、あらゆる経済システムの米国流から日本流への変更がもたらす先の見えない不安から、沖縄県内の企業は採用を控えたという証言があります。企業がちょっと冬ごもりをしてしまって採用を控えて、あるいは解雇するということもあって、それが失業率を一気に引き上げる結果を招いたといわれています。現在、復帰プログラムの検証の中で、事実関係を確認しているところですが、72年を境に失業者が急増したのは、多分そういう社会変動、いわゆる復帰がもたらした負の遺産と、別の言い方をすると、政府による「復帰プログラム」の失敗とみることもできます。沖縄というこの地域を日本の統治、経済に取り込む時に、十分な対応ができなかったことが沖縄を高失業に追い込んでしまったのではないかと。今後、検証していきたくと思います。

沖縄経済の特徴として低所得の低貯蓄の高失業というネガティブな数字が並びます。これが実は政府が復帰後40年間取り組んできた沖縄振興策の克服すべき課題、振興目標ともなっています。日本政府は沖縄の復帰後40年間に、後で数字は出てきますけれども、10兆円を超す沖縄振興予算を投入し、沖縄担当大臣を置いて、沖縄開発庁という専任の担当省庁まで設置して、沖縄の振興にあたってきました。「開発庁」という省庁での共通点でいうと、北海道にも同じように「北海道開発庁」が設置されていました。沖縄開発庁と北海道開発庁。南北の端に、二つの開発庁がありました。二つの開発庁の違いを前職の新聞記者時代に霞ヶ関で取材しました。その時に、「北海道の場合には北海道の有用な資源を本土のために活用するための開発庁だが、沖縄開発庁は日本一遅れている地域を本土にキャッチアップさせるための開発庁」という説明を受けました。同じ開発庁でも全く違う役割を担っていました。

政府は「沖縄振興」というキャッチアップ政策のために、開発庁という省庁を作り、担当大臣を置き、1,000人余りの専任職員を配置して、過去40年間に12兆円から15兆円という資金、税金を投入して振興策を展開してきました。その結果、最新の数字がこれです。県民所得については全国最下位のまま。「自立的経済発展」のために必要された製造業の誘致は低迷し、第2次産業の比率はむしろ復帰時よりも大きく後退しています。

先ほど大城保先生からの報告にもありましたが、このキャッチアップ政策の中で重視されたのが製造業の立地ですね。この第2次産業を振興することによって雇用吸収力を高め

て所得を高めようという政策をとりました。それなのに、実態は逆行して製造業の比率は激減してしまいました。代わりに第3次産業が一気に加速してきました。これが40年間の動きです。最新の数字でいうと沖縄県の第2次産業の比率は11.11%。全国平均の26.29%に比べると半分以下。1位の滋賀県に比べると4分の1の水準で、全国47位、最下位の水準です。この製造業47位がもたらした結果については後ほどグラフで紹介をします。

もう1つ、配布した資料をみると、沖縄県の開業率と廃業率はトップです。これもうれしい話と悲しい話が混在しています。つまり、開業率が全国一という創業者精神、パイオニア精神が優れている沖縄ですが、一方では倒産や廃業も多い、経営が長続きしないという廃業率も全国一という悲しい現実があります。

札幌、鹿児島から来られた先生方は、ぜひ沖縄観光の際には新規にオープンした店、そこは必ず行ってください。一番おいしいものが一番安く食べられます。おいしい、いい店でも次にくるときはないかもしれない。開業率と廃業率の高さでは飲食業は群を抜いています。沖縄観光に来たらまず新規オープンの店へ行ってサービスを受けるというのをお勧めしたいと思います。

第3次産業の比率についても沖縄は全国1位の76.57%。2位は東京です。首都・東京を越えるサービス産業特化県というのが沖縄の特徴です。沖縄の労働時間は長く、給料は安い。新規高卒の就職率が全国最低、新規大卒の無業者比率が全国ワースト、離職率も全国1位です。先ほど説明しましたが、1次産業、2次産業、3次産業の構造変化を見ると復帰の年であった数字をはるか大きく下回るほど第1次産業も、第2次産業も比率的には衰退してきています。相対的に第3次産業が生み出す所得は全産業の中で90%を超すまでになっています。第3次産業依存県です。その結果、何が起こったか。産業別の年収を並べたグラフを見てみて下さい。レジユメの最後のページつけてありますが、沖縄県の場合、この所得と雇用の山が100万円を切るところにあります。年収100万円を切る、99万円から50万円です。これはいわゆる生活保護世帯でも120万円はもらえますから、それをはるかに下回る「ワーキング・プア」の多さを示しています。

全国の平均の山は400万円ぐらいにあります。これは製造業です。やはり製造業がしっかり立地して、重厚長大型産業がしっかり根付いていれば、沖縄ももう少し真ん中、年収400万円前後ぐらいのところ雇用山があったのではないかと思います。雇用の山が、なぜ100万円以下にあるのか。なぜそうなったか。この後も考えなければいけない課題です。

次の特徴にまた戻ります。有効求人倍率が全国最低です。1倍を超さないと当然求人者が足りない、働きたい人に対して仕事不足しているということですが、沖縄は0.38倍。全国最低です。完全失業率も全国最悪のままです。復帰前は全国最低だったかもしれませんが、復帰後は全国最悪をずっと継続しています。

一方で、この高失業、低所得について、沖縄県は県外からの企業誘致の際の「売り」にしています。つまり、沖縄は実は求人倍率が全国一低い、ということは来れば確実に必要な人員が確保できる、求人難はありません、という言い方をするんですね。失業率が全国一高いということは、人が余っています。だからから「すぐ採用できますよ」という売り方をしています。それから、高卒の初任給が全国最低ということは、全国一人件費が安い。大卒の初任給も、大卒女子の初任給も全国最低です。全国平均を2万6,000円ぐらい下回っています。つまり、沖縄に来れば安い給料でたくさん人が確保できる。特に若い人の失業率が高いので、「大卒の優秀な人材がいっぱい採れますよ」ということを売りにして企業誘致のパンフレットを作っています。ちょっと複雑な心境です。

給与の年間支給給与は全国最低です。年間平均収入も全国最低と。エンゲル係数については全国で6位。総体的には低賃金が影響しているのかなと思います。就職の内定率も全国で最低です。年間平均収入も全国で最低という、最低がこれだけ続く。まだ続きますけど、可処分所得についても全国最低です。これはちょっと別の数字ですが、実は1,000万円以上の高額所得者の比率は全国で8位という持てる者と持てない者との差が大きい「超格差社会」になっています。この格差社会がどこで生まれているのかというところを今調査で追いかけているところです。

こういったのが数字で出ています。高齢人口の指数では、先ほど札幌の報告もありましたけれども、実は沖縄は47位で全国最低です。長寿県と言われてはいますが、若い人が多い。これが出生率の高さによって全国一若い県として実は沖縄県があります。平均年齢が40.5歳。全国平均は44.6歳ですから、1位の秋田県に比べると8歳若い。9歳ですね、小学校2年生と0歳児ぐらいの差があるというぐらいの差になっています。高齢者の就業割合が低いです。それから就業率も非常に低いということで、共働きが意外に少ない。これは、共働きをしたくても女性の社会進出がちょっとしにくい環境にあるという原因も指摘されています。これは、もう1つの指数で言うと「待機児童」の数です。保育園の待機児童の数で実は神奈川とか東京を超えて全国一です。これを何とかしないことには、保育所や託児所がどうも十分に対応できないために働きたくても外に出られない状況が続いているということです。

今日は時間が少ないので、ぼんぼん飛んでいきます。今年は本土復帰40年の節目ですが、沖縄は米国の統治下から日本の施政権下に置くことを取り決めた沖縄返還協定、これが交わされて、1972年の5月15日に返還をされました。(復帰)35年の世論調査の結果、本土復帰してよかったと思うことは何かというと、県民の多くが「道路や橋や港湾などが整備された」「本土との交流、情報が増えた」、それから「医療福祉が充実」をしたというポジティブな評価があります。一方で悪くなったことは「自然破壊が進んでしまった」「失業者が増えた、物価が高くなった」というところがあります。これが沖縄にある2つの新聞社の調査の中身ですね。ほぼ同じような結果になっていると思います。

それから、その復帰というものがどういう政策で始まったかというところをここにも整理してあります。沖縄の日本返還に伴って復帰対策、沖縄の地域政策はどういう思いで始まったか。初代の沖縄開発庁長官をした山中貞則さんは鹿児島県出身です。日本政府は1972年、沖縄返還に向けて沖縄復帰関連法案を審議していきます。その過程で、山中さんの談話として出てきたのが「つぐないの心」です。山中さんは、返還後の沖縄の振興策は、沖縄戦の犠牲と、戦後の米軍統治下の犠牲に対する日本政府の「つぐないの心」で行うという趣旨のことを発言しています。

沖縄返還にあたって、沖縄開発庁設置法、沖縄振興開発特別措置法、それから沖縄振興開発金融公庫法ができました。金融的なものも含めてサポートするというところで今年のテーマになった金融政策の部分は報告をさせていただきました。このほかに沖縄の復帰に伴う「復帰特別措置」があります。

沖縄の特殊事情と沖縄振興策の仕組みというのを、これも政府の資料によって説明します。沖縄には4つの特殊事情があります。1つは歴史的な事情、これは沖縄戦による地上戦が行われたことによって主要なインフラが全部破壊されてしまった。産業インフラも含めて、生活インフラも含めて、ゼロに近い状態になってしまったのでマイナスからのスタート。それこそ米軍占領が始まった最初の年というのは、もう物々交換の世界、貨幣経済が消えてしまった。あの空白の1年があると言われています。その戦後の政策は物の値段を一つずつ付け直していった。戦後の沖縄経済は、そんなマイナスのところから始まっています。歴史的な状況の厳しさが強調されている点です。

それから地理的な事情もあります。沖縄は広大な海域に160の島々が点在して、形成されています。次に、社会的な事情でいうと広大な米軍基地の問題があります。国土面積の0.6%に過ぎない沖縄の面積にもかかわらず、在日米軍の専用施設・区域の74%が集中する。その0.6%と74%というこの数字が特徴的に語られています。

それから沖縄振興計画、これは先ほど大城先生からも報告がありました。10年をスパンとする沖縄振興開発計画は、第3次までは主に本土との格差是正を目標に展開されてきました。そして第4次振計。実際には「第4次」という呼び方はしていませんが、第4次に当たる「沖縄振興計画」から、それまでの「振興開発計画」の「開発」が抜けて、ソフトを重視するというので「沖縄振興計画」に変わっています。これが次の5次振計にあたる「新沖縄計画」につながって、今年がその最初の1年目になります。

それまでは1次振計で1兆3,000億円、2次振計で2兆2,000億円、3次で3兆円まで増えてきましたが、4次振計では10年間で2兆8,000億円と減っています。政府の沖縄振興予算は4次振計以降は減少に転じています。

沖縄振興計画の内容については、今日はちょっととめておきます。これも新しい振興法における計画の体系もありますけれども、これもちょっと時間の関係で割愛します。

新しい振興計画の中で、新制度もどんどん出てきています。観光特区とか物流特区、情

報特区、いろんな特区ができています。沖縄は振興特区の多さでは群を抜いていると思います。沖縄振興策の特徴は、まさにこの特区の多さにあります。

一方で、政府が作ったこの制度は、本当に使える内容になっているのか、そして整備を進めてきたインフラは、使えるインフラになっているのか、という点が沖縄振興の研究課題になっています。今日の報告のもう1つのポイントになります。新しい5次振計の目玉は「沖縄振興交付金」です。これは「一括交付金」と呼ばれています。これは東北の復興にも同じように援用されて復興交付金制度が適用されています。

沖縄振興計画では、従来の特区制度に加えて、政府の沖縄振興予算総額3,000億円のうち、1,600億円、半分ぐらいが一括交付金という形で交付されています。

一括交付金とは、これまで道路予算とか空港予算、港湾予算、教育ということで、縦割りで執行されていた予算を、例えば道路はもう十分だから、取り急ぎ必要な空港整備を先に進めたい時などに、道路予算を空港整備予算に振り向けるというような使い方ができるように、最初から道路、港湾、空港、教育などのような枠を作らずに必要な総額を「一括」して都道府県や市町村に振り分ける予算のことです。

これまでの道路は十分でも、道路予算は道路でしか使えないので、無駄でも道路を作り続ける、空港は十分あるが空港予算は空港建設にしか使えないので空港をつくり続ける、学校は学校で使う。余っていてもそれをそこで使わなきゃいけない。そんな予算制度の不合理を解消して、地域が地域に必要な計画をつくって、予算の使用権限を地域に一括して任せてもらおう。地域にその予算配分の決定権を与えてほしいということで一括交付金が始まっています。

ところが実際にはこれも、今日は主テーマではないので簡単に言いますと、内閣府が実はその「内諾制度」という形で、内閣という「お上」にまず伺いを立てないと予算編成や予算執行は不可能という制度になっている、という市町村からの告発が出ています。

予算執行の自由度を認めるための制度だったのに不自由制度になっている。その点がこれまでの特区制度などと変わらない制度ということです。都道府県や市町村の担当者が、政府や霞ヶ関の官僚たちとつき合うのは非常に難しい、ぎくしゃくしているというのを感じを受けます。

それから一括交付金制度、決めたらお金がもらえると思ったら大間違いで、やはりその頭金が必要で、2割が必要です。この2割を負担することができないために、お金は潤沢に1,600億円出していますけれども、そのお金をもらうためには300億円ぐらい自主財源が必要ということになります。これが実は「お金がそんなにあるわけがない」ということで、頭金がつくれない市町村にとっては前にぶら下げられたニンジン、幾ら走っても食べることができないという制度になってしまいかねません。

沖縄振興予算については、宮田裕さんという内閣府沖縄総合事務局の元調整官、地元組のトップを極めた人ですけれども、彼が試算しました。高率補助制度などもあって、「沖縄



はもらいすぎではないか」との指摘も再三あります。そこで、宮田さんが試算をしてみた結果、沖縄が日本に返還された1972年以降の40年間、厳密には39年間ですが、国家予算は2,469兆円、約2,470兆円出ていますが、沖縄関連予算は15兆8,000円。このうち実は基地関連の基地交付金とかそういったものが4兆9,000億円、約5兆円含まれていました。沖縄は国土面積の0.6%のシェアを持っていますが、予算配分では確かに0.6%を占めているが、その中の0.2%は実は米軍基地の関係維持費というわけです。その基地関係維持費を抜くと、沖縄は国家予算の0.4%しかもらっていない。沖縄は総人口の1%を占めているのに、配分されている予算は0.4%。「安保維持費」となる基地関係予算を含めても0.6に過ぎない。これを人口比でもらった場合は、24兆円もらえるはずだが、実際には8兆8,000億円少なくなっている。そういう試算です。

県民総生産どんどん伸びてきています。沖縄は成長する地域ということで、この間、県民総生産は8.2倍に増えました。全国が5.4に対してかなり高い伸びを示している。人口も全国からして2倍にこの間増えたけど、沖縄は1.4倍まで増えたということで、人口と総生産は増えたけれども所得は全国最下位のままできたというのがありました。

うれしいことに復帰40年の今年は、予算の推移は端折りますが、先ほどの予算の関連で言うと、これも10年前に指摘をしたんですけれども、沖縄振興予算が伸びてきて一番ピークは4,700（億円）でしたけれども、その後右肩下がりになって下がっているということで。今日、皆さんのレジュメの中にも入れましたけれども（「内閣府沖縄担当部局予算と沖縄振興開発事業予算の推移」、この黄色と青の部分分けてあるのはですね、黄色（革新系知事の時代）のところではこう右肩上がりできて、青（保守系知事の時代）のところだと横ばいになってくる。ここでちょっと伸びますけれども、この伸びたところ、実は西銘さん（保守系知事、当時）と言う人が、基地問題で日本政府にお願いしてもだめなので宗主国のアメリカにお願いに直接直訴に行ってしまった。お代官様が幾ら言っても聞いてくれないので、その上の領主に対して直訴に及んだということなんですけれども、直訴したら代官が何と予算を増やしてくれたということなんですけれども、この数字の特徴からすると、革新系だと右肩上がり、保守系になると横ばい、そしてまた革新系になって基地に反対を言うと、乱高下をしながらもピークを4,700億円まで押し上げたことがあるということで、その後は右肩下がりですと落ちていくんですね。政府にたてつくとお金がもらえないよと脅されて、そしてまた保守系にまた戻りますけれども、戻ったとたん右肩下がりも続いてきた。昨年、この下がっていたのが今年ですね、予算で3,000（億円）も復活しますけれども、何が起こったかということ、保守系の知事にもかわらず基地に反対したんですね。辺野古移設反対を打ち出してしまいました。そのためにまた釣った魚にエサをやらなければならないという政府の苦しい状況が出てきています。1人当たりの県民所得、うれしいことにですね、沖縄は最新の数字で最下位を超えてブービーになりました。高知県が最下位になってしまいました。これは人口構造の変化で高齢者が増えたというのがありますけれ

ども、その影響が出たのではないかと思います。ネガティブなものが進みましたけれども、ポジティブなものももちろんありまして、沖縄振興の成果としては社会資本の整備が進んだ。県民総生産、県内総生産が増えた。就業者率も一応は増えたけども失業率は最下位のままということで、たくさんのこういう施設が整備をされてきています。それから観光客も増えまして観光収入も増えました。それから県内総生産も増えました。県外からの進出企業もどんどん増えているところで、沖縄振興の成果はそれなりに評価できるものだというところですよ。

観光経済については右肩上がりできましたが、最近は少し伸び悩みが見えています。

次に沖縄振興の課題です。1人当たりの県民所得は全国最低水準のままです。これをどう上げるか。それから完全失業率の全国最悪の水準をどう脱するか。これらが大きな課題です。それから大卒者の中の無業者の比率。この数字のように断トツに高い。これもどうするか。大学を出ても就職できないなら大学行くのをやめるかというような話にもなりかねません。実は沖縄県の大学進学率は全国最低で36%しかありません。全国平均は56%ぐらいありますから、20ポイントぐらい低くなっています。沖縄の高校3年生は1万7000人くらいいますから、大体3,400人ぐらいが、全国平均なら大学にいけるはずの高校生が高卒で社会に出ていることになります。

基幹産業といわれる「観光」についても、実は入域観光客数は伸びているけれども、1人当たりの観光消費額は伸び悩んでいます。滞在日数も伸び悩んでいます。IT（情報通信産業）についても、雇用や立地企業は増えていますが、いかんせん低賃金です。観光も含めて情報通信産業も就職後、長くは続かない。転職率が高いのが悩みです。IT関係でいうとコールセンターが雇用の大半を占めていますが、賃金は手取りで10万円前後。これでは30歳を過ぎても結婚できないということになってしまいます。家庭を維持するのも難しいということで転職をしてしまう。これが離職率の高さにもつながっています。IT関連企業が沖縄には急速に立地しているといいますけれども、実はその負の側面もあるということをお知らせしておきたいと思っております。

社会資本、インフラ整備の問題も指摘しておきたいと思っております。沖縄では復帰後、道路もどんどん増えてきました。けれども、まだまだ道路の絶対量が足りないために、全国一の渋滞エリアとか、首都圏並みの渋滞エリアが沖縄には複数力所あります。これをどう改善していくかという問題があります。

それから離島もどんどん人口が減ってきています。この島の人口をどう減りどまらせるかという地域政策も必要になっているということです。

沖縄経済は「ザル経済」と言われます。政府の沖縄振興策で、たくさんの予算が毎年落とされますが、実はその大半が沖縄以外の都道府県にある大手ゼネコンが受注をして予算の多くが本土に還流するという問題があります。国事業の歩留まり率は48.6%ですから、公共事業予算の半分以上が本土に還流しているという実態があります。沖縄県事業では

90%を維持していますけれども、残念ながら国事業については県内企業の受注が少ないというのがこれの特徴になっています。市町村予算はこの間、小泉純一郎元首相の三位一体改革以降、703億円から337億円まで激減しています。

それから、これは外向けにはあまり知らせていない課題があります。「知ってはいけない本当の沖縄経済」の悲しい部分です。実は失業率の中身を見ると、この非自発的と自発的失業で分けると、沖縄の場合「非自発的」が少なく、「自発的」が多いというのが特徴です。仕事がなく仕事ができない、失業している、というのが非自発的失業。仕事はあるのに、えり好みして仕事につかない、あるいは仕事はあるのに、仕事しないというのが自発的失業ということになります。最近はややこの非自発的と自発的が拮抗してきています。それでもこの自発的失業の比率を抜くと、実は沖縄の完全失業率は、全国並ということになります。

時間がそろそろ厳しくなってきました。離島架橋の課題では、離島振興のために橋を架けると、なぜか島の人口が減ってしまうという問題があります。人口減になるというのは、なんのための離島架橋なのか、という架橋の意義がとわれかねません。

次に、沖縄のポテンシャルを香港、シンガポールと比較をしてみました。これから沖縄経済の発展分野として「3 K」にかわる「新6 K」経済という提案をしてみました。新6 Kに従来の基地、観光を含めて「新8 K 経済」という提案をしています。環境、健康、金融、教育、研究、交通、基地、観光です。たとえば、教育の分野では科学技術大学院大学が今年、設置開校しました。先ほど大城先生からもありましたが、この大学院大学は、沖縄予算が減ってくる中で毎年100億円の予算が、沖縄振興予算として計上されています。50人の研究者に一人当たり毎年2億円が出ています。この潤沢な資金が、なぜ沖縄振興予算から出ているのか。政府は沖縄の大学院大学を「センター・オブ・エクセレンス」と言うのに、なぜ沖縄振興予算から出なければいけないのか。沖縄振興策、これは違った使い道ではないか。沖縄振興予算が減ってくる中でこの大学院大学の抱える課題はあると思います。この中身については今日はちょっと端折ります。こんな広大な敷地に優れた環境が整えられています。ぜひ皆さんも大学院大学を現地でご見学のほどお願いしたいと思います。世界最高の教育水準を持つノーベル賞級といわれる学者たちが沖縄に集っています。

新しい沖縄振興策でいうと国際物流拠点というのがあります。自由貿易地域はつくったが不発に終わっています。そこで新しい振興策では、国際物流特区という形にして再スタートしています。物流特区には、全日空が入ってきてかなりの成果を上げてきています。アジアの中心、キーストーンオブパシフィック（太平洋の要石）という沖縄の地理的優位性を活かして、アジアの航空貨物ハブ基地として沖縄の活用を始めています。

それから農林水産業については、今、6次型産業といったものが注目をされて伸びてきています。これもちょっと飛びます。

今後の可能性として政府は沖縄振興策の中では、米軍基地についてほとんど触れていません。あれだけ広大な面積を占めているのに、返還が予定されている米軍基地の跡利用について政府は、積極的に触れようとしません。その基地の中身を比較すると、普天間基地でもそうですけれども、フェンスの内側の生産性とフェンスの外側の生産性を比べるとかなり差があります。基地の内側と外側では、経済効果は4分の1ぐらいから半分以下ということで、1ヘクタール当たりの生産性を考えると基地はないほうが良いというような数字になってきています。嘉手納基地のケースでも、嘉手納基地の面積は成田空港に比べると倍の広さを持っています。けれども働いている基地従業員数は2,800人、一方で成田は6万4,000人。軍用地料で262億円ですけれども、税金は成田が316億円を上げています。これから返還される基地を活用していけば、沖縄の経済はどんどん伸びてくる可能性があるというところまで触れていきかけたのですが、時間切れになってしまいました。今後、沖縄では大規模な米軍基地の返還が見込まれています。たとえば普天間飛行場やキャンプ・キンザー（米軍牧港補給基地）、キャンプ瑞慶覧、キャンプ桑江、那覇軍港施設などです。キャンプ・キンザーは一大倉庫群があります。そこを跡利用すればどんどん可能性が広がってくる場所です。普天間飛行場の移設先として浮上している辺野古ですけれども、これも実は観光開発をすればものすごい生産起爆剤になるといわれている場所です。

この後もたくさんの可能性についても触れたいところですが、今日は時間がもう過ぎてしまいました。残りについてはまたシンポジウム、討論の中で触れられれば触れていきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

【報告④ 報告原稿】

## 地域振興政策と復帰後の沖縄経済

沖縄国際大学大学院地域産業研究科

前 泊 博 盛

### 1. 沖縄振興策の検証

#### ①沖縄経済の特徴

##### 3 K依存経済（財政、基地、観光） 高失業、低所得、高借金、低貯蓄

	1972年	1992年→	2002年→	2011年
高失業	3.0% (全国1.4%)	4.3% (2.2%)	8.3% (5.4%)	→7.1% (4.5%) ※国勢11.9%
低所得	58.1% (全国平均比)	66.8%	69.5%	73.3% (2009) 200万円
基地依存	15.5% (777億円)	4.9%	5.4%	5.2% (2009) 2060億円 (2.6倍)
財政依存度	25.6% (全国17.9%)			→ 39.9% (全国23.0%) (2008)
県内総生産（実質）	60,570億円			→ 4兆822億円 (2010) 6.74倍

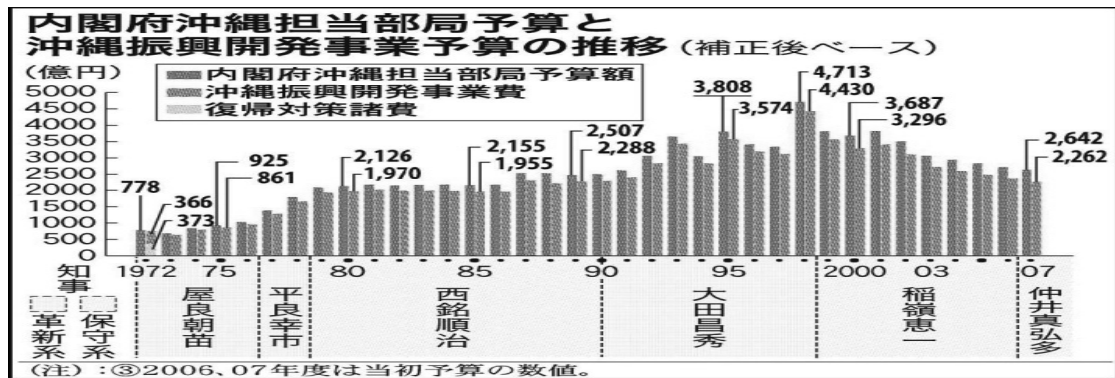
※インフラ整備は進んだが、活用する企業、人材の不足→戦略不足

#### ②沖縄振興予算の推移 → 沖縄関係予算の検証

第1次沖縄振興開発計画	1972～81年	1兆3819億円	
第2次沖縄振興開発計画	1982～91年	2兆2282億円	
第3次沖縄振興開発計画	1992～2001年	3兆7275億円	
第4次「沖縄振興計画」	2002～11年	2兆8287億円	40年間計10兆1661億円
第5次「新沖縄振興計画」	2012～21年	2937億円	
		(一括交付金 1575億円 其他 1363億円)	

#### 復帰後39年(1972年～2010年)の沖縄関連予算の検証(宮田裕・元沖縄総合事務局調整官)

国家予算総額	2469兆9310億円
沖縄関連予算総額	15兆8069億円 (0.6%) = 基地維持費含む
基地維持費	4兆9315億円を除くと※0.4%
全国人口比1% (沖縄) なら	24兆6993億円 マイナス 8兆8925億円



### ③安保維持政策と植民地政策

基地維持経費としての沖縄振興予算 →約5兆円

※島田懇談会事業、北部振興策=10年2000億円の検証

酒税の減免措置(約900億円) →長寿県の崩壊

(アルコール性肝炎の増加=死因の3位 全国はC型肝炎)

低進学率(全国最低の大学進学率→全国55% 沖縄36%) →低所得スパイラル

※復帰前の日本政府の沖縄投資額の検証→米国任せの戦後復興

#### ※減り続ける市町村予算

2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
703億円	633億円	604億円	496億円	402億円	368億円	337億円

#### ※公共事業の県内外発注比率の検証(ザル経済からの脱却→受け皿産業・企業振興策の強化)

	2004	2005	2006	2007	2008
国事業	44.0%	48.5%	48.8%	54.6%	48.6%
県	90.5%	91.8%	90.8%	90.0%	90.5%

(556億円→275億円 県外291億円)  
(864億円→782億円 県外 82億円)

#### ※県内企業の参入を阻止\_米軍発注工事の「履行保証(ボンド)」の障壁(県外95%県内5%)

### ④沖縄振興一括交付金

沖縄の実情に即し、よりの確・効果的に施策を展開するため沖縄振興事業を県が主体的に選択実施できる一括交付金を創設(補助金適正化法を適用)

※沖縄独自の制度、経常的経費、市町村事業も対象

A:沖縄振興特別推進交付金803億円→執行手続きを可能な限り簡素化、ソフト事業を推進

B:沖縄振興公共投資交付金771億円→既存の高率補助を適用 各省庁に移し替えて執行

※東北復興予算と同様に措置。次年度以降も継続できるかどうかは担保せず

→政治的交渉材料に

※執行困難な複雑な執行手続き、執行時期の制限→未執行予算の増加懸念

## 2. 新振興戦略～「3 K 経済から新6 K 経済へ」

### ①「3 K 依存経済」の「3 K」とは？

- 基地** =戦後は70% 基地依存経済→2009年 県民総所得の5.2% 水準
- 公共事業（建設）** =年間2000億円超の公共投資 政府沖縄予算4700億円（98年）  
→2200億円（2010年）
- 観光（復帰前はキビ）** =復帰後、急成長した基幹産業 44万人324億円（72）  
→609万人4200億円（09）  
565万人→高付加価値観光への転換 →1000万人観光の検証・検討

### ②「新6 K 経済」とは？

- 健康** →健康食品（ノニ、ウコン、長命草、天然塩、モズク、月桃などによる食品、医薬品開発）  
1 品目 1 億円→1 品目10億円に成長。キビを超える基幹作物に成長中。製菓、食品開発強化
- 環境** →赤土対策、グリーン・ニューディール（環境回復・復元型公共事業）の展開、サンゴ復元  
新石垣空港など赤土汚染防止、福島原発にも対応（ゼオライト＝株式会社平仲）
- 金融** →金融特区、IT 金融ビジネス＝ネット証券  
→振興策依存では限界。企業主導へ→東京 AIM  
「なぜ名護市？なぜ沖縄？」（日銀幹部）  
「金融鎖国地域に金融特区の矛盾」（日銀那覇支店長）
- 研究** →沖縄科学技術大学院大学構想、TTC による技術開発、ゲノム研究、珊瑚研究、亜熱帯資源開発  
※年間予算100億円、50人の研究者。
- 教育** →専門学校の隆盛、名桜大学の公立公営化、基地内大学の活用、入学定員の5割拡大可能性  
・低進学率（大学進学率34%＝全国55%）  
→県内大学、奨学金拡充
- 交通** →モノレール延伸、鉄道建設、港湾、那覇空港沖合展開（滑走路増設）、国際貨物ハブ、クルーズ船  
※鉄道、LRT の必要性、嘉手納空港の活用、クルーズ周遊観光対応のバース・ターミナル整備

### ③特区制度の効果と課題

- ・**観光特区**＝観光施設から「ホテル」を除く理由は？ 「利益を上げない施設が対象」？
  - ・投資減税は8年で15億7000万円
  - 13億5000万円86%がサンエー「メインプレイス」
  - ・既存ホテルの反対？ 増改築にも投資減税、法人税減免の適用は可能か？
- ・**情報特区**＝投資減税と法人税減免の巧妙な入れ替え
  - ・法人所得税35%控除の実績なし。
  - 17300人の新規雇用、うち6900人（40%）非正規雇用
  - ・情報不足、人材不足、交通不便、電気・通信コスト高
- ・**自由貿易特区**＝使えない減税・減免措置の不自由貿易地域。貿易外の企業も立地。
  - ・分譲価格26700円→  
石狩12000円、北九州22500円、伊万里15350円、相馬中核8170円
  - ・コンテナ海上運賃：沖縄ー東京間は上海ー横浜間の3倍以上
  - ・交通不便、賃貸工場の使用料軽減期間が短い、情報が入手困難、インセンティブ不足
- ・**金融特区**＝優遇税制の適用なし＝立地時20人以上→10人以上に緩和も効果なし→投資減税の拡充
  - ・なぜ名護、なぜ沖縄？ 金融特区は沖縄に必要なか？ 国際人脈、金融プロの不在
  - ・名護市辺野古への基地受け入れと引き替えの制度→アメとムチ政策の限界と破綻

### 3. 米軍基地の不経済学～基地依存から脱基地へ

沖縄は米軍基地依存経済といわれていますが、保守県政の仲井眞弘多知事ですら、米軍基地が存続することによる経済的逸失利益について「1兆円超」とする調査・研究結果をまとめています。既存の基地の内外でも投資・経済効果は基地外が2～4倍も高く、基地経済の「不経済化」が加速しています。返還跡地の発展ぶりも含め、脱基地経済の動きも加速しています。政府も県民の返還圧力に押され「米軍跡地利用法」(2012年)を策定し、在沖米軍基地の返還に備えるなど環境が変化してきています。基地依存経済から民間主導経済への転換を志向する沖縄県内の世論の動きも踏まえて、米軍基地の返還促進と効果的な後利用策の展開を図る時期にきています。

#### 基地経済の呪縛

普天間基地（202人）＝1人収入 2153万円 基地外1人純生産額 8347万円（3.8倍）  
牧港補給基地（1128人）＝1人収入6316万円 基地外1人純生産額 1億4862万円（2.4倍）



基地返還の経済効果	施設名・位置・返還年	面積	雇用効果 (返還時 →04年)	税収効果 (固定資産税のみ)	経済波及効果(総事業費対建設投資・販売額累計)
	ハンビー飛行場 (北谷町北前、81年)	42.5㊦	22.6倍 約100人 →2259人	51.8倍(01年) 357万円 →1億850万円	約81倍(返還時~02年) 21億3200万円 →1726億7100万円
メイモスカラー 射撃訓練場 (北谷町桑江、81年)	22.9㊦	不明 ?人 →3563人	38.5倍(01年) 192万円 →7411万円	約17倍(同上) 23億6800万円 →402億5800万円	
天願通信所 (うるま市、1983年)	97.4㊦	607.8倍 4人 →2431人	(旧具志川市域全体は03年までに75.9倍)	—	
泡瀬通信施設 (沖縄市、83年)	241.3㊦	37.9倍 86人 →3257人	(沖縄市域全体は01年までに4.1倍)	—	
那覇空軍・ 海軍補助施設 (小祿金城地区、86年)	376.1㊦	14.4倍 470人 →6769人	(那覇市域全体は04年までに4.8倍)	—	
牧港住宅地区 (那覇新都心、87年)	192.6㊦	36.6倍 196人 →7168人	(06年度は10億4863万円)	—	

#### 4. 沖縄振興の今後の方向性

##### ①「安保維持政策」からの脱却→沖縄を日本の成長センターに(軍事基地から経済基地へ)

「嘉手納かりゆし空港」の可能性

→軍民共用空港、LCCハブ空港、航空機アジア整備センター

牧港補給基地

→浦添副都心、産業・アミューズメント拠点化、セントラルパーク、テーマパーク

那覇基地

→物流支援、観光支援(レンタカー基地、ホテル=台風時対策、乗り継ぎ支援)、  
離着陸枠

那覇港湾→アミューズメントパーク、ウォーターフロント開発(海の迎賓館構想など)

##### ②「離島苦(島ちゃび)」から「離島パラダイス」へ(ネガティブからポジティブへ)

160の「離島県」資源の活用→160の離島再調査→海洋資源、鉱物資源、植物資源の開発

離島クルーズ観光と拠点離島の開発→クルーズ観光資源の開発

離島活性化の強化→交通(航路、空路の安定供給)学校、医療、雇用、産業支援の強化

※下地島空港の活用→LCCハブ、航空機整備場、ミニハブ空港など

##### ③「植民地政策」からの脱却→依存からネットワーク経済へ(振興開発から成長発展へ)

低進学率の解消

→世界一の高進学率・教育立県へ→教育支援の強化(奨学金100億円×10年)

酒税減免策の検証

→アルコール性肝炎対策 高付加価値化 沖縄ブレンド→沖縄ブランドへ

モノカルチャー

→さとうきび政策の強化(TPP対応=黒糖、エネルギー対応、ラム、和三盆)

脱米軍支配 →国内法の適用 対等な日米関係、国民保護への転換

使える振興策 →1国2制度から1国多制度へ「琉球政府」時代の振興策の検証

- ④「日本の辺境の地」から「アジアのアジマー（交差点）」へ（辺境から中核へ）  
ANA 国際物流事業の発展可能性→嘉手納飛行場の活用（那覇空港＝24時間空港の支援）  
クルーズ観光の拠点化→クルーズ船ターミナルの早急な整備  
FTZ 拠点の拡大→不自由貿易地域から自由貿易地域へ→TPP 対応（平成の「出島」化）  
対中国・アジアビジネスの拠点へ  
→数次ビザ制度の成功 →国際センターの活用、アジア FTZ
- ⑤米国経済のアジア拠点化（反米・米軍から親米へ）  
ボーイング社の嘉手納整備工場  
IT ビジネス拠点→グーグル、フェイスブック、マイクロソフトなどアジア拠点の誘致  
米国商品のアジアショーケース化（PX の活用など）  
米国大学のアジアブランチ拠点→メリーランド大学、シカゴ大など基地内大学の活用  
米観光産業の誘致  
(米大リーグキャンプ地、米プロゴルフ、ディズニー、ユニバーサルスタジオ)
- ⑥誘致から再発見・再支援強化へ（制度依存から規制緩和へ）  
企業誘致から企業支援へ→新規誘致政策から既存企業支援強化への政策の転換・拡充  
観光産業の高付加価値化  
→最低価格維持のためのギルド、組合の設立支援（沖縄型観光ギルド）  
沖縄型産業・資源の再調査→鉱物、動植物、人的資源の再調査と活用策

**米軍基地利活用構想案** ※「軍事基地」から「経済基地」への転換

＝「米国の軍事ショーケース」→「米経済のアジアショーケース」へ

■**観光＝アミューズメント、映像、映画、音楽、アメリカンフード**

- 基地跡地観光＝アメリカンフードなど 米国商品のアンテナショップに
- 映像・映画特区＝ユニバーサルスタジオ、ディズニーランドの映像特化施設
- ミュージカル拠点施設＝ブロードウエーの沖縄導入、アジアへの輸出産業の拠点に
- 退役軍人向けリゾート整備

■**医療＝アジアの緊急医療基地、米軍海軍病院の軍民共用（グアムが前例）**

- 終末医療、重粒子線によるがん治療拠点、リゾート・エンディング（終の棲家構想）
- 最先端医療の島、アジアでの災害時の救急医療、難病・難治療の治療拠点に

■**教育特区＝嘉手納・北谷エリア**

- 基地内学校の活用  
(5 大学、小中高校の基地外展開＝収益、社会貢献、国際貢献、米国 PR)
- 教育は「米最大の輸出産業」

→「駅前留学」から「日本国内留学」へ（日米連合大学・大学院大構想）

■ 航空産業＝嘉手納基地を航空メンテナンス基地へ

- ボーイングなど航空機の定期メンテナンスのアジア基地に
- 航空機産業の派生ビジネス（部品製造、航空パイロットの育成拠点＝下地島）

■ ICT＝キャンプ瑞慶覧、嘉手納基地を拠点に沖縄を情報通信特区に

- 米軍光ファイバー網の使用（ベンチャー育成支援）
- 軍用の衛星放送送受信施設の利活用（新分野開拓）

■ 金融＝キャンプ瑞慶覧を金融特区に

- 暗号システムの活用による金融取引の強化（金融取引ビジネスの基本インフラ）
- 新たな金融取引ツール開発

■ 流通ハブ＝キャンプ・キンザーを物流ハブに

- 国際物流ハブ貨物基地化＝那覇港湾の沖合展開など

■ 自動車＝特殊車両の開発、製造拠点を＝軍用車両のノウハウを活用した新分野開発

- 水陸両用車、山林登坂車両、水中・潜水船

■ 米軍基地の活用

- 緑の拠点（植林、街路樹）、貯水・遊水地、ビジネス交流用コンベンション施設の設置

■ 基地従業員を次代の人材バンクに

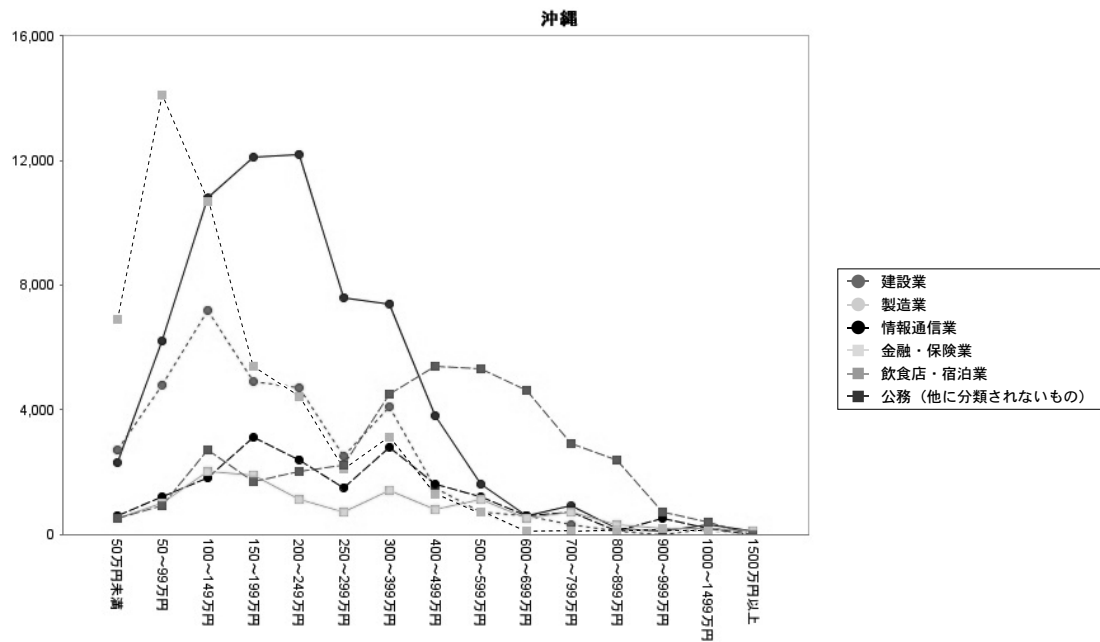
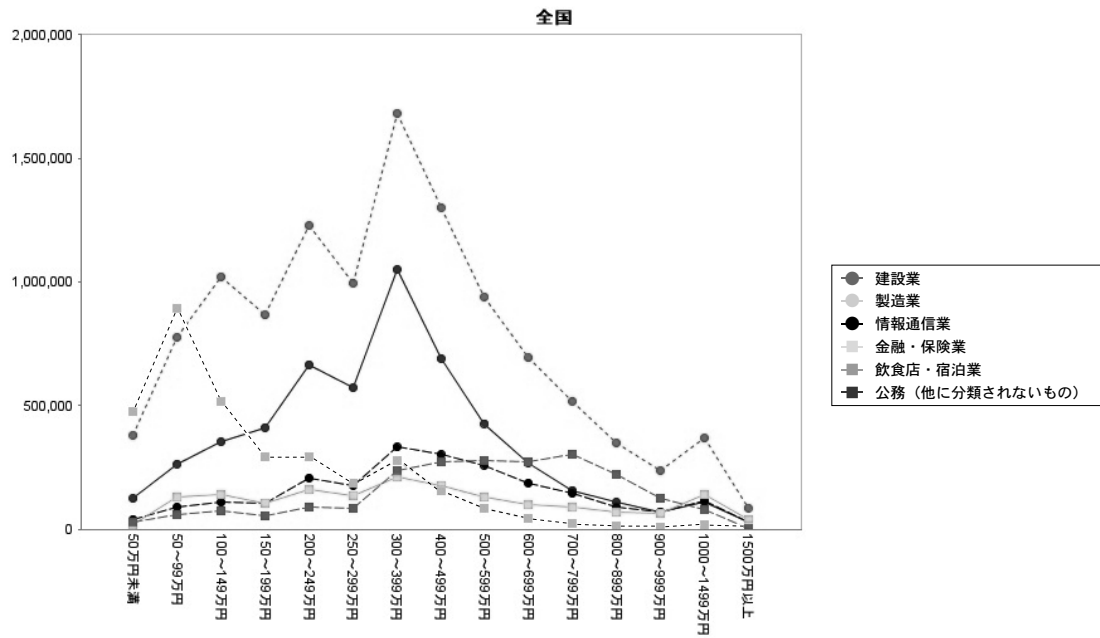
- 資格取得と国際ライセンス→航空機整備、造園士、情報技術士等

■ 間断無き後利用と軍施設の民間施設転換

- 軍用地転用促進法、大規模後利用基金

参考：産業構造の変化と低賃金化の考察

第11回三大学院共同シンポジウム



## パネルディスカッション

### ○司会

それではパネルディスカッションに移ります。先ほどからパネラーの先生方に様々なテーマをいただきました。今回の共通テーマは「産業政策と地域振興」ということで、各先生方から報告をいただいておりますが、実にその内容は多岐に渡っております。例えば大城保先生のご報告では、近年私たちが日常生活において感じている様々な疑問に対するパラダイムシフト、大城先生はシステム経済・シナジェティック経済という表現をされていますけれども、つまり基となる発想や思想自体を見直す必要があるのではないかという提言をいただきました。そして、札幌大学の小山先生からは札幌の魅力を教わりました。私もぜひ札幌に行ってみたいと思います。地域や都市について細かく現状を把握された上で、その強みと課題を明らかにしてくださいました。鹿児島国際大学の富澤先生からは「対中観光振興」ということで、近年注目されているクルーズ船を題材に、観光は鹿児島だけではなく沖縄や北海道においても貴重な収入源でもありますしこれから産業として大きく期待されるものでありますが、実態ではこのような問題があります、このような課題を提示できますと言ったように、貴重な経験・示唆をいただきました。沖縄国際大学の前泊先生からは、1972年に沖縄県が本土に復帰してから今年で40周年の節目の年を受けて、現在の沖縄県を巡る産業政策のあり方・経緯、そして地域振興の現状と課題、必ずしも政策が当初描いていたバラ色のビジョンというものがまだ実現されていなくて多くの課題を残している、ということを明らかにしていただきました。このように4人の先生方が多様な方向から議論されていますけれども、これらはすべて「産業政策と地域振興」に関わってきます。それだけ複雑で大きな問題を私たちは問こうとしています。それではここからパネルディスカッションに移りますが、今回の報告で、様々な質問をいただきましたので、質問に答えていきたいと思っております。まずは札幌大学の松本先生から、富澤先生と前泊先生へのご質問です。質問内容は、「観光は特に第二次産業で立ち遅れた地域、その反面、自然条件に恵まれた地域にとって戦略的に重要なものである。しかし、観光を含むサービス業においては低賃金・長時間労働が指摘されている。この点についての知見を聞かせてほしい」とのことです。どうでしょうか。では前泊先生お願いします。

### ○前泊博盛

それでは私のほうから。質問ありがとうございます。観光産業の部分については、私も実は新聞社にいたときに「観光植民地」という表現、それから「薄利多売の豊作貧乏」という指摘をしました。その自分の発言がそのままつけとして回ってきて、現在、今沖縄県の県経営者協会の観光振興委員会の委員長を引き受けるはめになっています。観光振興委

員会の中で「観光植民地」から抜け出す方法と低賃金の薄利多売の豊作貧乏を克服する方法について今模索をしているところです。これは実は星野リゾートの星野さんともこの沖縄国際大学のフォーラムの中で論議したのですが、観光の付加価値率というのは非常に低くなっています。生産性そのものを見たら、ほかの産業に比べて3割程度だという指摘がありました。それは低賃金労働に対しても宿命的に背負っているということになります。この付加価値については、実は日本に限らず欧米も低いんですが、欧米に比べても日本はその3割程度だということです。日本の観光産業の付加価値率の低さというか、労働生産性の低さといったものが指摘をされていました。

そうすると、この観光産業そのものが宿命的に低生産性、低付加価値という課題を背負っている産業であれば、それを背負った地域は必然的に低賃金を強いられてしまうということになります。高付加価値化を目指すには高価格路線を目指す必要があります。

先ほど鹿児島島の報告でもありましたけれども、そういうねらい方をしていかなければならないのではないかとということです。消費額の低いお客を入れてしまうと、必然的に安い賃金で働くことになる。そうならないように高い値段をどう取るか。鹿児島島の報告の中で、中国人客の対応をどうするかという話がありました。実は観光振興委員会の中でも、沖縄県は脱中国を目指すべきだという議論が出ています。中国人を入れてしまうと安い観光地になってしまう、という懸念が銀行系のシンクタンクから出ています。先ほどイオンさんは中国人の対応で通訳までたくさん入れたと言っていました。沖縄の大型スーパーの中には、中国人がたくさん来るけれども、あえて中国語や中国人観光客向けの特別な対応はしないというような宣言をしているところもあるそうです。中国人客を入れてしまうと、もう低価格化路線に行ってしまうと、逆戻り、つまり高価格路線にはいけない、という懸念だそうです。

「中国人向けよりも、むしろ欧米の高価格のブランディング化を進めていくべきではないか」というような意見も出ています。ただ、流れとしてはどうしても中国からの風が強くなっています。では、中国からの観光客を受け入れて、それをどう富裕層に広げていくか。富裕層を引き込む作戦をどう展開するか。その戦略的なものを構築をしていくというところに止まっている段階です。

## ○富澤拓志

私は実は賃金統計については見ていませんので、これについてちょっとご報告できることはないんですが、今対応の中で出てきた中国をどう扱うかという問題というのは、これはやはり鹿児島の中でも大きな問題になっていると思います。それでご指摘のとおり、中国人マーケットというのは非常に価格の低下が非常に厳しいところでありまして、それで実際、嫌われているというような実態もあるところです。そういうところも含めて、一般の高価格なマーケットを取っていききたいということで、例えばメディカルツアーであったり

という方向性を出していこうと。あるいはまたスポーツ、ゴルフ関係というところをいこうという段階なんですけれども、それがそれでまた別の何といたしまししょうか、投資に対する回収の問題が出てくるのではないかなというようにところを見ながら、ほかとどう競合を回避するかというところで、難しい問題にならないかなというふうな見方も実はしています。というのはメディカルツアーというのは、そもそも鹿児島に固有の地域資源というのを必ずしも必要としないマーケットだと思うんですね。要するにお医者さんという医療設備がいさえすればいいわけで、ある意味、落下傘で誘致してもいいわけですよ。そうであればある意味、何といたしますか、普通の地域産業というところの産業クラスター形成みたいな戦略の仕方を取って、そちら方向の観光インフラ整備をしていくというやり方になるのかなと思ったりしたりしています。いずれにせよ、ここは戦略の分かれ目なんだろうなというふうに思いながら、私もちよくちよく見ているところではあります。すみません、こんなところで。

## ○司会

はい、ありがとうございます。パネラーの先生方の回答から3つのポイントが見えたと思うんですね。1つは観光と言ったものが、多くの地域にとっての活性策のポイントとなっているけれども、しかしながら観光業は低賃金・長時間労働という問題を抱えている。これが1点。そして2点目は、これは富澤先生の最後の報告の文章でもあったんですけども、低価格路線で行くのか、それとも高付加価値ブランド重視でいくのかです。私は経営学が専門ですけども、マイケル・ポーターの競争戦略でいえば、コストリーダー戦略つまり低価格でマーケットに浸透していくのか、それとも差別化戦略つまり差別化を図ることでよりブランド価値を高めていくのか、どちらかの戦略を取らざるを得ない。つまり低価格 vs ブランドのジレンマ、これが2点目のポイントだと思います。そして、3点目は富澤先生から回答をいただきましたとおり、観光を含めて、その地域を振興していくにはやはり受け入れ態勢。この場合は産業クラスターの形成ですね。どんなに地域の単体のプレイヤーが頑張っても地域全体での連携、それこそ大城保先生がおっしゃるシナジー効果・シナジーを重視したシステムとも関連してきますけれども、この産業クラスターの形成に課題がある。これが第3のポイントだと思います。よって低賃金長時間労働の問題、低価格 vs ブランドのジレンマ、産業クラスター形成の課題。この3つのポイントに沿って、パネラーの先生もしくはフロアの先生でも結構です、何か意見がありましたらお聞かせください。挙手をお願いします。

## ○砂川徹夫

貴重なご意見ありがとうございます。沖縄国際大学の砂川でございます。4名の先生方に、そして沖縄の大城先生と前泊先生にも確認してお願いをしたいんですけども、沖縄

の観光ホテル・リゾートホテル、観光客相手の収入と、特に沖縄の場合にはもう本当に結婚式はホテルのホールでやったりトゥシビーのお祝いをやったり、私の考えるには結構観光客の収入以上にホテル・リゾートホテルは県内の方々を対象にしたこういった披露宴とか、いろいろなお祝い事で、あるいは昼だったらランチですね、そういったものの収入が非常に大きいのではないんじゃないかなと思っているんですが、そのあたりはどうでしょうか。それであとは沖縄の場合には結婚式というともう300名、400名の大人数のものになるんですけれども、他県はそういったものがどうなっているのかなということで。他県でも結構、観光ホテルでもこういったイベントは非常に多いような気がするんですが、その割合みたいなものはどんなものでしょうか。何か外からの観光客だとやはりいろいろな状況に影響されますよね。今回の中国のように、あるいは9.11のように、何か事件がなくともそれによって非常に、観光産業というのは外から受け入れる場合に影響を受けますが。できるだけ地元の方を対象にしたようなものとはどんなものかという質問です。

## ○司会

はい、ありがとうございます。観光に関することを我々が語るとき、外からどうやってお客さんをお呼びするか、そしてどうやって満足させていこうか、ということが語られがちなんですけれども、先ほど砂川先生のご指摘のように実は地元のお客さんにどのような満足を提供するかということも大切だと思います。これがなぜ大切になってくるかと言いますと、例えば去年、鹿児島では九州新幹線が開通しましたよね。今年に入って、札幌と那覇の直行便ができたり、札幌も那覇もLCCの参入によってどんどん海外、県外からお客さんが来やすくなっています。これは裏を返せば外からお客さんが来やすくなっていると同時に地元の人たちが外に出やすくなっているということでもあるんです。ですから県内で本来消費していただろう地元の人たちが、東京や大阪に行ったりしてしまう。そういった効果の問題からも、やはり地元客へのサービスも大切ではないのではないかと指摘は重要だと思います。そこでちょっと鹿児島、札幌の事例についてお伺いしたいんですけれども、地元の方々へのサービス及び、単に宿泊だけでなく結婚式等々ホテルが取りうるイベントについてどのようなケースがあるのか、お聞かせください。

## ○富澤拓志

申しわけありません。ほとんど私、その点についてはお話しできる内容を持っておりません。確かにウェディング関係のアンケートが、結構大きなものがあるというのは私も見たことがありますけれども、それが今どれぐらいの割合になっているかとかいうふうなことはちょっとわからないところが正直なところではあります。ちなみに鹿児島の場合、国内の旅行社の過半数が実は日帰り観光で、県外観光客の割合が非常に高いというのが特



徴です。近年の統計を見る限りでは日帰り観光客の観光消費額の1日当たりとか、そのときの観光消費額というのは漸減傾向つまり減っている傾向があるということと、それから県外からやってくるお客さんに関しても、平均宿泊数というのも低下している。これは前泊先生がご指摘になったことだと思いますけれども、それと同じ現象が鹿児島でも起きているということです。すみません。

### ○小山茂

札幌に詳しい方がいらっしゃると思うのですが、ウェディングのほうから先にお話ししますと、札幌の結婚式は会費制が多いです。東京では、ご祝儀を友人で3万円ぐらい。親戚であれば5万円ぐらいが一般的だと思います。けれども、札幌は会費制なので大体1万～1万5,000円ぐらいが多いです。女性の場合はそれに何人かで花束や、記念品を渡す形になっています。時間帯は夕方やるところも多いです。場所はホテルだけでなく、レストランも利用されています。

もう一つはお昼の話ですが、札幌のホテルは当然、仕事をする人たちのための昼食もございますし、有閑マダムという言葉は古いかもしれませんが、時間にゆとりのある女性がお昼を食べるのに大体900円から1,000円ぐらいのランチがあります。あとは2時から4時ぐらいまではスイーツ系の食べ放題があります。時間にゆとりがある人たちはホテルで食事をするのも結構あるのではないかなと思います。

### ○司会

はい、ありがとうございます。フロアの先生方のなかで、「いや、このようなケースがある」ことを御存じでしたらちょっと教えていただきたいんですけども、どなたかおられますか。はい、お願いします。

### ○衣川恵

鹿児島国際大学の衣川です。新幹線が全通を大阪までしまして観光客が増えているんですが、市内に宿泊する観光客はあまり増えない。それに対しまして、指宿とか、霧島はちょっと前に火山があったんですけども今は大分回復して、そういう有名温泉地のほうで宿泊が増えていて、いかにして市内のほうに観光客を留まらせるかというふうなことが課題であるというふうなことを伺ったことがあります。それからまた同時にそういう観光客を市内に留めて、いかに消費をしていただくかと。そういう課題は大きいと思います。それから私はちょっと中心商店街のことを少しかじっていて、長崎の浜まち商店街というのがあって、銀聯カードをあそこが初めて導入したと思うんですが、あそこは大分カードの歴史があって銀聯カードが使える商店も多いんですけども、集团的にば一っと商店の中に、日ごろも結構あそこは人通りが多いんですけども、もう中国人に占められてし

まって、あとは何かごみがあったりして結構不評もあるんだけど、やはりそこをちょっと注目せざるを得ないということで、長崎の浜の町中心に商店街で頑張っている。鹿児島はそこまで商店街が銀聯カードを導入して、それを中国人を引き入れようというところまではいっていないようで、ちょっと離れたイオンがあるんですけども、そののほうに行ってしまう。そしてそれが宿泊するところまではやっぱりなっていないようで、今のところはあまりクルーズ船の中国人観光客が鹿児島経済にどれだけ影響を与えているのかというのは、あまり大きな影響を与えてはいないじゃないかというような感想は持っています。ただ中国人留学生は割とそここのところに関心があって、私が大学院で講義を担当しているところで話したり、あるいは留学生の研究テーマを見ると結構、中国のクルーズ船とか、観光客の動向に関するテーマを選ぶ留学生が多いんですけども、これから留学生としてはもっと鹿児島に来ている留学生が鹿児島を中国に広めればもっと来るだろうと。あるいは台湾に広めれば。台湾と鹿児島は比較的、昔からつながりは結構強いんですけども、中国とのつながりをつけようという一つの方向性を出して行って、きょうは富澤先生そのところを多分、留学生に火をつけられたんじゃないかと思うんですけども挑戦されたということで。そういう今ご質問された方のようなこともあるので、ほかの観光客との比較とか、もうちょっと幅を広げられたらどうかと思います。それからちなみにちょっと私、個人的な縁で兵庫県の北部のほうにホテルに勤めている知り合いがいるんですが、先ほどご質問のようにこちらはスキーもできるんですけども、ビジネスマンも来たりするんですけども、パックの客とかあまり儲からないと。それに対して地元の結婚式とか、あるいは何かの宴会とかで、そういうのは非常にお金を落としてくれて、非常に需要だということをおっしゃっていました。恐らく沖縄とはちょっと違うところもあるかもわかりませんが、本土のほうの地方のホテルというのは、やはりそういうところはやはり大きいような気が私はしました。以上です。

## ○司会

はい、ありがとうございます。先ほどもおっしゃったように商店街も含めて、その観光やホテルの「点」だけではなくて、周囲の商店街・地場産業を含めて、それこそ産業クラスターですね、そういった「面」で捉える必要性があるのかなと思って質問をさせていただきました。その兵庫県のパックは儲からなかったということなど、こういった知見をどんどん集めて、北海道・鹿児島・沖縄の振興策に役立ていけたらと思います。この観光を中心として考えた場合の「面」、つまり産業クラスターの形成、もしくは地域として、どうやって観光を盛り上げていくかについて、前泊先生はどのようにお考えでしょうか。

## ○前泊博盛

ありがとうございます。先ほどの質問であったホテルの収益比率ですが、新聞社時代に

観光ホテルの取材をしました。そのときに宿泊と宴会と食事の3つの収入源があって、宿泊が大体4割ぐらい、宴会が3割、食事が3割という比率で動いているという話を聞きました。宴会と食事の場合には非常に運営コストが高くなる。そこで、沖縄でも5、6年前に急激に増えたのは宿泊特化型のホテルです。レストランや飲食施設を持たない、宴会場を持たないようなホテルが一気に増えた経緯がありました。

格安ツアーの増加で、宿泊費を買い叩かれるという問題もありました。実はパッケージツアーが儲からないというのはその部分です。2万円の部屋代を5,000円で買ったたかれる。特に沖縄の場合には、旅行代理店など旅行エージェント依存率が90%と非常に高くなっています。ほかの地域では5割ぐらいと聞いています。9割もエージェントに依存すると、エージェントに逆らうのは困難になる。きつい言い方をすると観光植民地と言ったのはエージェント支配が強いという意味で観光業界の皆さんは使っているのだと思います。

安売り競争の中で、エージェント支配が強まる。一方で、高価格ホテルも変わってきたのが北谷町に入ってくるヒルトンホテルは1泊6万円ぐらい。それから新しく入ってきている本土系のリーガロイヤル、そこも5万円から6万円ぐらい狙うという。その5、6万円の市場が結構増えてきています。1泊それぐらいのもので、宴会場を持たないところで食事と宿泊に特化した形のもがメインになっていましたが、北谷町に入ってくるヒルトンは6万円で更に大型の会議場を持つ計画です。MICEの時代に対応して、高額な観光客、ビジネスユースにも対応できる施設を強化しているようです。富裕層の獲得のために、ヒルトンが持っている国際ネットワーク、アジアには31の拠点を持っているそうですが、そこから富裕層を引っ張ってくるということを前提にビジネスモデルを計画しています。

それから産業クラスターの関係で言いますと、観光産業といったものの概念規定がはっきりしていません。どこからどこまでを観光産業と言うのか。そこで調べていくとホテルとか、観光施設については例えば美ら海水族館とか、首里城とか、それから王国村とかこういうものは観光施設というのは分かるけれども、そうでないところまで実は広がっているのではないかと。例えばレンタカーもやはり観光客が中心なので観光産業に入れてもいいのではないかと。そうしたら居酒屋も。ホテルの近くの居酒屋は観光客が半分ぐらい占めている。コンビニも沖縄本島の中部、恩納村あたりにいくと実は観光客向けのコンビニになっていて、品ぞろえも浮き輪や水中めがねを売っていたり、日焼け止めを売っていたりということで、商品の大半が観光客向けになっています。つまりコンビニも観光業界の範疇に入ってくるという具合にどんどん広がっています。

実は今、観光産業について「交流産業」という名前に変えようということを観光振興委員会では議論をしています。観光産業そのものが概念規定をまとめる前に広がりが出てきたの、新たな概念として交流産業にシフトさせようというわけです。ここで、交流産業の産業クラスターの分析、広がりをどこまで概念規定するかというところが、また一つの新しい課題だと思っています。

## ○司会

はい、ありがとうございます。この観光関連の産業クラスターの形成について、もうひとかた、大城保先生に聞いてみたいと思います。

## ○大城保

私はどちらかといいますと、産業クラスターの形成にあまりこだわらない形で議論した方がいいと思っていて、例えば観光関連の産業クラスターと言うより、それをまとめて交流産業という方がわかりやすいと思います。交流産業になりますと、何がつながってくるかということが問題になります。私は全てつながると思うんです。例えばそこで非常に素敵な人がいれば、その人を求めてくるでしょうし、あるいは沖縄だとすると文化もその一つです。琉球文化の中でも私は一番重要なものは、琉球音楽だと思うんです。琉球音楽は7音階ではなくて5音階です。その5音階で音楽をつくっていきますと琉球音楽ができて上がります。総合事務局や大手の企業で沖縄勤務なされた方の多くが「三線」を習っていかれると聞きます。私は「三線」は全くしませんけれども、「三線」一棹で世界に交流の輪を広げるように動けるということがあります。それともう一つは空手ですね。空手の人口は世界中で6,000万人から7,000万人、場合によると1億いるともいわれています。そうすると世界中で空手をやっている皆さんが、その空手の聖地はどこだ、沖縄だといって沖縄に来る。県立芸大の佐久本先生の話ですけれども、ロシアから沖縄に空手を学びに来たときに、空手の道着とか空手の用具を全部とっていいほど買っていくということです。ですから見えないところで人間が頑張っていくことが、多くの人を呼び寄せるような状況につくり上げていきます。もう一点、沖縄では5年間にいっぺんですけれども、「世界ウチナーンチュ大会」が開催されます。世界のウチナーンチュ大会には、全世界に沖縄の血のつながった沖縄県系人と言うんですか、世界中から参ります。そういうことを受けて、今度は若者が、ブラジル、米本国、ハワイ、アジア、そして沖縄の5地域で毎年、世界若者ウチナーンチュ大会の開催を実行しています。5年後の沖縄開催に向けて頑張っているようです。沖縄が持っている力というものは、私はどちらかという人々の力だと思いますけれども、沖縄の力が多くの人を呼び寄せることができることを考えると、必ずしも物的なものというのではなくて、そのソフトな人間的なもののつながりをどうつけるのかというのが非常に大事なのかと思います。例えば平和通りで一番人気のある場所というのは、真に沖縄らしい場所が人気ですし、そこで皮を剥いだ豚の顔を見せられるとカルチャーショックを受けるのかもしれませんが、そういう非常に沖縄らしさというものを徹底して追求していくことが、沖縄観光の一つの目玉に成るのではと思います。そういう琉球文化もありますし、琉球の自然もあります。しかしそれだけでは恐らくだめなんです。さっきヒルトンホテルの話もありましたけれども、最近の大学院大学もそうですけれども、世界の最高レベルが沖縄に存在する。最高レベルの沖縄のものがあるのと同時に、沖縄らしさ

というものは消さないようにすることが大事であると思います。沖縄のアイデンティティは非常に強いように思います。琉球の歴史を見ると、例えば、1609年に薩摩が沖縄に入ってきて、じゃあ沖縄らしさが消えたかという消えない。廃藩置県後も戦前まで、日本の文化が入ってきて沖縄らしさが消えない。米軍で27年間統治されても、アメリカ文化を吸収して、コザを中心にいわゆる沖縄POPと言うんですかね、何かができるんですね。つまりいろいろなものを吸収すると同時に沖縄の根っこというのは消えずに、「うちなーんちゅ」という魂みたいなものはみんなにある。その魂そのものが何か人を呼び寄せる大きな力になっているのではないのかなという気持ちはします。もう一点は観光との関連でいきますと、沖縄本島は面積で札幌市と一緒なんです。本島北部の面積が大きいですから、大体45%ぐらいが中南部です。その中南部に110万人ぐらいの人が住んでいます。110万人ぐらい住んでいますけれども、その中南部に20近くの市町村があります。札幌市でできることが本島中南部の場合には前に進まないことがあって問題です。その中南部のところに110万人ぐらい100万人都市、その中で人が24時間動くんです。眠らない街でして、午前2時であろうが3時であろうがタクシーは簡単に拾えるということを考えますと、沖縄の人の持っているポテンシャルというのは非常に何か大きいものがあるのかなと思います。ただ問題は内向きの「うちなーんちゅ」と外向きの「うちなーんちゅ」というタイプがありまして、内向きにならずに外向きになっていくということが非常に大事だと思います。そのような外向きの「うちなー」が多くの人を呼び寄せるということです。ある意味では、21世紀の日本の最先端を一周遅れかもしれませんが、沖縄が担っている可能性があります。先ほどの物流ハブの問題もそうですけれども、地図で沖縄を東京のど真ん中におきますと、近畿、東北まで沖縄県域に入るということを考えると、沖縄の持っている広がり、その広がりの中で自分たちが何をしようかとすることに対する大きな夢というのが非常に持てるのではないかなという気はしています。問題はそれをいかに現実にするかということになります。

## ○前泊博盛

今の関連で、実は先ほど言った「交流産業」という言葉というのは、大城先生がおっしゃったことがまさにその概念になると思います。「ビジターズ・インダストリー」という表現がこれまでの観光産業にもありました。来訪者が来てそれで産業が生まれてくる。それを突きつめていくと人の交流です。人の出会いとか、交流によって、いろいろ産業化していく。消費が生まれてくる。というところでの「交流産業」という形です。観光産業が、実は観光という従来の枠には収まらない、全ての沖縄の産業に関わっているという意識を持たそうというのが、実は交流産業という発想です。地域全体が関わる観光というのは実は観光産業、ホテル産業だけが儲かっているのではない。ホテルで泊まって、消費するのはコンビニも居酒屋もレストランも、それから市場も、レンタカーも、村々の民泊

までも含めていくと、そういう人たちまで含めて観光は広がり、関わりが広い。農産物も含めて地産地消にもつながる。そういう点では、1次産業から3次産業までの連関を含めた6次型産業の議論もされます。そこまで含めて包括的なものが、いわゆる観光だろうということ、それを交流産業という名前にして、もう少し全体で取り組めるムードをつくらうというような動きです。交流産業の概念規定ということで、大城先生はまさにそれを表現してくれたような気がします。

### ○大城保

ちょっといいですか。沖縄で一番面白いのが、鹿児島・北海道はどうでしょうか、沖縄にFMラジオが非常に多いんですよ。全部で11地域。要するに地域エリアです。例えば読谷ですと読谷周辺にしかつながりませんが、読谷の情報も全部発信する。糸満はたまんがあったり、そのFMが非常に盛んによく聞かれる。何で沖縄はこんなにFMが多いのという。そこで地域の人たちが来ていろいろな形で情報を発信するというケースが増えてきていますので、それも一つの面白いものだなと思ったりもしています。各地域に宮古は宮古に、石垣は石垣という各地域にFMができて、FMづくりの競争というふうな雰囲気になっています。

### ○小山茂

札幌もFMは多いです。大学の宣伝が今すごく多くて、大学の事務局を呼んできて、ずっと昼間流しています。誰が聞いているのかなというぐらい。高校生は当然高校に行っているはずですが、その時間帯にうちの大学はこういう入試ですなどの説明が行われています。同じ時間帯に複数のFMで同じ大学の宣伝をしていることもあります。

### ○富澤拓志

コミュニティFMは鹿児島にもいっぱい最近どんどん増えておりまして、大隅のほうにもありますし、薩摩半島、それから大口、伊佐、それからもちろん奄美には数個あります。勿論結構若い人がやはりやっているというのが面白いなと思ってまして、何と申しますかその人たちが自分たちの人的なネットワークを広げながらそれをどんどんつながって行って、いわゆる何というんでしょうか、昔で言うとアンダーグラウンドと言いますか、そういうちょっとサブカルチャーと言うんでしょうか、そういうようなものにつながって結構面白い動きになっているなと思って見えています。私の知り合いもいろいろそれで絡んで、今度、薩摩川内市に1個新しいのをつくるというふうに言っている人がいまして、彼となんか面白い仕事ができたらいいねという話をしているところです。はい、ありがとうございます。

## ○司会

なぜかFMの話になってしまいましたけれども、大城保先生がおっしゃっているように観光について考えていくにつれて、例えば商店街だとか、例えば音楽だとかそういった諸々のコンテンツも含めて、様々なものがつながっていくんですね。それもおそらく大城先生のおっしゃるシステム、つまり私たちは「点」ではなくてシステムとしてつながりを捉えていかなければならないといったことが浮き彫りになったような気がします。観光ですとシステムとして捉えるならば、商売として何を生み出すのかということ、地域ブランドというのは一つのポイントになると思うんですよ、「面」として捉えるならば。そこで次は沖縄国際大学の村上了太さんからのお便りです。ちょっとラジオ風に言ってみました。「魅力ある札幌を支えていくために特定産業（全体でもOKです）の果たす役割について、ご教示ください。つまり1、2、3の各産業、または個別産業などの農工商連携と大学のコラボとかありますでしょうか」。村上先生、この1、2、3というのは何なんでしょうか。

## ○村上了太

1次、2次、3次です。

## ○司会

つまり第1次産業、第2次産業、第3次産業の各産業、またはこれら個別産業などの農工商連携と大学のコラボとかありますでしょうかという。これは小山先生に対する質問です。

## ○小山茂

ご質問ありがとうございます。最近テレビで紹介されたと思いますが、北海道の酪農家の方々が、牛から乳を採って、それを第2次産業で加工して、それを店舗販売する。今、タイなどの海外で販売されているようです。それが6次産業とされています。札幌ではスイーツのまち札幌にしようという動きがあり、「きのとや」というお菓子屋さんが会長となり、スイーツ王国を。理由は北海道の牛乳、大豆、小豆など、いろいろな形で農産物は非常に特化しています。私もそういう話を聞いていて、どこと比べるのかというと、「きのとや」の長沼社長はフランスと比べているんです。フランスはスイーツで観光客が来るのに、札幌にスイーツを食べに観光客が来ないと。これをどうにかしたいということで、先ほど地下通路の話をしていただきましたけれども、その上部の札幌駅から大通りまでの道路を、スイーツ通りというのをつくるという予定もございます。そこに観光客を集める。先ほど言ったように酪農家の方々は非常に大変で、生キャラメルとかそういうのも一時期流行りましたが、あのような形で1次産業から自分のところで加工をして販売までする。販売の努力もいろいろなところと提携しながらやっていくということで、商品のブランド、

先ほど岩橋先生が言われたように、ブランド価値が高ければ値段が高くても買ってもらえる。タイでは普通のケーキの倍ぐらいの値段でも売れる。付加価値があるというのが北海道の強みではないかと思っています。当然、皆さんもわかると思いますけれども、北海道の乳製品を使いましたとか、本州でもいろいろと北海道産を使って商品をつくるというのが売れています。先ほど言ったように「きのとや」さんの場合は、ケーキも道内ではなくて、道外に販売するというようなこともやり始めました。生菓子も北海道外に進出するというような形です。今は冷凍技術というものが進歩してきたということもあって、そういう意味では地域ブランドをそのまま日本全国あるいは世界に向けて発信するということができるのではないかと考えています。

### ○村上了太

補足と言ったら怒られるんですけども、ちょっと時間の関係お答えきれなかったと思うんです。先ほど前泊先生が基地と関連とかというお話があったんで、それをちょっと思いついて、もう一つ質問をさせていただきたいんですけども、やはり沖縄で基地ときたら、北海道と鹿児島でありました原発だと思うんですね。北海道の泊原発、鹿児島も薩摩川内原発とありますね。先ほど前泊先生も基地とある程度、経済をミックスさせたお話をしていただいたので、せっかくですんで北海道泊原発と札幌といますかある程度。どうですか、経済は。少し幅広くても結構ですし、あとは薩摩川内原発と鹿児島経済とか、やはり今日のテーマは産業政策であって、観光政策ではありませんので、いろいろな面から産業的なアプローチがいいと思ったので、残り18分ぐらいですか、ちょっと知見をいただければと思います。お願いします。

### ○小山茂

ご質問ありがとうございます。泊原発について、札幌は泊から70キロ圏内です。東北の震災の30キロと比較すると70キロなので、少し安心できます。今はもう冬、やはり北海道は電力不足ということで、7%カットをしています。そういう意味で原発自体に賛成か反対かというのは非常に難しい問題だと思います。やはり時期ですね、代替エネルギーとしての確保というのが本当にできるか、今回も爆弾低気圧だとか、あるいは火力発電ができなくなったときに、冬の電力不足は、人が死んでしまうと思います。人が死んでもいいのかというと、さっき大城先生が言われたように、そういう自然の循環からすれば死んでも当然ということもあるかもしれませんが、そこら辺はどういうふうにエネルギーを確保していくかということがあるので、ある意味今の段階で止めるというのは、私はちょっと早いかな、もう少し考えてやったほうがいいと思います。当然、泊の原発自体が津波の高さより高い壁を建設して、守るということもできると思います。そういう意味では少し考えどころかなと思います。何十年後かにはやはり代替エネルギーの供給とか、ガスも当然、



日本にもいっぱいありますので、そういうものを利用するというのが一番いいのではないかなと思っています。ちょっと答えになったかどうかわかりませんが。

### ○富澤拓志

川内原発の件ですけれども、私が知っていることと、あとひょっとすると多分、鹿児島から来られている先生方で多分補足されることがあるんじゃないかなと思いますので、そこはお願いしたいと思うんですけれども。川内原発があるところは、鹿児島市内からは若干離れてはいるんですけれども、一部鹿児島がかかるところがあるのでちょっとぴりぴりしているところもあると思いますが、経済効果という面から言いますと、薩摩川内市の中心商店街の人たちと私ちょっといろいろ関係がありまして、そこでこの震災以前に3号機増設の話が出たときに実は非常に複雑なんだよという話を聞いたことがあります。というのは、もちろん電源のお金というのはものすごいのがありまして、実はそれが地域活性化のために貴重なお金として実際に回っているという現実がある。実は薩摩川内市に大きなお祭りがあったり、大きなイベントがあったりするんですけれども、それを支えているのは市の職員です。その市の職員が人的な労力を発揮して、コスト的なところは電源のお金で見ているという状況があります。これをどうしたらいいんだということですね。それともう一つはメンテナンスとそれから増設に関する人員の増加を当て込んで、既に何年も前からビジネスホテルが実は川内駅前にいっぱい建っています。作業向けの宿泊施設として、それをどうするのかという問題が。でも本当にあってもいいのかなと思うんですよというふうに言われた商店街関係者の方がいるんですね。結構、実は地元のいろいろな意味で複雑なしこりになっているのは事実だろうというふうに私は思います。私の立場がどうかというのをここで言ってもしょうがないのかなと思うんですけれども、私はなくてもいいんじゃないかなと思っています。ただ、一週間ぐらい前に九州電力から値上げの連絡がありまして、8.9%でしたっけ、何かそれぐらいの値上げを来年4月からやりますから、「どうぞ、よろしく」というのはきておりまして、これがいわゆる脱原発に係るコストが全部そこにかぶっているのかどうかというと、そこはかなり微妙な実は問題があるというふうに何かで読んだこともありますけれども、それも一つの現実なのかなというふうに思っています。もし、何か補足があれば先生方お願いしたいんですが。

### ○衣川恵

鹿児島市内から約50キロ西ぐらいに川内原発がありまして、非常に過疎なところでそれで恐らく受け入れたと思うんですけれども、川内原発が止まったことによりまして非常に関連産業で働く人たちも失業というか仕事がなくて。私は最近、川内高校から授業を出張で行っているんですけれども、校長先生が言うには最近高校に行くにも大変だと、そういう生徒を大学に入学して来いとしてくれと言ってもちろん意味のある教育をして、

ちゃんと仕事に就けないと送れませんよという校長先生から言われるんですよ。非常に過疎なところで厳しい影響が大きいと思います。しかし、あそこは断層もちょっと端のほうがか断層にかかっているようでして、あまり全国ニュースになっていないんですが、ちゃんときちんと調べていただかないと危ない原発の一つではないのかなという気がしておりますので、第2原発をつくるということでしたけれども、それはやめてもらって、きちんと調査していただきたいということと、それから最近、代替エネルギーで太陽光発電のパネル。大型パネル、全国一のパネルを広いところに建設したとか、そういうニュースが多いんです鹿児島市内で。確かに南のほうで沖縄ほどではないんですけど、日光が強いところがあって、しかし結構県外の大企業なんかが参入してきて、イオンなんかも大型スーパーもそうですけれども、結局、本店に金を吸い上げてしまうと。消費税とか、あまり税金も納めなくて、何と申しますか地域の通貨が、大企業が立地する東京とか、そういうところに吸い上げられてしまっているのではないかと。そういう傾向がさらに強まるとさらにまた地域が衰退する可能性もあるので、代替エネルギーも地元も少しはつくっているんですけども、これは税金の話になると思うんですけども、その税を例えば、ちょっと話が飛ぶかもしれませんが、大型ショッピングセンターはそのこの住んでいる人たちがお金を払うわけですから、税金も当然販売したところにまず落とすのが基本でして、ところが今はそうになっていない。そういう税制の抜本的な改革も必要だと。さらにまた言わせていただくと中心街はものすごく高いですよ、固定資産税がね。準工業地域、イオンとか建っているところはめちゃくちゃ10分の1ぐらい安いんですよ。すごく儲けてね、税は本店のほうに持って行ってしまって、一生懸命やってもあまり儲からない中心商店街からたくさん税金を取っていると。こういう構造も全国的にぜひ変えていくという声を上げていただきたいと。ちょっといらんことを言ったかもわかりませんが。

### ○有山道夫

鹿児島国際大学の有山と申します。今、原発に関してちょっと補足をしてくれというご要請でしたので、私が印象に残っている非常に興味深いデータがあります。それは地元のメディアが先ほど出ました30キロ圏内の市町村を含めて、鹿児島県全体でアンケートを取った結果でありますけれども、驚きましたのはこの30キロ圏内にある市町村と申しますか、町村の支持率が高いんです。ところがそこから離れるに従って例えば鹿児島市あたりの60万人ぐらい住むそういうところに至りますと3割ぐらいとかに落ちてくる。この30キロ圏内の市町村は5割超えるんです。そういうことで私はびっくりした印象を持ったことがあります。参考にいただければと思います。

### ○大城保

原子力発電に関連する話ですけども、私は原子力発電というのは短期的に議論する問

題ではないと思うんです。今まさに問題となっていることです。短期的にみれば自分の生活がかかり明日失業するかもしれないということになってくると、恐らく議論百出で全くまとまらないと思います。短期的な議論と長期的な議論は、はっきりと分けて考えないと、問題は泥沼化すると思うんです。私は先ほどの話もそうですけれども、非常に長期的に物を見ようとするくせがあるものですから、長期的に見ますとこの原子力発電所というのは日本の自然観の真逆のものなんですね。つまり日本の自然活用は、江戸時代まで一年単位で、例えば和紙も一年草ですべて全部つくっています。つまり一年間の自然循環の中でこれは最大限に活用するというのが江戸時代までの日本の自然観だと思います。ところが原子力というのはそこに村であれ、どこであれ、もし設置とすれば、何百年、何千年、何万年、何十万年という議論になるんです。ですから日本の自然観からすると真逆のものですから、長期的には、ましてや地震大国の日本で原子力発電というものはだめだというのが論理だと思います。それと今度は逆に、つい最近本当にこれが日本的自然観だというのが山中教授のiPS細胞です。これは日本という国が受賞したノーベル賞なんだという。なぜ日本的自然観かといいますと、ES細胞は受精卵を壊して作製するんです。受精卵は生命体ですから生命体を殺すということになります。ところがiPS細胞は、例えば心臓の細胞でもその細胞を機能分割するところまで戻ってきて多機能化させるということを考えれば、その細胞分割の生命の循環の一番基本のところまで戻して、それを例えば心臓だったら心臓、それぞれの機能分割をしていくというような考え方。これはまさに日本的な自然観の問題。そうすると我々は日本のいわゆる自然環境を含めて、うまく循環させる仕組みというものを日本の中にどう作りあげていくかというのが、我々に課されている大きな非常に長期的な課題なのかなというふうに思っています。

## ○司会

はい、ありがとうございます。今回の共通テーマは「産業政策と地域振興」ということで、産業政策のホット 이슈の1つである原発問題について様々な意見を語っていただきましたが、先ほどの観光に関する報告でもありましたとおり、やはり地域のつながりが大切だという一つの知見があった一方で、そして地域の中でも商店街を盛り上げようとしている一方で、実際には利益が県外資本のイオン等のショッピングセンターに持っていかれてしまうといったジレンマ。そして、地域のブランドをつくっていこうとしている一方で、実際には低価格戦略のチェーン店に利益を奪われているというジレンマ。つまり地域にとって「つながり」が大切だと言われながら、沖縄の言葉では「ゆいまーる」とも表現されますけれども、実際に蓋を開けてみれば様々なプレイヤー間の利害対立があると思うんですよ。いわばこの利害対立、言い方を変えれば二極化でもありますね。片方はリーガルロイヤルホテルのような高級ホテルが進出する一方で、もう片方ではあやしげなゲストハウス等々が増えている。こういった利害対立と二極化の問題に対して、例えばiPS細胞

も含めて人間の生物としての恒常体においてはすべてがうまく機能しているという。でもこれはですね、たとえば人間の体は、毒を取り入れたら毒が全身に回らないように、毒を取り入れた細胞が自ら死ぬんですよ。細胞分裂の過程において、もう不必要になった細胞は自ら死ぬんですね。ところが人間社会においては、そういった企業・産業といったものが、自ら死んで社会の新陳代謝を促すのではなく、むしろ既得権益を行使して新しい産業をつくらせないようにしている。そういった利害対立や二極化の問題もいろいろ関係すると思います。こういった問題について、もうひとかた質問を紹介したいと思います。鹿児島国際大学の衣川先生からの質問です。これは前泊先生への質問なんですけれども、「自由貿易特区について成功していないという話のようでしたが、その原因はどこにあるのでしょうか。また、どう改善すればよいと考えられますか。事例を少しご教示いただけると幸いです」との質問です。お願いします。

### ○前泊博盛

ありがとうございます。沖縄の自由貿易地域は、自由貿易特区も含めて、自由貿易地域としてつくったのに、「不自由」貿易地域と言われるぐらい使い出や評判が悪い。例えば具体的に牛肉の輸入を自貿に入れたら、関税を取らない、あるいは減免をするというところで特区措置があるはずですが、実際に入れようとしたら、許可に必要な手続きが煩雑で、使えない。制度を活用しようとする、制度で減免される税金よりもたくさんの資金が必要になる。それから中城にある中城湾港の自由貿易特区に行けばわかりますが、「自由貿易」特区にも関わらず貿易に必要な外国貿易のための港がない。内航船用の小さな港はあるが、外航船用の港がない。これはどうやって貨物や商品を外国に出せばいいんだらうという話になりました。いま、政府は一生懸命、外航船用の港をつくらうとしています。水深の浅い海域ですから、港を作るには、航路の確保のために浚渫が必要になります。その浚渫土砂の捨て場がないということで、今度は自由貿易地域の隣の海域にある泡瀬という干潟に浚渫土砂を捨てることになった。この「捨てる」ということを言うと都合が悪いので、泡瀬海域の埋立事業という形で別の事業として立ち上げています。これは市町村・県の事業として、国が逆に言えば自貿地域の港をつくるために、浚渫土砂を捨てる場所として新たな自治体の事業をつくらせたというようなニュアンスもあります。

そういう港もないのにどうして自由貿易という制度を作ったのか。これまで、那覇にある自貿地域の場合も同じように法人税の減免とか、投資減税などを目当てに多くの企業が入居してきましたが、その多くが撤退に追い込まれています。

貿易というが、何を輸入し、何を輸出すればいいのか分からない。自由貿易制度はつくられて貿易用の倉庫も設置されたけれども、貿易のノウハウがない。それでは体裁が悪いので、自由貿易地域に入った企業の中には実績をつくるために国内の荷物を自由貿易地域に入れて、そして国内向けに出荷する、というアリバイ作りのような行為までしてしま

た。自由貿易地域に荷物の出し入れはするけれども、外国から持ってきた例も外国に出した例もどんどん減って行って、最終的には外国からの搬入・搬出はゼロという事態まで追い込まれていきました。何をもって自由貿易地域をつくったのか分からない。そういう形になりました。

同じく、これは観光特区の場合もそうです。観光特区では、観光施設の建設をすると投資減税や法人税の減免措置などが講じられる。当然、観光施設といえば「ホテル」が入りそうですが、肝心のホテルは減免対象外とされている。不思議な話です。

それから情報特区についても同じです。法人税の減免措置や投資減税もあるというので、コールセンターやサーバーファームなどが立地します。ところが、実際に立地してみると固定資産税と法人税の減免措置の適用にあたって実際には使えないような規定や仕組みがあって、減免措置がほとんど適用されていない。すぐに利益のでない大型の設備投資をするところには固定資産税の減免が効くのに、なぜか利益に対する法人税の減免措置が適用される。逆に、設備投資がいないコールセンターのようなリース物件、リース機器で事業が始められて利益がすぐに出てくるような事業には、使えないのに固定資産税の減免措置が効く。そういう「告発」が沖縄県庁からでていました。制度のねじれです。これが非常に大きな問題です。

政府の沖縄振興策、沖縄振興特区は、なぜ使えないような形にされてしまうのか。私は学生たちに例えて言うんですが、「車が欲しい」「車が欲しい」と子供が言うので、親は「しょうがないな」ということで車をくれるんですが、よく聞いたらその子供は運転免許持っていない。免許もない子供に車をあげる親ってなんでしょう。これは結局、5年間、10年間たっても車が動かないので、おかしいと思ったら、免許がなかった、という話です。国は免許がないことを分かっているのに、車をあげているんじゃないか。特区制度や振興策をみていると、そんな印象を受けます。

先ほど紹介できませんでしたが、なぜ地域振興策がうまくいかないかという部分で、10年前にも中央官僚から内部告発のメモ、メールをもらったことがあります。今回も官僚と関係する人からメールが入って「沖縄担当ではないという前提です。沖縄関連のプロジェクトの特区とかは政令レベルで骨抜きにしているというよりは、振興計画の当初から、これは官僚が言っているが、うまくいかないことはほぼ分かっている。けれども政治的に決まっている話なので、うまくいくかのような体裁を取っているだけだ」という本音を伝えられました。今回の新しい沖縄振興計画も、計画づくりの段階で、既に失敗を織り込んでいるという告発です。「政令よりも前の基本計画の段階となると、沖縄側もそれを前提にしているということになりそうです。沖縄の指導者、知事たちも沖縄の自律を前提にしないということになりそうです。とするならば沖縄骨抜き計画は本土政府と県執行部の共犯ということになります。現知事は組みやすいけれども、やり手というのが内閣府の評価だそうです。基地の存在を利用しているのが見えてきました。沖縄の真の自律にはまず

このような執行部を刷新することかもしれません。それでも沖縄側も騙されたふりをして本土の政府を騙すぐらいの狡猾さが必要なのではないでしょうか」という告発です。

沖縄振興策については、常にこういうやりとりがあります。ちょっとメディアがいると困るので発言を控えていたのですが、いないので安心して発言をしました。こういう形で地域振興政策といったものがなぜ骨抜きにされなければならないのか。前にも報告をしましたが、基地の絡みで振興策をやるという沖縄の振興策の限界ですね。つまり沖縄が本当に地域振興をしてうまくいくと米軍基地を追い出しかねない。そこで「安保維持政策」としての地域振興策という指摘があります。こういう問題からどう抜け出すか。原発の問題に関わります。原発も原発を置いてくれているから振興策が下りてくる。いわゆる「原子力村」「原発村」と「安保村」との共通点が指摘される部分です。そういう振興策のあり方では、本来の地域政策にならない。産業振興策としては原発政策や基地政策、安保政策とは全く別のところで地域政策をしっかりと考える必要があるのではないかと思います。そのあたりの課題、現状分析も含めて、研究の側からは提案をしていく必要があるのではないかと思います。

## ○司会

はい、ありがとうございます。自由貿易特区について前泊先生からの見解をいただきましたけれども、この自由貿易特区もしくは産業政策のホットイシューにつきまして、フロアの方もしくはパネラーの先生方から何か意見はありますか。この政策がなぜ骨抜きになったのか。その政策が生まれた過程においては、その政策を通じて地域振興に役立てようといった意図はあったはず。にも関わらず、実はうまくいかないことは分かっているんだよねと吐いてしまう。それはつまり、特に沖縄は基地という問題が深く関わっていますけれども、政策もしくは処方箋を処方しようという段階で様々な利害団体もしくは利害を持つプレイヤー間の調整をしていったために、文言は総花的に素晴らしく良いものなんだけれども、何にでも効く薬は何も効かないというのと同じように、結局役に立たない政策になってしまったのではないかなと思います。こんなふうに、やはりつながりといったものを重視する一方で、実は私たちの中にも様々な利害対立といったものがあって、どの利害に立脚をすべきなのかについて、ある意味政治的決断を迫られていることもあるのではないかなと思います。

## ○衣川恵

先ほどのご質問に対してお答えいただきどうもありがとうございました。ただ、もう少し広く考えると経済特区で地域を振興するとか、あるいは日本経済を活性化させるとかということで、基地対策というふうなものではない政策も出されましたよね。そのあたり、例えば福岡のほうに何か埋立地をつくって何かやるとかあったと思うんですけども、

そういうことについて何かあまりうまくいっていないような気がするんですけども、本当にそういうことで日本の経済を活性化しようとかあるいは地域を振興しようとか、政府とか官僚とか、霞ヶ関ですけれども、本当に考えているんでしょうかね。

## ○司会

ほかのフロアの方も、またパネラーの先生方も発言ありますか。重要な問題提起にもつなげられました。どうぞ。

## ○田口順等

その政策の立案のところについてですけれども、産業情報学部の田口と申します。以前、観光政策の現場の話で例えばクルーズ客船の誘致のお話がありまして、その際に担当者が3年で変わってしまうので、結局そのときにクルーズの専門家が振興協会や政策当局にこういう問題がある、こういうふうな改善をしたらいいというふうにそういうレクチャーや意見を申し上げても、結局、それで1年目は分からない、2年、3年とってようやく分かった段階で、次のところに配属されるというふうな問題がありまして、なかなか政策メンバーでも現状を把握した段階でも次にいく。そこで結局、3年かわるという状況では責任の所在もあいまいになりますし、詳しい人が蓄積されないというふうな現状になっています。これはこれで、じゃあ5年、6年いればいいのかとすると、そうするとまたそこで汚職とかという問題があるからなかなか、ローテーションで変えざるを得ないという現状になっているのではないかという。観光とかはこういう現状であるということをちょっと申し上げたい。

## ○司会

はい、ありがとうございます。担当者が変わってしまうということは大きな問題だと思います。つまり何か政策立案し実行していくのであればノウハウや知識が蓄積されていくべきであるはずにも関わらず、その担当者が変わってしまうばかりに継続されない。だとするならば継続して、その政策なり地域振興に携わっていくキーパーソンといったもの、それをどうやって各地域が育成していくかということが、大きな鍵になるのではないかなと思います。聞いていて思ったんですけども、霞ヶ関は何をやっているんだ、政府は一体何をやっているんだ、というご意見もあったと思うんですけども、ある意味官僚にそれを求めるのは酷だとも思うんですね。様々な利害対立があるとするならば、その利害を調整したり、どの利害に密着するかというのは政治家の役割であって、結局政治のリーダーシップの不足といったものもやはり大きく関わっていくのではないかなと思います。この産業政策について、よろしいでしょうか。

## ○大城保

よろしいでしょうか。先ほどの政府との関わりと政策なんですけれども、非常に小さな事例ですけれども、今は日田市になっていますが、大分県で大山町という小さな村がありまして、その大山町の矢幡町長がどういったことをやったかといいますと、要するに政府の方針に逆らって政策を実行する。例えば予算の3分の1を一事業に配分すると、これは県または国から必ず行政指導がはいらいます。県や国の官僚対策に専従の職員をつけて対応している。常識的にはあり得ない話ですが、八幡町長はそれをやっています。それを考えると、地域で自分たちが本当に実現したいことを覚悟を持ってするのであれば、国や県、その他いろいろな指摘に対応するだけの力を自らのところにつける努力をする必要が一番大事なのかなという気が、今話を聞いてしました。

## ○富澤拓志

すみません、私、工業集積関係の事例を追っかけているのが実は私の専門なんですけれども、そちらのほうでいわゆる自治体の産業振興担当の話ですね。成功しているところはおしなべて、産業振興担当の人は長いこといます。例えば鹿児島県にもそういうふうには産業畑で10年以上同じところにいる人がいます。東京にもおりますし、東大阪、長野県、いろいろなところに基礎自治体のレベルでそういう人がいます。そういう人たちは実は地域のキーパーソンになっているような、製造業関係だったら製造業関係の何人か長老と言われるような人たちから若手と言われていた人まで、よく知っているんですね。日常的に会話をし、よく会っていたりして、ある意味ずぶずぶだと言われればそれまでなんですけれども、逆にその分だけ信頼は厚いです。機動力があります。石巻とか、被災後比較的早く産業向けの金融が立ち上がったというような話がちょっと昔あったんですけれども、それも実はそういうふうな人間関係的なバックボーンがあったので、つまりお互いの信頼関係があるので、何か緊急的に何か打ち出したときにそれをじゃあ俺たちも乗るぜというふうな話ができやすいという話は聞いたことがあります。それから似たような話はいっぱいいっぱいあるんですけれども、やはりそういう意味での付き合い方というのはあると思います。半年ほど前に東北で被災している漁村の立ち上げに奔走しているような方たちと、それから神戸の震災後の後始末をされた産業振興の方とが同席されたシンポジウムに行ったことがあるんですけれども、そこで神戸の人たちが言っていたことが印象的でした。東北の人たちは役所が全然動かないんだというふうに非常に強く漏らしておられていたんですけれども、神戸の人が一刀両断にですね、役所というのはそんなところですよというんですよね。そういう構えを付き合いを尻を叩くということを自分たちがやらないと役所が動かないんだから、どう尻を叩くかを考えるべきなんだというふうに言っていました。補足です、すみません。



## ○前泊博盛

官僚の関連で私は実は8月（2012年）に内閣府の沖縄担当部局に呼ばれて勉強会に参加しました。雑誌『世界』で政府の沖縄振興策を批判的に検証した関係で、「今後の振興策はどうするのか」という質問を受けました。批判ばかり書いていたものですから、「じゃあ先生どうするんですか」と呼ばれて返答しました。そのときに感じたことですが、以前の沖縄開発庁時代は、官僚の最高ポストに沖縄開発事務次官がありました。「事務次官」です。そこに上がるために各省庁のエリートたちが凌ぎを削っていました。沖縄開発庁の場合は、自治省と総理府と大蔵省の3省庁が3人の局長ポストも含めて「次官」も論番でやっていました。その点では、課長を経験して一度は出身官庁に戻ったりもしますが、その後局長、事務次官と上がっていく過程で長く沖縄に関わる人たちがいました。沖縄に対して惚れる人たちがいました。沖縄にこだわり、沖縄問題の解決に執念を燃やす人たちがいました。例えば、沖縄に行ったらヒージャー（ヤギ料理）を食べる、サンシン（沖縄三味線）も弾ける、琉球民謡もプロ並みに歌える、泡盛も鼯鼠の銘柄があって、古酒のうまさも味わいかたも知っている。その辺をよく理解している人たちが大体局長クラスになっていました。

ところが、最近そういう人たちが少なくなりました。いや、いなくなったといった方がいいほどです。ある日、突然いきなり沖縄担当の統括官にほかの省庁からぼんと来て、そのあと次官に上がっていく。こういうことがあって沖縄を知らない、地域を知らない人が沖縄の振興策を担当するようになってきています。

最近「官官接待」は禁止されていますから、県庁と省庁との間で飲む機会はめっきり減っています。なぜか自腹を切つてまでのみたいという人、付き合いたいと思えるが少なくなっているのだと思います。人の付き合いもなくなってきて希薄化しています。

先ほど「ずぶずぶの関係」という話をしましたが、ずぶずぶとは「密着型」「以心伝心型」の付き合いという方が適切かもしれません。その以心伝心が難しくなっている。沖縄県の担当者だけでなく、内閣府の関係者からも、そんな関係づくりが非常に難しい時代になってきているという話を聞きました。

これまでも沖縄振興のために、たくさんの制度がつくられてきました。自由貿易特区や金融特区、観光特区、情報特区など、他の地域がうらやましがらるほどたくさんの特区や制度が作られてきた。それなのに、なぜか沖縄の経済は伸び悩み、失業率は全国最悪、賃金は最低で、所得も最低、貯蓄率も最低水準、公共事業は増えても「ザル経済」といわれるように本土企業に逆流していってしまう。

ここまできると沖縄振興に必要なことは制度や特区、予算をたくさんつけるということだけではだめで、大事なのはやはり「魂」を入れるということではないかという気がします。内閣府での勉強会でも、最後の結論として官僚の皆さんに言ったのは「愛がない」という問題点でした。沖縄振興に取り組む官僚たちは、沖縄に対して愛情をもってほしい、

あるいは、沖縄に対する愛情がある人たちが担当になってほしい。愛情のある人たちが作れば、制度や特区も使える制度、成果を出せる制度ができると思います。沖縄に対して愛情のかけらもない人たちがいくら立派な政策をつくっても、使えないし効果を出せない。

制度を作っても、実際には使えないように政令、骨抜きをするような省令政令規則の中で、骨抜きをするというのが今ずっと続いているように思います。法律をつくっても、制度をつくっても使えない制度にしていくことを平気でやってしまうような官僚たちが生まれていることを、やはり問題視しなければいけないのではないかと考えています。

## ○司会

はい、ありがとうございます。ほかに意見はありますか。産業政策を考えるにあたって、逆に産業政策や官僚や政府はあてにならないので、やはり自分たちで自立していこうというのは、とてもポジティブな視点だと思います。富澤先生が語ってくださったNPOの事例をはじめ、そのキーパーソンの存在ですね。これがやはり鍵になるのではないかなと思います。例えば大分の湯布院での温泉のまちづくり等々、様々な事例を見ますと、そこにキーパーソンがいた。そのキーパーソンはどうやって育てるのか。様々な地域でベンチャー育成支援策等々をしていますけれども、必ずしもパツとした政策の結果を出しているとはまだ言えない状態です。それではキーパーソンはどうやって生まれたかという点、実はアドホックで、たまたま生まれたということがあるんですね。そこでたまたま生まれたキーパーソンになりうる人たちがいかに邪魔せずに育成していくかという上で重要なものが、先ほど富澤先生がおっしゃったズブズブの信頼関係だと思うんですよ。まだ若きベンチャーの人たちはアイデアを持っているけれども、それをうまく言語化できない。そしてそれを商品化するチャンスを持っていない。そういった中で、それを育成、インキュベートしていく信頼関係といったものをいかにつくっていくか。そこで前泊先生がおっしゃる郷土愛といったものが大きく関係してくるのかなと思います。ほかにありますか。

## ○村上了太

先ほど地域活性化で今回、大城先生が参画をされていたソーシャルビジネス研究会を4月からやっているんですけども、それ関係で言えることはやはり地域の若者。「よその、ばかもの、若者」と言われていますね。やはり既存の概念にとらわれずに果敢に努力している人間こそがやはり地域を育てる。私も国頭村からちょっと民泊事業を立ち上げた方を呼んで聞いたときはやはり県外から、東京から移り住んできた人が、この国頭村の奥間という部落を立ち上げるためには、つまり美ら海水族館までは来るだけけれども、それより北に観光客を延ばしたといったらその人がキーワードになって頑張っている事例とか、沖縄でも結構こういうふうなことがあるんです。やはりキーワードは最近の流行りでしたらソーシャルと名のつくソーシャルキャピタルとか、ソーシャルビジネスとか、あるいは

コミュニティビジネスとか、そういったものが多分、今回の締めくくりになるのかなというふうに思って、岩橋先生が最後まとめるかなと思います。以上です。

## ○司会

ありがとうございます。ちょうど時間もきましたけれども、私はそういうまとめ方はしたくないんですね。と言いますのも、美しすぎるんですね。確かに「つながり」やソーシャルはとても大切だし、今後の21世紀において社会関係資本というものが重視されていくのは確かなんですけれども、しかしながらやはりそこには純然たる利害対立が、二極化の構造があるわけなんですね。ですので私たちは仲良くすると同時にたたかわなければならぬこともあるのではないかと思います。それからごめんなさい、ちょっとまとめに入らせていただきます。「産業政策と地域振興」という共通テーマで、産業政策に不備がある、こういった問題点があるということが分かりました。それでは、どうしていけばよいのかという中で、自立すべきだ、もう頼らないといった意見が出ました。そしてキーパーソンをはじめ、様々なものが生まれつつある状況といったことを知ることができたということで、かなり前向きな気分になれた気がします。したがって「産業政策と地域振興」といったものにつきましては、もう政府や国は頼りにならないうえに、我々自身の間にも対立があり、どうしようもなさそうな二極化の問題もありますが、そういった混沌・カオスの状況の中で、いかに理想を達成していくのか。そして今の社会ではない新たなパラダイム転換である、大城先生のおっしゃる新しい社会を我々がいかにつくっていくのか、そういったことについていくつもの大きな宿題をいただけたと思います。

それでは時間もまいりましたので、最後に各先生方からのお名前を紹介させていただきます。沖縄国際大学 大城保先生、ありがとうございました。

(拍手)

## ○司会

札幌大学 小山茂先生、ありがとうございました。

(拍手)

## ○司会

鹿児島国際大学 富澤拓志先生、ありがとうございました。

(拍手)

## ○司会

沖縄国際大学 前泊博盛先生、ありがとうございました。

(拍手)

## ○司会

今回のシンポジウムを開催するにあたりまして、準備に何ヶ月もかかりました。その準備におかれましては、研究支援課の比嘉課長をはじめ、多くの職員さんのご協力により、

このシンポジウムを無事開くことができました。職員さんにこの場を借りて感謝申し上げます。

(拍手)

○司会

そして、きょう遠いところからお越しいただいた方も多いと思います。きょうはフロアにご参加して様々な刺激的な質問、意見を投げかけて下さったフロアの皆様方に心より感謝を申し上げます。本日はありがとうございました。

(拍手)